

長野市の人口推計等

平成27年9月

長野市

目 次

はじめに	1
1 位置付け	1
2 対象期間	1
第1章 人口の現状分析	2
1 人口動向分析	2
(1) 時系列による人口動向分析	2
ア 総人口の推移と将来推計	2
イ 年齢3区分別人口の推移と将来推計	3
ウ 地域別人口の推移と構成割合	4
エ 人口ピラミッドの変化	6
オ 出生・死亡、転入・転出の推移	7
カ 自然増減と社会増減の影響	8
キ 年齢階級別の人口移動の状況	9
ク 地域ブロック別の人口移動の状況	10
(2) 年齢階級別の人口移動分析	13
ア 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	13
イ 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	14
ウ 年齢階級別・地域別人口移動の状況	15
(3) 出生・婚姻・世帯に関する分析	18
ア 合計特殊出生率と出生数の推移	18
イ 年齢階級別婚姻割合の推移	19
ウ 世帯の状況	20
(4) 産業や就労等に関する分析	21
ア 市内総生産の推計	21
イ 産業別特化係数（付加価値構成比）と労働生産性	23
ウ 男女別産業人口	24
エ 年齢階級別産業人口	25
オ 市の製造業の特徴	26
カ 観光の経済への影響	28
キ 女性の就労等に関する分析	29
ク 育児休業の取得状況	30
ケ 保育所の利用状況	30
2 将来人口の推計と分析	31

(1) 将来人口推計	31
ア 人口推計を行う仮定	31
イ 人口推計による将来人口の比較	32
ウ 人口減少段階の分析	33
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	34
ア 自然増減・社会増減の影響度の分析	34
イ 人口構造の分析	37
ウ 老年人口比率の変化（長期推計）	38
エ 地域別年齢3区分別人口の将来推計	40
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	44
(1) 市の経済全般に対する影響	44
(2) 就業人口の変化による産業別の影響	45
(3) 小売店などへの影響	46
(4) 農業への影響	47
第2章 人口の将来展望	48
1 将来展望に必要な調査・分析	48
(1) 人口分析基礎調査	48
ア 市民意識アンケート	48
イ 高校生意識アンケート	53
ウ 市外居住者意識アンケート	60

はじめに

1 位置付け

「長野市人口ビジョン」は、本市における人口の現状等を分析し、人口減少に関する市民との意識を共有するため、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

さらに、本ビジョンは、まち・ひと・しごと創生に資する効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものであり、これを踏まえて、今後5か年に実施する施策を体系的にまとめた「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、施策を展開することとなります。

2 対象期間

長野市人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、2060（平成72）年とします。

第1章 人口の現状分析

1 人口動向分析

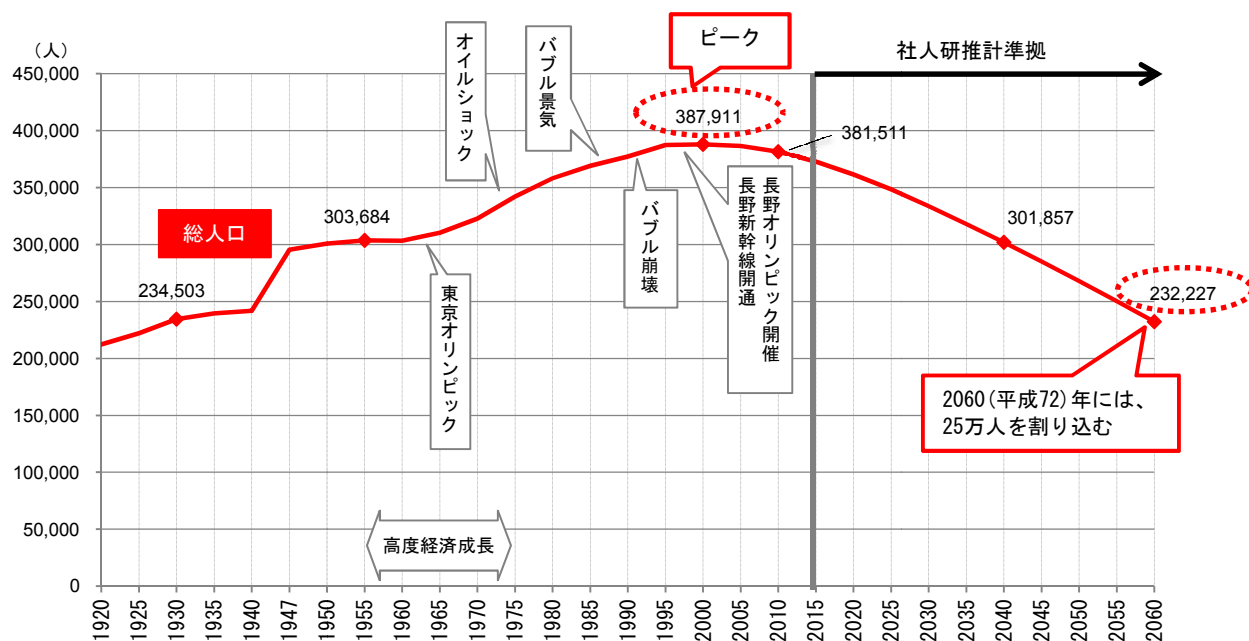
(1) 時系列による人口動向分析

ア 総人口の推移と将来推計

市の総人口は、1950（昭和25）年から1960（昭和35）年にかけて、約30万人で推移した後、日本全体が高度経済成長期を迎えていた1965（昭和40）年から増加傾向となり、1970年代の第2次ベビーブーム期に急速に人口が増加しています。1980年代に入り、円高不況を経てバブル景気により経済状況が好転する中、人口の増加率は緩やかとなりました。1991（平成3）年のバブル崩壊以降も、総人口は増加し、2000（平成12）年には、387,911人とピークを迎え、以降緩やかに減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計に準拠すると、2015（平成27）年以降も、これまで同様に人口減少が続き、2060（平成72）年には、総人口が25万人を割り込むことになります。

【図1 総人口の推移と将来推計】



資料：2010（平成22）年までの総人口は、国勢調査による。

※ 現在の市域の総人口を集計している。

※ 社人研推計準拠：2040（平成52）年までの人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」に公表されている。2045（平成57）年以降は、2040（平成52）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定し、社人研による推計の根拠値を用いて2060（平成72）年まで推計する。

イ 年齢3区分別人口の推移と将来推計

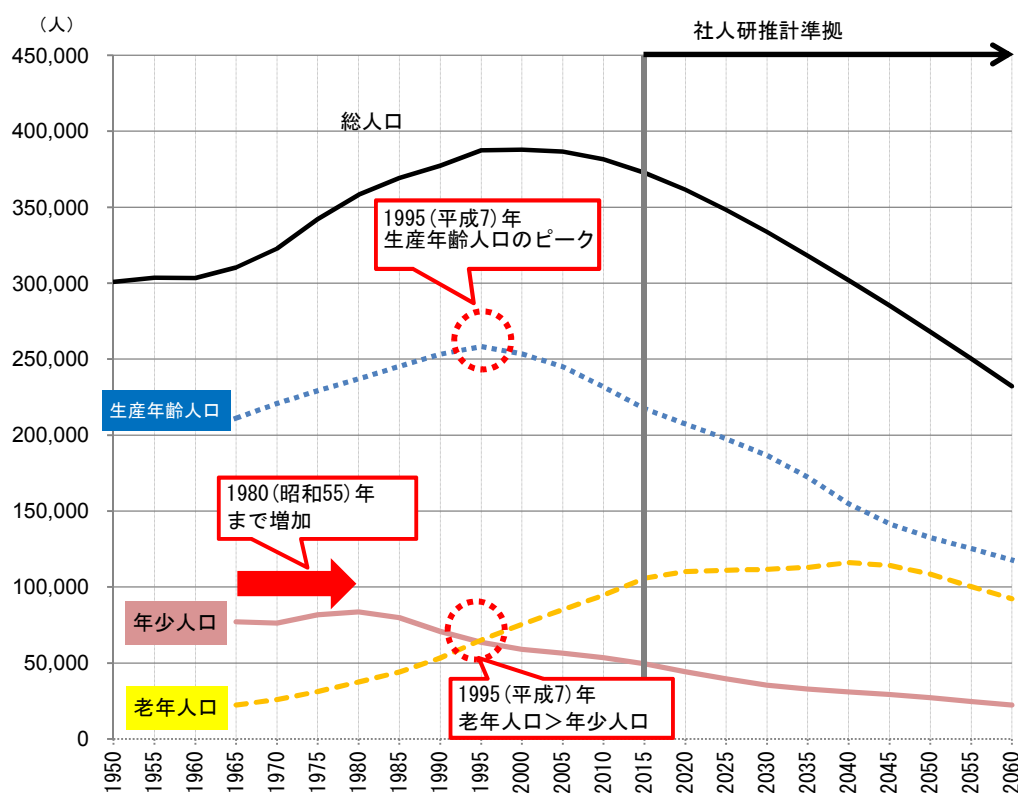
人口の推移を、年齢3区分別にみると、まず、年少人口（0～14歳）は、1970年代に入ると、団塊の世代が結婚、出産の適齢期を迎え、団塊ジュニア世代の誕生により、出生数が著しく増加しました。しかし、1980（昭和55）年以降出生数は少なくなり、年少人口は緩やかに減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）は、1995（平成7）年まで増加し、以降減少しています。2005（平成17）年以降は、団塊の世代が老年人口になることを含め、生産年齢人口の減少幅が大きくなっています。

老年人口（65歳以上）は、1965（昭和40）年から増加傾向にあり、1995（平成7）年には年少人口を上回ることとなりました。生活環境の改善や医療技術の進歩などにより、平均寿命が延びたことが要因と考えられます。

社人研の推計に準拠すると、老年人口の増加は次第に緩やかになり、2040（平成52）年以降は減少に転じると推計されます。

【図2 年齢3区分別人口の推移と将来推計】



資料：2010（平成22）年までの総人口及び年齢3区分別人口は、国勢調査による。

※ 現在の市域の総人口及び年齢3区分別人口を集計している。

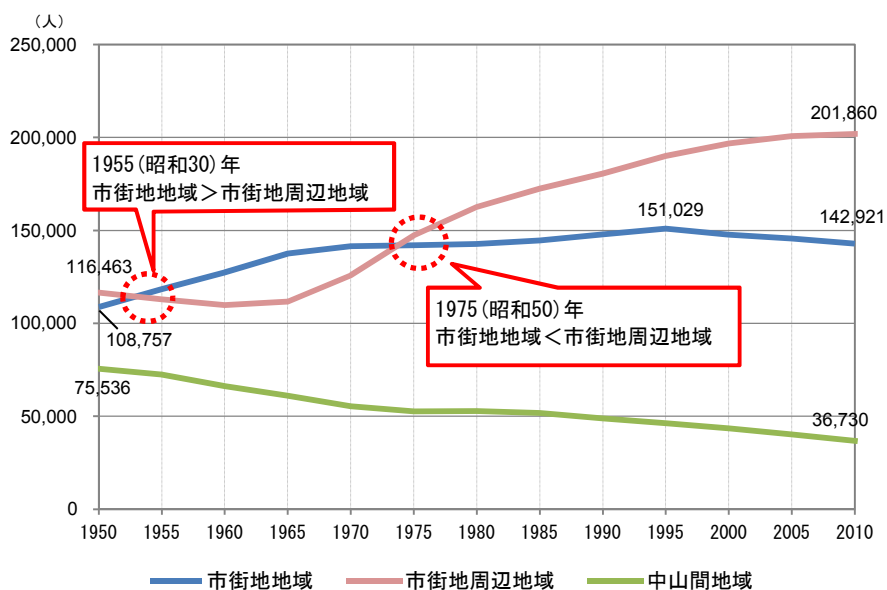
ウ 地域別人口の推移と構成割合

人口の推移を、市街地地域、市街地周辺地域、中山間地域の3地域別にみると、まず、市街地地域の人口は、1950（昭和25）年から緩やかに増加し、1995（平成7）年にピークを迎え、以降減少傾向となっています。

市街地周辺地域の人口は、1965（昭和40）年まで、若干減少傾向にあったものの、以降急激に増加していきましました。2005（平成17）年からは横ばいで推移しています。

中山間地域の人口は、1975（昭和50）年から1980（昭和55）年に一時横ばいで推移したものの、1950（昭和25）年から減少傾向が続いています。

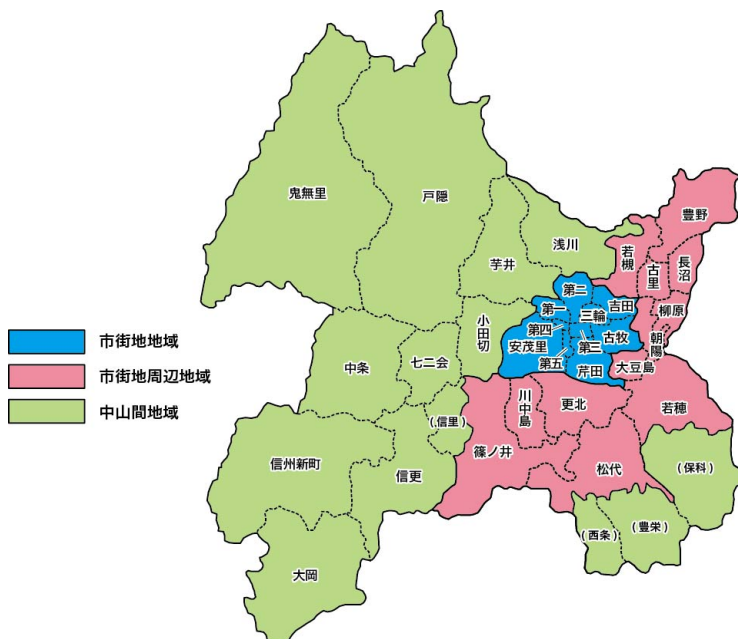
【図3 地域別人口の推移】



資料：国勢調査

【図4 地域区分図】

- 市街地地域**
 ※まちづくりアンケートに基づく10地区
 第一、第二、第三、第四、第五、
 芹田、古牧、三輪、吉田、安茂里
- 市街地周辺地域**
 ※市街地地域及び中山間地域以外の地区
 古里、柳原、大豆島、朝陽、若槻、長沼、
 篠ノ井（信里を除く）、松代（豊栄・西条を除く）、
 若穂（保科を除く）、川中島、更北、豊野
- 中山間地域**
 ※やまざと振興計画に基づく13地区
 浅川、小田切、芋井、篠ノ井（信里）、松代（豊栄・
 西条）、若穂（保科）、七二会、信更、戸隠、
 鬼無里、大岡、信州新町、中条

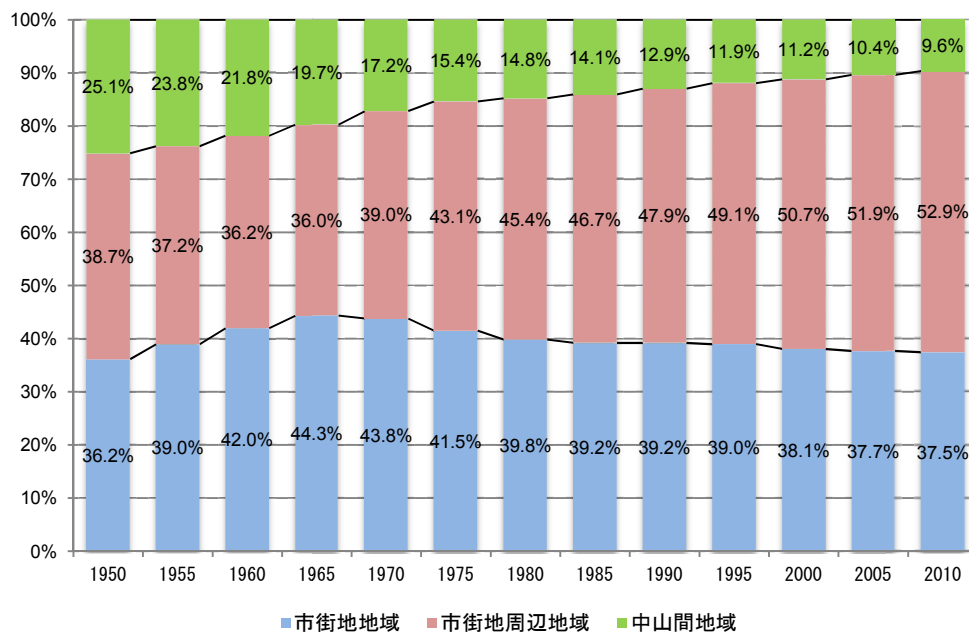


3 地域の人口を構成割合でみると、市街地地域の構成割合は、1950（昭和25）年から上昇し、1965（昭和40）年に44.3%でピークを迎えました。1970（昭和45）年からは市街地周辺地域の構成割合の上昇に伴い、低下傾向となっています。

市街地周辺地域の構成割合は、1965（昭和40）年までは低下していましたが、1970（昭和45）年以降、上昇に転じ、2000（平成12）年には50.7%と5割を超えています。

中山間地域の構成割合は、1950（昭和25）年には25.1%でしたが、以降低下し続け、2010（平成22）年には9.6%と1割を割り込んでいます。

【図5 地域別人口構成割合の推移】



資料：国勢調査

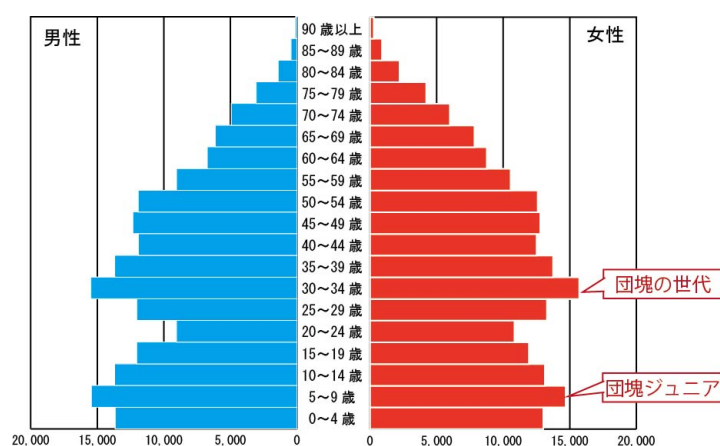
エ 人口ピラミッドの変化

人口構造の変化を人口ピラミッドでみると、1980（昭和55）年は、概ね釣鐘型で、高齢者が少なかったことがわかります。

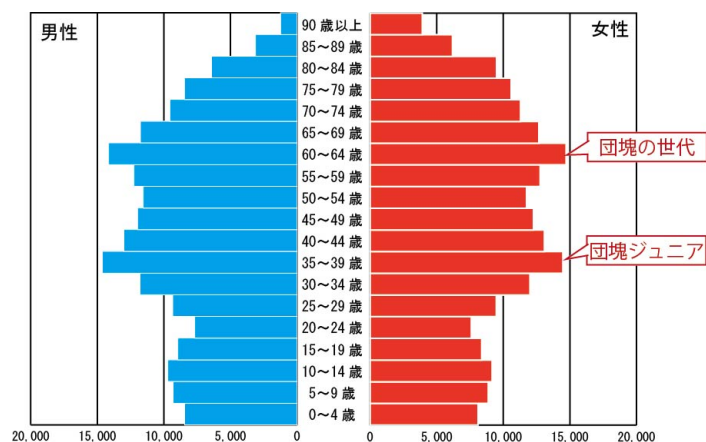
2010（平成22）年は、30代から60代の人口が多く、10代、20代が少ないことがわかります。1980（昭和55）年と比べ、60代以上の人口が増加しています。

2040（平成52）年は、社人研の推計によると、「65～69歳」の人口が最も多く、10代、20代の人口は更に少なくなると推計されます。

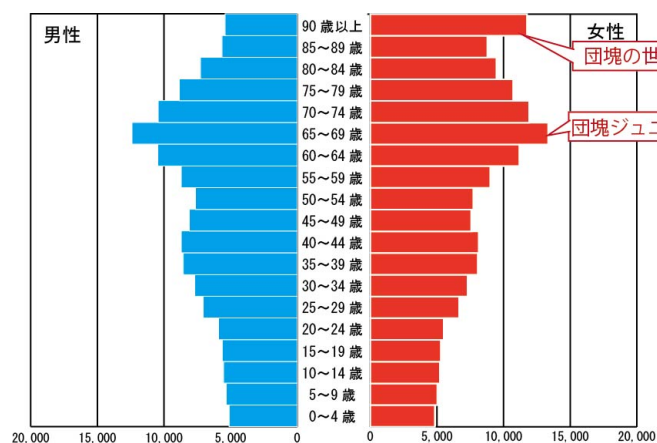
【図6 1980（昭和55）年 国勢調査（単位：人）】



【図7 2010（平成22）年 国勢調査（単位：人）】



【図8 2040（平成52）年 社人研推計（単位：人）】

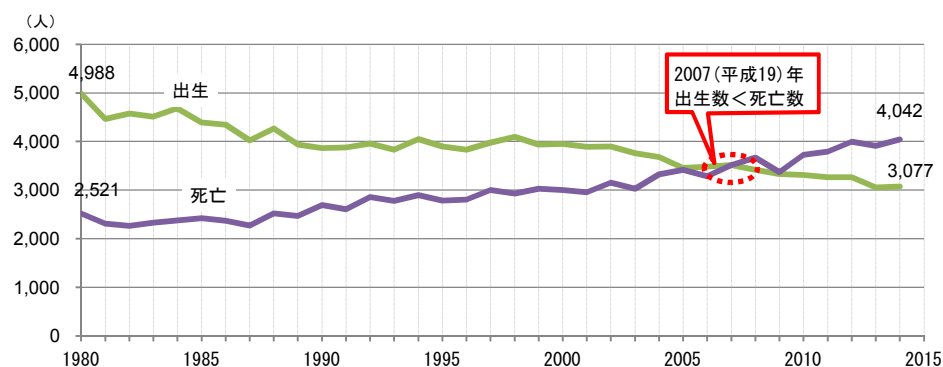


オ 出生・死亡、転入・転出の推移

出生数は、1990年代に入ってから2002（平成14）年までは横ばいで推移しましたが、2003（平成15）年以降、緩やかに減少し、2007（平成19）年には、死亡数が出生数を上回る状況となりました。これは、1995（平成7）年に老年人口が年少人口を上回り、また、2005（平成17）年には高齢化率が20%を超えたことにより、死亡数が増加したものによると考えられます。

死亡数は、1995（平成7）年から2000（平成12）年にかけて、横ばいで推移したものの、その後、増加傾向となり、2011（平成23）年以降は、死亡数が500人以上、出生数を上回る状況となっています。

【図9 出生・死亡の推移】

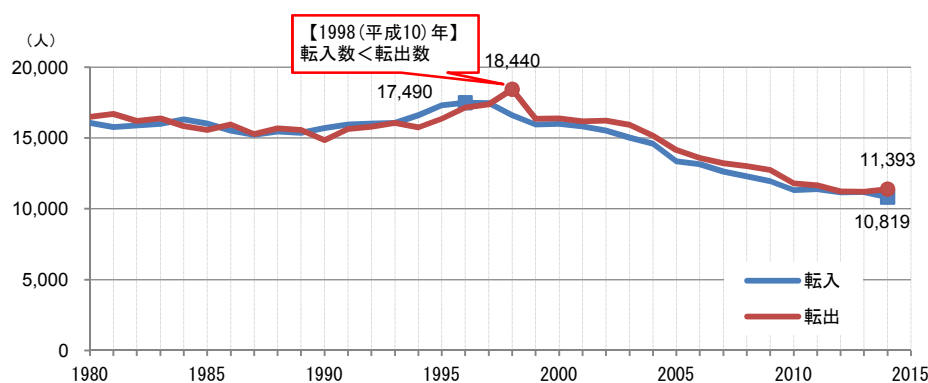


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

転入・転出をみると、長野オリンピック冬季競技大会の開催準備などにより、1995（平成7）年から1997（平成9）年まで、転入数が転出数を上回っていました。しかし、1997（平成9）年に長野新幹線が開通し大手企業等の市内営業所などが統廃合され、また、1998（平成10）年に長野オリンピック冬季競技大会が終了したことなどにより、1998（平成10）年以降、転出数が転入数を上回る状況が続いています。

転入数のピークは、1996（平成8）年の17,490人で、以降、2010（平成22）年まで減少し、2011（平成23）年以降は、横ばいで推移しています。転出数のピークは、1998（平成10）年の18,440人で、以降、2011（平成23）年まで減少し、2012（平成24）年以降は、横ばいで推移しています。

【図10 転入・転出の推移】



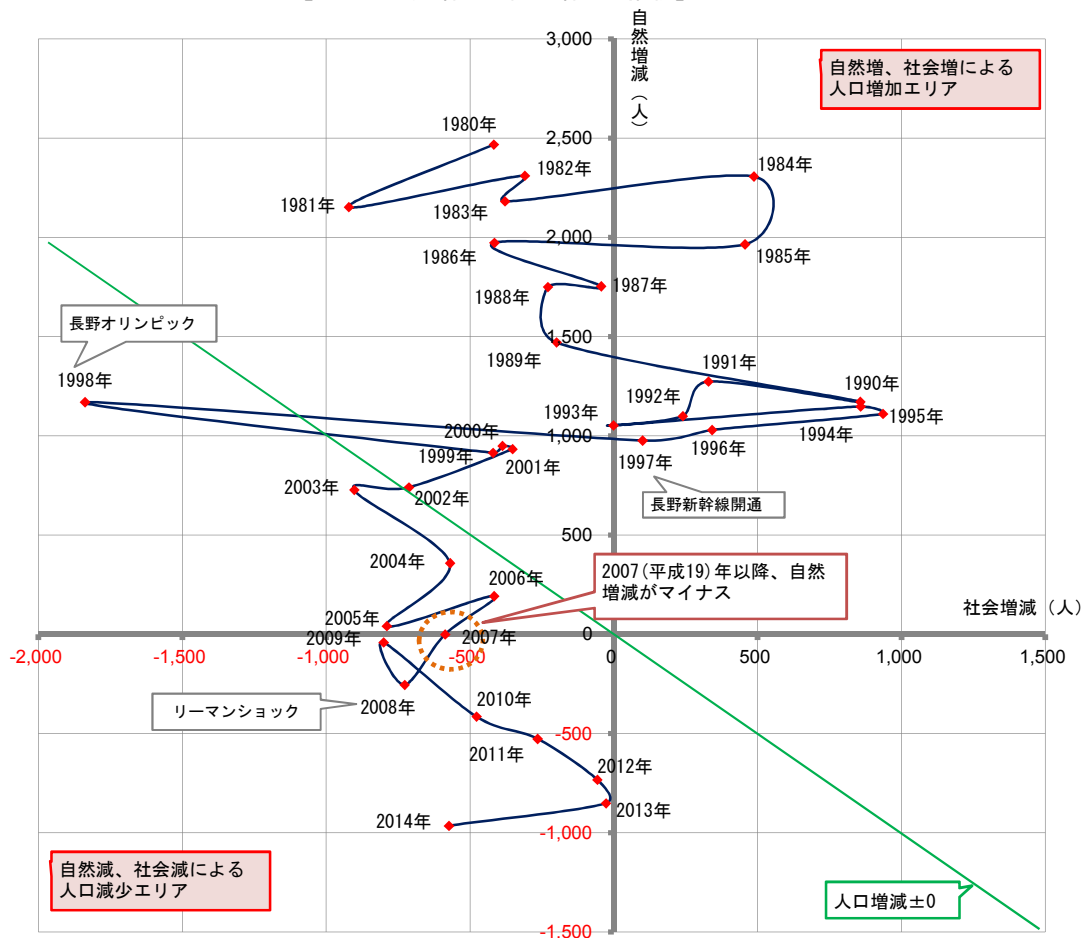
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

カ 自然増減と社会増減の影響

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響について、1990年以降の人口に着目すると、1990（平成2）年から1997（平成9）年までは、自然増、社会増により、人口は増加局面にありました。

1998（平成10）年以降、長野オリンピック冬季競技大会の終了、市内大手工場の縮小・撤退、リーマンショックによる急激な景気減速などの要因により社会増減が減少傾向となり、人口の推移に大きく影響を及ぼしました。さらに、2007（平成19）年以降は、自然増減も減少傾向となり、現在、自然減と社会減が共に進行する人口減少局面に入っています。

【図11 自然増減と社会増減の推移】



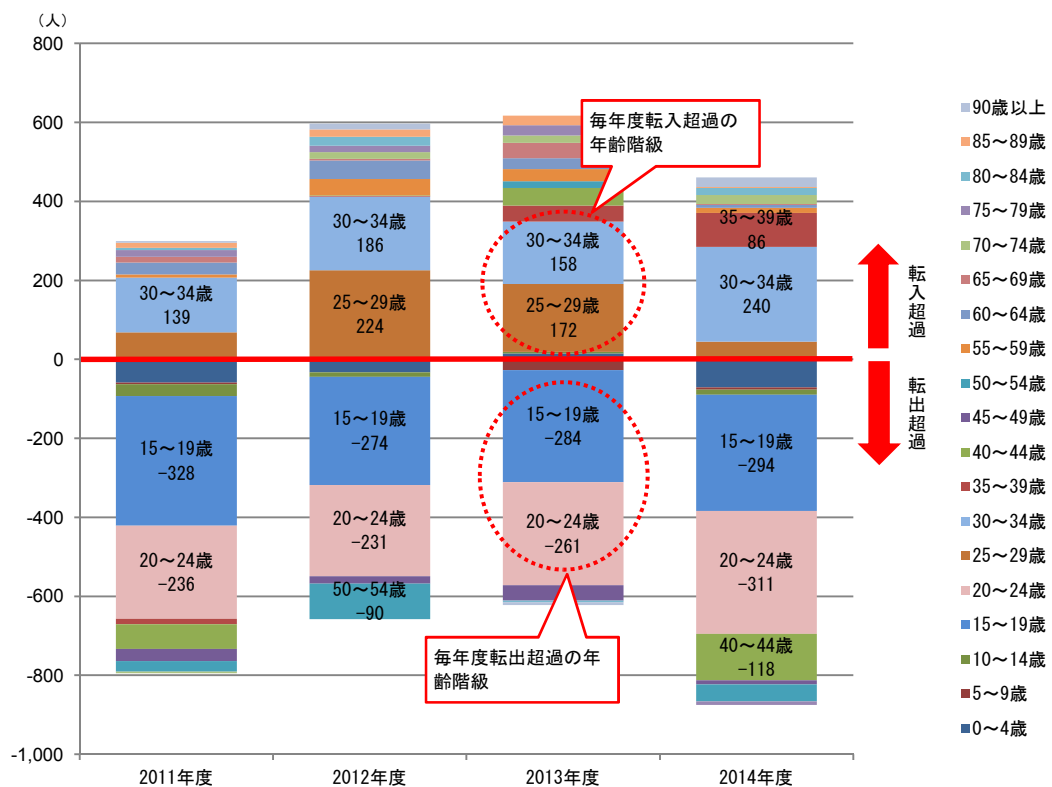
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

キ 年齢階級別の人口移動の状況

住民基本台帳から、直近4年間の年齢階級別の人口移動をみると、「15～19歳」、「20～24歳」の階級で毎年度、転出超過となっています。一方、「25～29歳」、「30～34歳」では、転入超過となっています。

進学や就職などにより、恒常的に転出超過になる年齢階級と、転入超過になる年齢階級があることがわかります。

【図12 年齢階級別人口移動の推移】



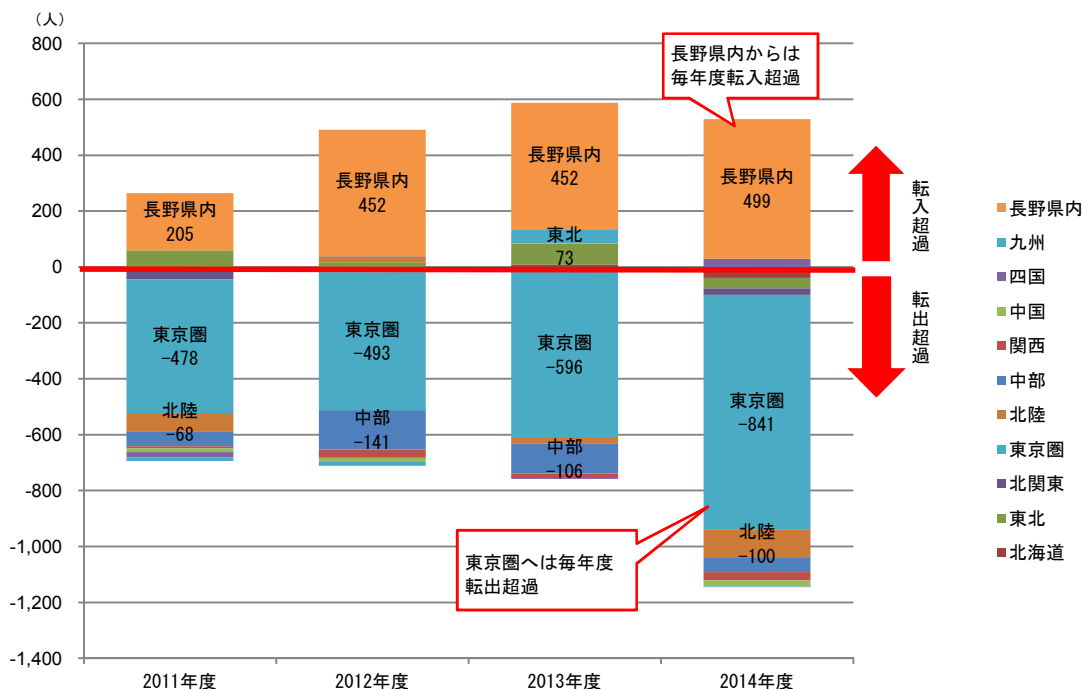
資料：住民基本台帳

ク 地域ブロック別の人口移動の状況

住民基本台帳から、直近4年間の地域ブロック別の人口移動をみると、長野県内からは転入超過の傾向にある一方、東京圏へは、転出超過の傾向にあることがわかります。特に、2014（平成26）年度は、841人と大幅な転出超過となっています。

進学や就職などの要因による移動が毎年起こり、その移動先が東京圏といった特定の地域に固まっていることを示しています。

【図13 地域ブロック別人口移動の推移】



資料：住民基本台帳

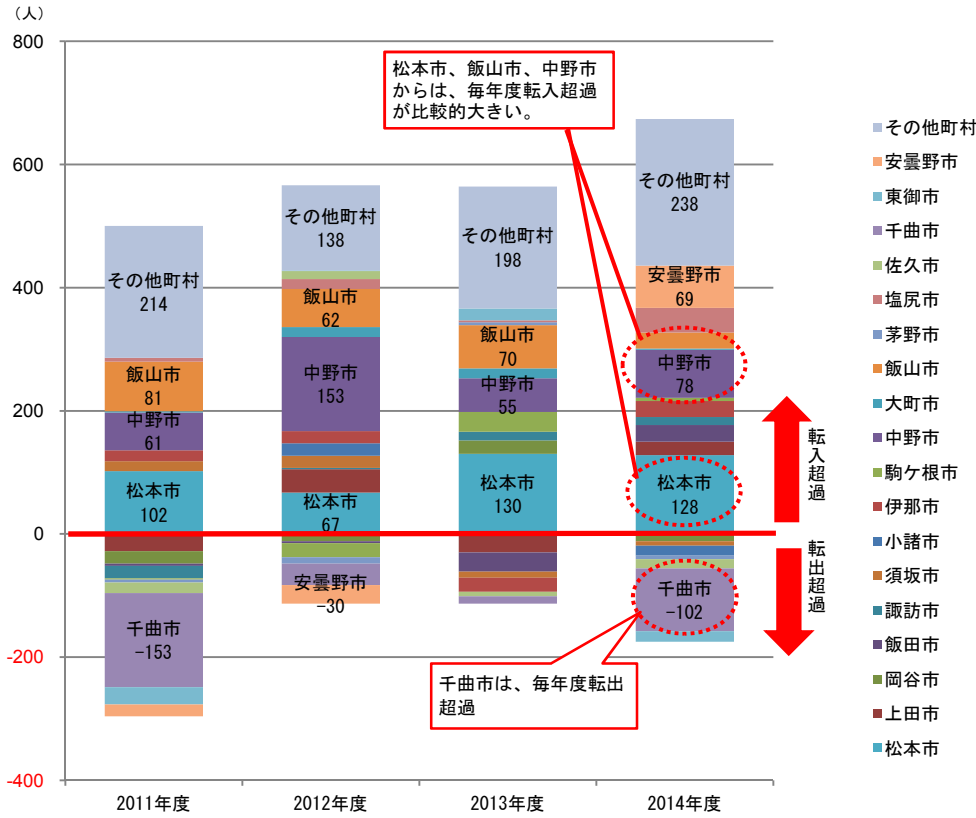
表1 ブロック別都道府県一覧

東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北関東	茨城県、栃木県、群馬県
東京圏	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
中部	山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
関西	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

長野県内からの純移動数をみると、全体的に、県内からは転入超過の傾向にあり、特に、松本市、飯山市、中野市は、転入超過が比較的大きいと言えます。これは、転勤などの理由より、長野市へ流入する人数が多いことが要因と考えられます。

勤務先は長野市内にあるものの、千曲市など長野市以外に住宅を建てる場合など、転出超過になると考えられます。

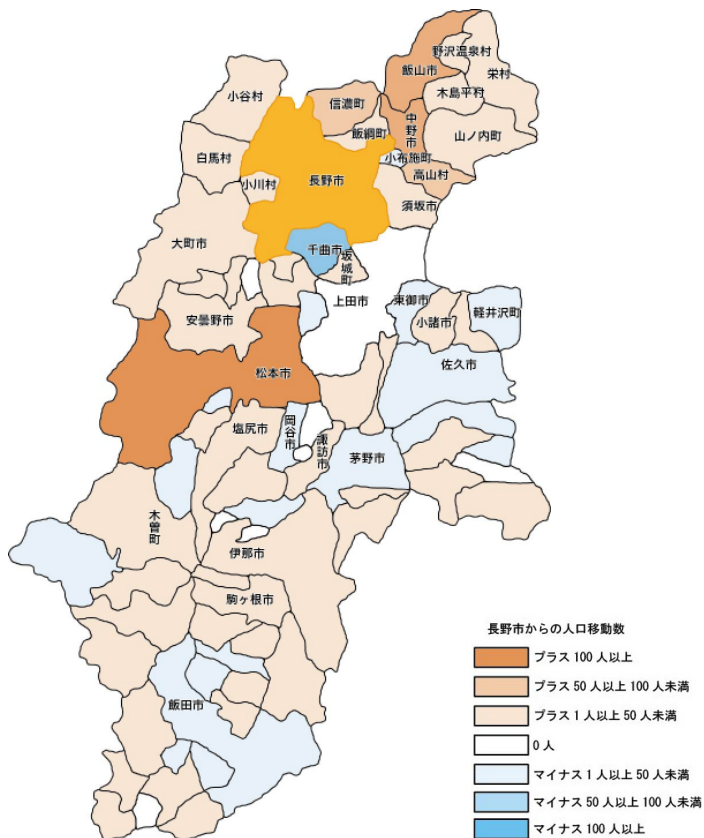
【図14 長野県内人口移動の推移】



資料：住民基本台帳

2011（平成23）年度から2014（平成26）年度までの長野市と県内各市町村との純移動数の平均をみると、東信と南信など一部の市町村を除き、51の市町村から転入超過となっています。一方、転出超過の市町村は19となり、均衡している市町村は6となっています。

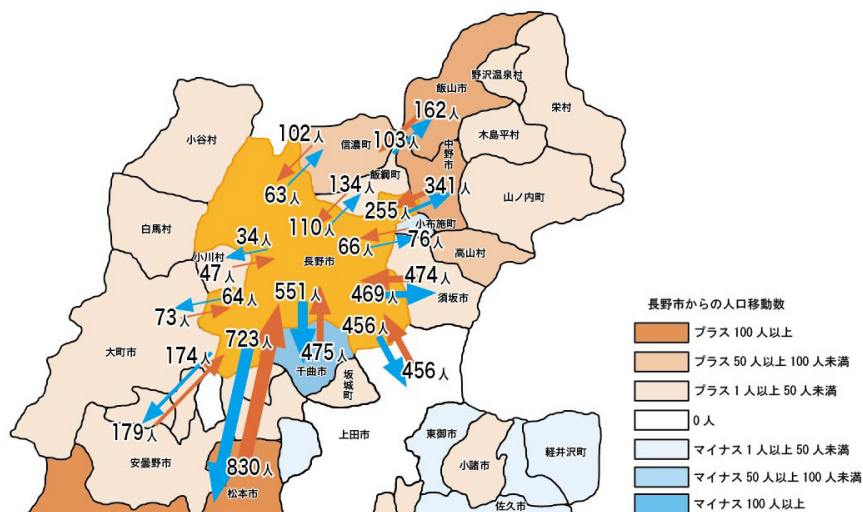
【図15 長野県内の平均人口移動状況】



資料：2011（平成23）年度から2014（平成26）年度住民基本台帳

長野市周辺の市町村の状況をみると、千曲市と小布施町では、転出超過となっています。一方、飯山市、中野市では、転入が転出を50人以上上回っています。

【図16 長野市周辺市町村の平均人口移動状況】



資料：2011（平成23）年度から2014（平成26）年度住民基本台帳

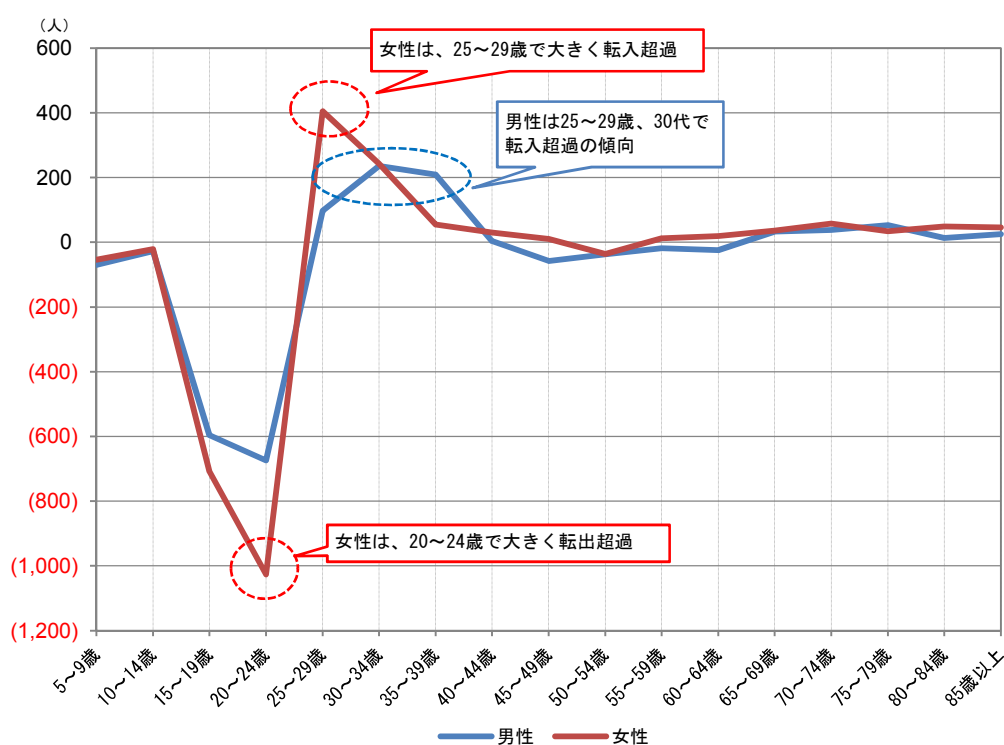
(2) 年齢階級別の人口移動分析

ア 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

男性、女性とも、「15～19歳」、「20～24歳」で転出超過となっています。特に、女性は、「20～24歳」で大きく転出超過となっています。進学や就職が転出の契機になっているものと考えられます。

転入超過となっている年齢階級は、「25～29歳」、「30～34歳」、「35～39歳」で、特に、女性は、「25～29歳」で大きく転入超過となっています。一方、男性は、30代で転入超過の傾向にあります。他の年齢階級は、人口移動数が概ね均衡している状態となっています。

【図17 性別・年齢階級別社会増減（2005（平成17）年から2010（平成22）年）】



資料：国勢調査

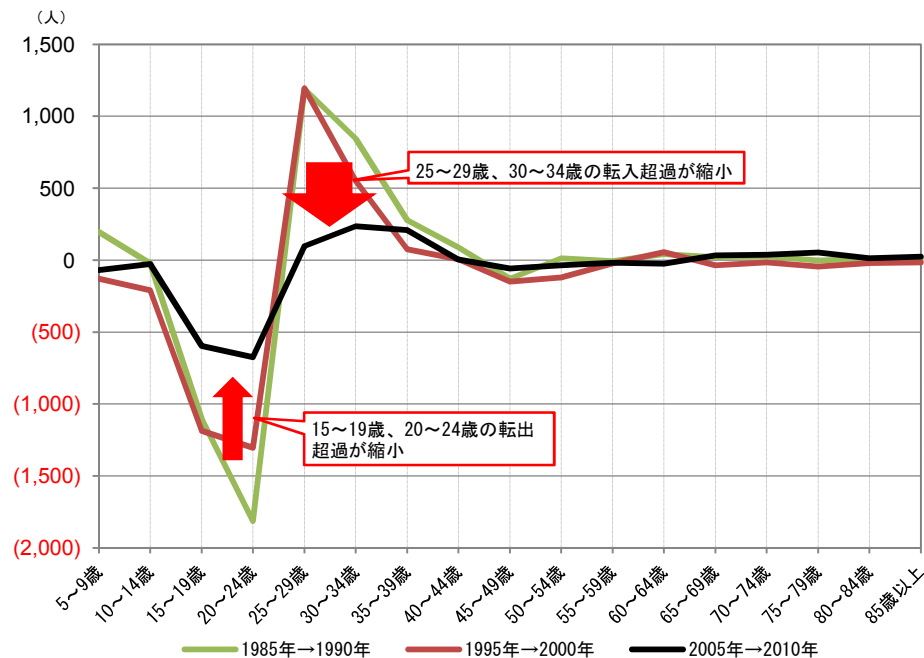
※ 図は、5年間の移動数を表している。2010（平成22）年の国勢調査の際に、5年前の在住地を尋ね、その回答を元に集計した結果の数値となる。

イ 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

【男性】

人口移動の長期的な動向をみると、男性では、「15～19歳」、「20～24歳」の転出超過が縮小傾向にあります。さらに、「25～29歳」、「30～34歳」の転入超過も縮小し、全体的に人口移動が縮小傾向にあると言えます。

【図18 年齢階級別社会増減の長期的動向（男性）】

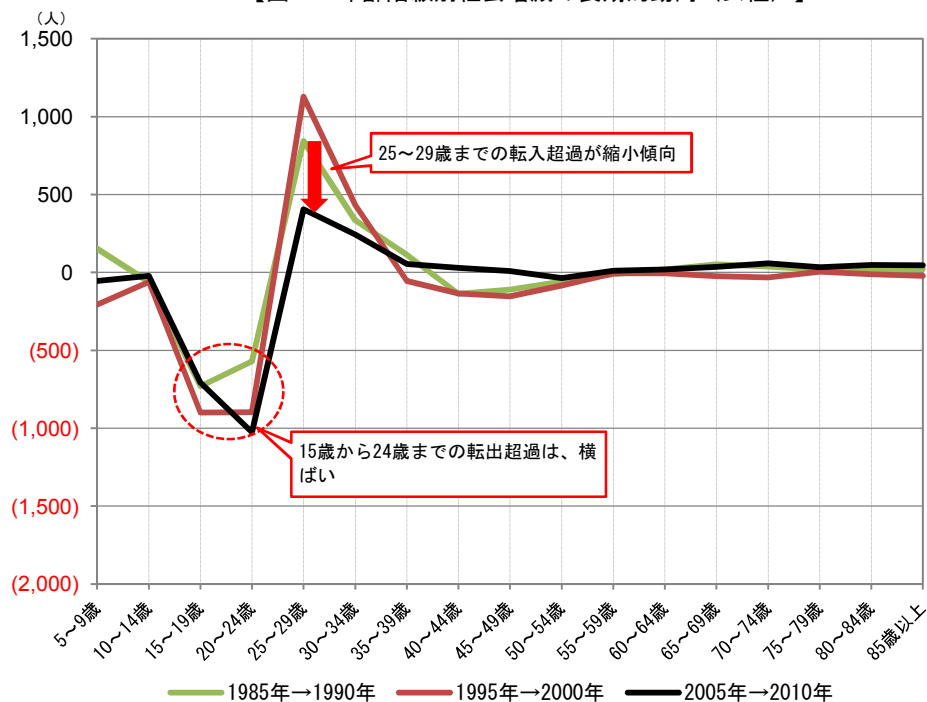


資料：国勢調査

【女性】

女性の長期的な動向としては、15歳から24歳までの転出超過は、横ばい傾向となっています。一方、「25～29歳」の転入超過は縮小傾向にあります。

【図19 年齢階級別社会増減の長期的動向（女性）】



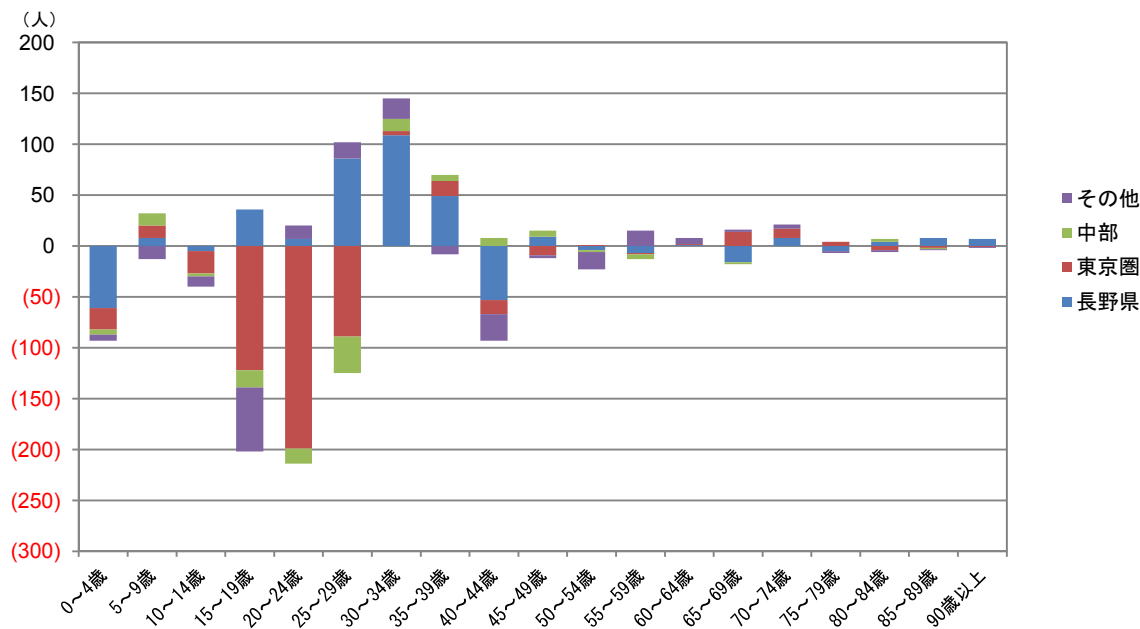
資料：国勢調査

ウ 年齢階級別・地域別人口移動の状況

【純移動数（男性）】

15歳から29歳で、東京圏が大幅な転出超過となっています。一方、25歳から39歳では、長野県内が大きく転入超過となっています

【図20 5歳階級別純移動数の状況（男性）】

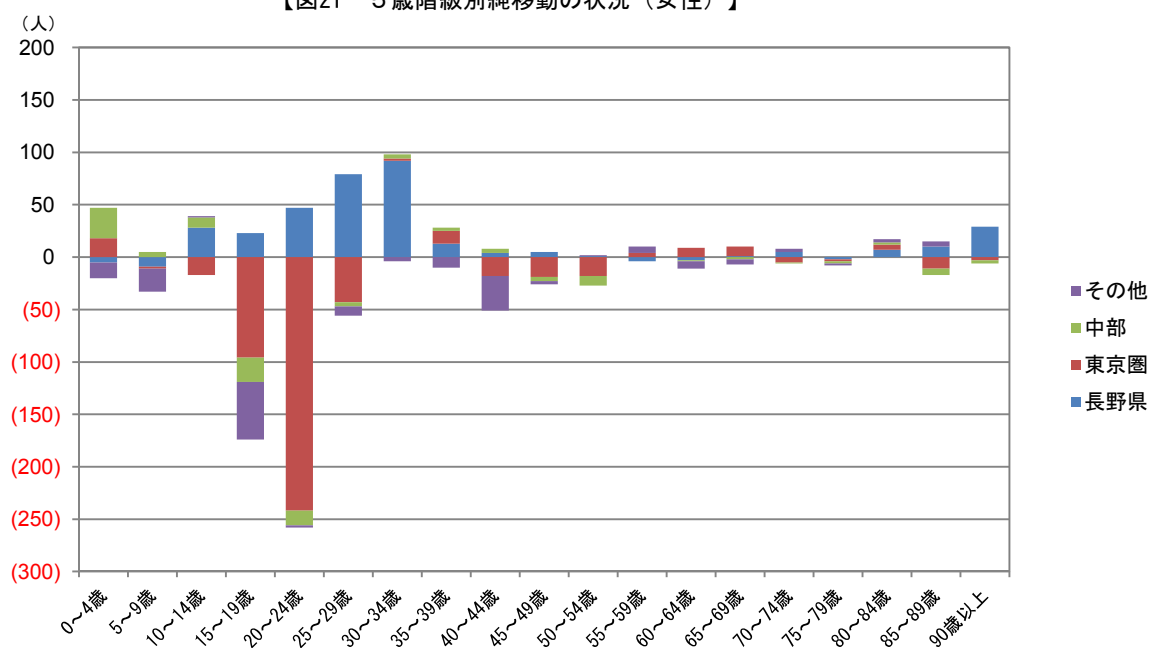


資料：2014（平成26）年度住民基本台帳

【純移動数（女性）】

15歳から24歳で、東京圏が大幅な転出超過となっています。一方、20歳から34歳では、長野県内が大きく転入超過となっています。

【図21 5歳階級別純移動の状況（女性）】

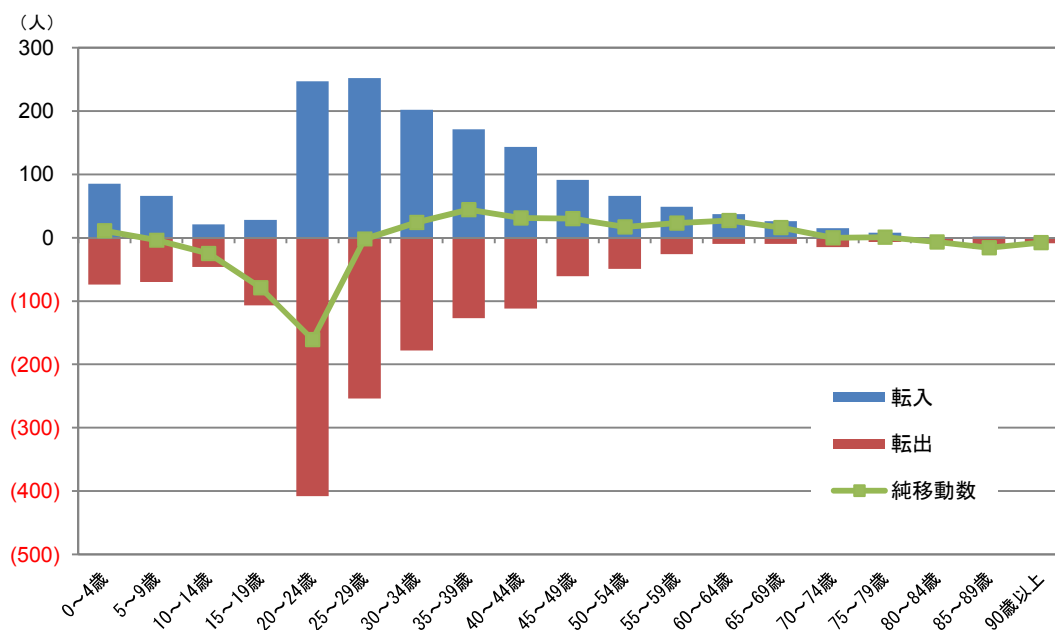


資料：2014（平成26）年度住民基本台帳

【東京圏（男性）】

転出では「20～24歳」で400人を超え最も多く、転入では「25～29歳」が最も多くなっています。純移動数でも、「20～24歳」で大きく転出超過となっています。一方、30代から60代では、転入超過となっています。

【図22 5歳階級別東京圏の転入数、転出数及び純移動数（男性）】

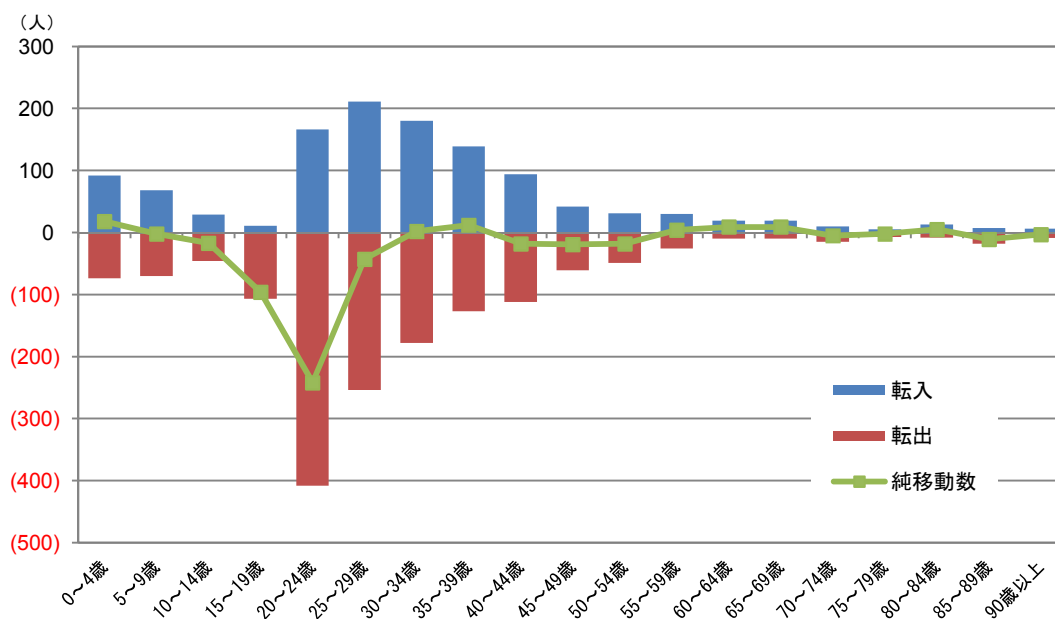


資料：2014（平成26）年度住民基本台帳

【東京圏（女性）】

転出では男性と同様に「20～24歳」が400人を超え最も多く、転入では、「25～29歳」が最も多くなっています。純移動数でも、「20～24歳」で大きく転出超過となっています。

【図23 5歳階級別東京圏の転入数、転出数及び純移動数（女性）】

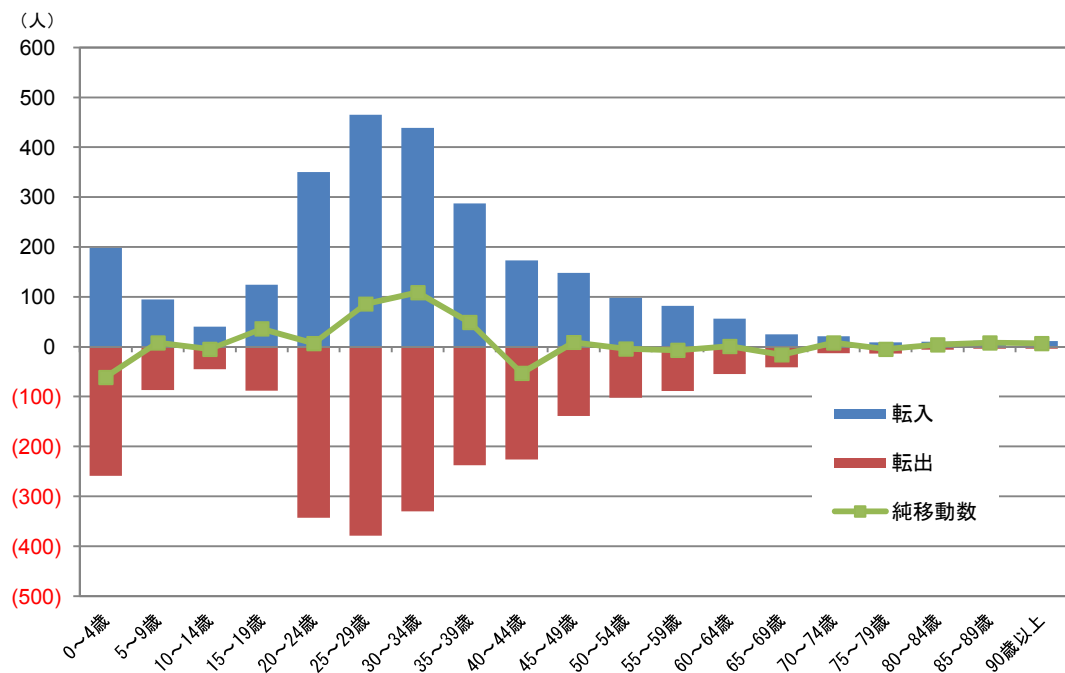


資料：2014（平成26）年度住民基本台帳

【長野県内（男性）】

転入、転出とも「25～29歳」が最も多くなっています。純移動数をみると、「25～29歳」、「30～34歳」で大きく転入超過となっています。

【図24 5歳階級別長野県内の転入数、転出数及び純移動数（男性）】

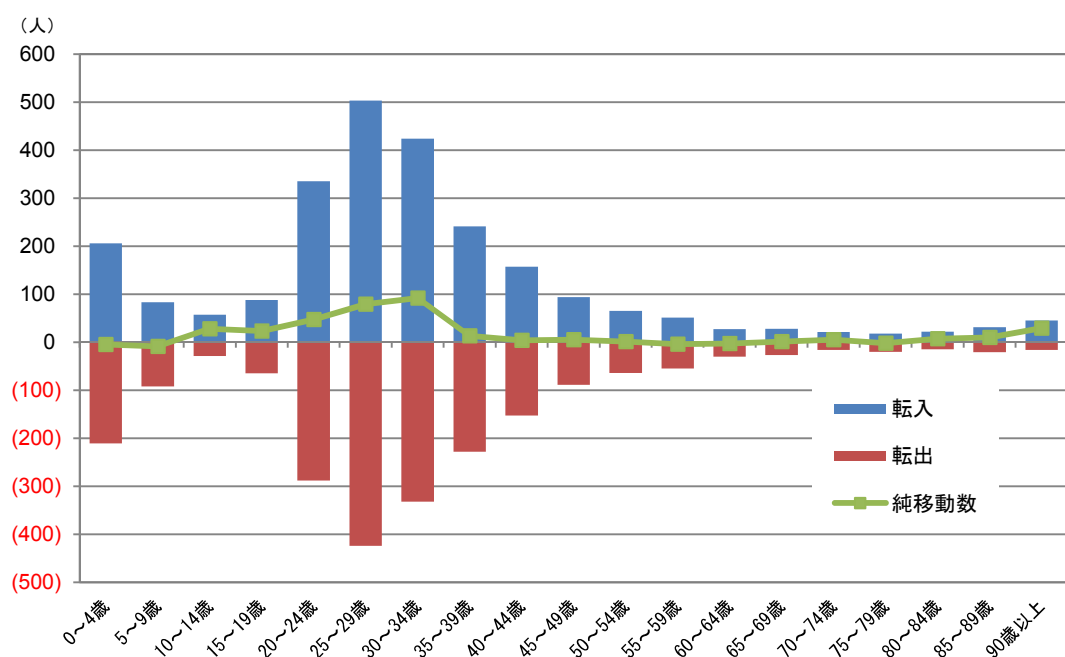


資料：2014（平成26）年度住民基本台帳

【長野県内（女性）】

男性と同様、転入、転出とも「25～29歳」が最も多くなっています。純移動数をみても、男性と同様に、「25～29歳」、「30～34歳」で大きく転入超過となっています。

【図25 5歳階級別長野県内の転入数、転出数及び純移動数（女性）】



資料：2014（平成26）年度住民基本台帳

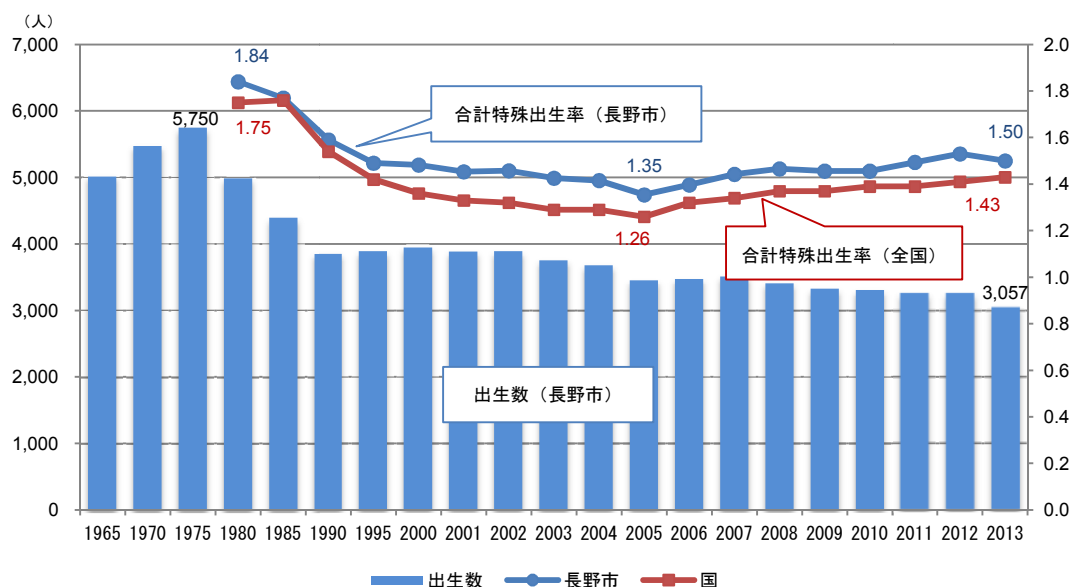
(3) 出生・婚姻・世帯に関する分析

ア 合計特殊出生率と出生数の推移

合計特殊出生率¹をみると、1980年代は1.8前後で推移していましたが、その後低下傾向が続き、2005（平成17）年には1.35まで低下しています。その後、増加傾向に転じ、2013（平成25）年には1.50まで回復しましたが、依然として低い水準にあると言えます。

出生数をみると、1975（昭和50）年に5,750人でピークとなった後、減少傾向が続いています。2013（平成25）年の出生数は、3,057人と、1975（昭和50）年の出生数の約5割となっています。

【図26 合計特殊出生率と出生数の推移】



資料：1965（昭和40）年から2000（平成12）年までは国勢調査による。
2001（平成13）年以降は長野市人口異動調査による。

※ 市の合計特殊出生率は、1980（昭和55）年から1995（平成7）年までは当時の市域の数値。2000（平成12）年以降は現在の市域の数値

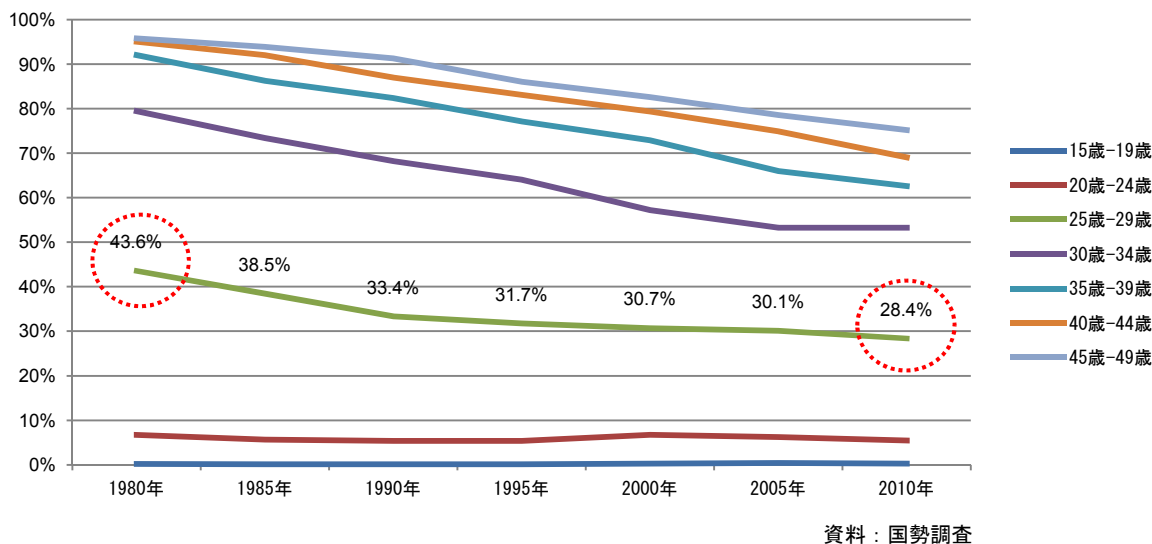
¹ 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

イ 年齢階級別婚姻割合の推移

【男性】

年齢階級別に婚姻割合をみると、1980（昭和55）年には、「25歳－29歳」の婚姻割合が43.6%となっていました。1995（平成7）年以降、約3割で推移し、2010（平成22）年には3割を割り込んでいます。35歳以上の年齢階級では、1980（昭和55）年には婚姻割合が9割を超えていましたが、2010（平成22）年には8割未満となっています。

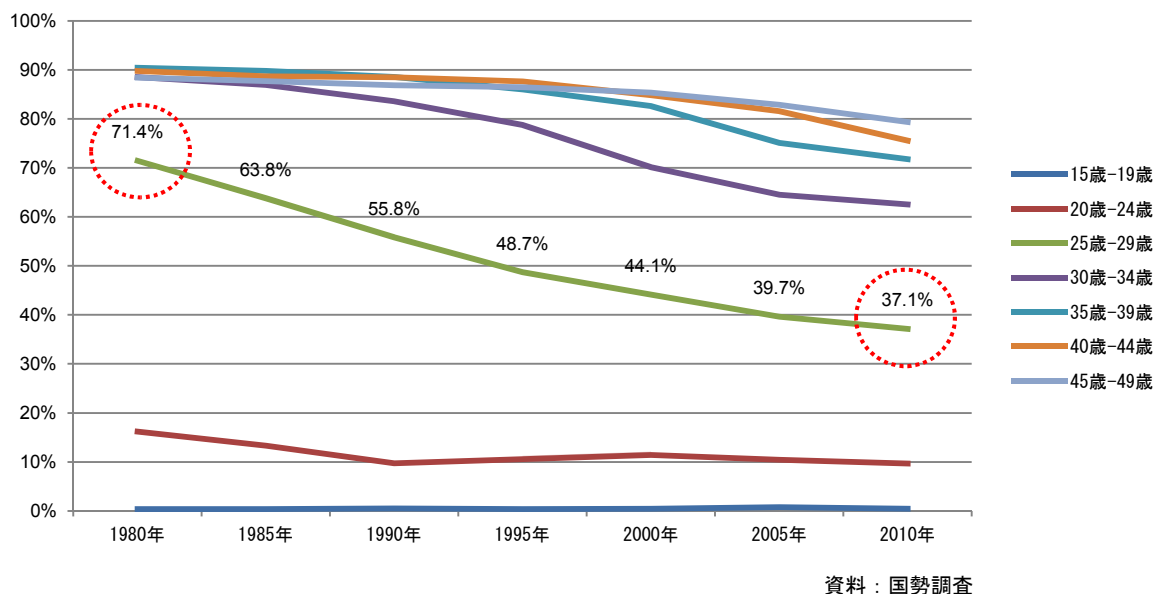
【図27 年齢階級別婚姻割合の推移（男性）】



【女性】

女性の婚姻割合をみると、「25歳－29歳」では、1980（昭和55）年には71.4%と7割を超えていたものの、その後減少が続き、2010（平成22）年には37.1%と約4割となっています。「45歳－49歳」では、1980（昭和55）年には約9割であった婚姻割合が、2010（平成22）年には約8割となっています。

【図28 年齢階級別婚姻割合の推移（女性）】

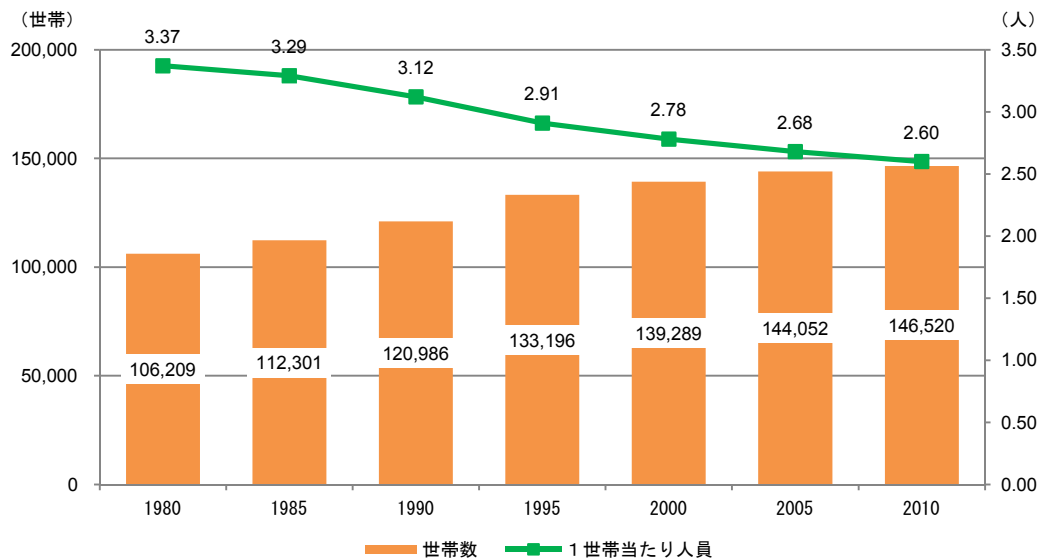


ウ 世帯の状況

長野市の世帯数は年々増加し、1980（昭和55）年から30年間で40,311世帯増加し、2010（平成22）年には146,520世帯となっています。

世帯数が増え続ける一方、1世帯当たりの人員は減少し続け、1980（昭和55）年は1世帯当たり3.37人でしたが、2010（平成22）年には2.60人となっています。

【図29 世帯数及び1世帯当たり人員の推移】



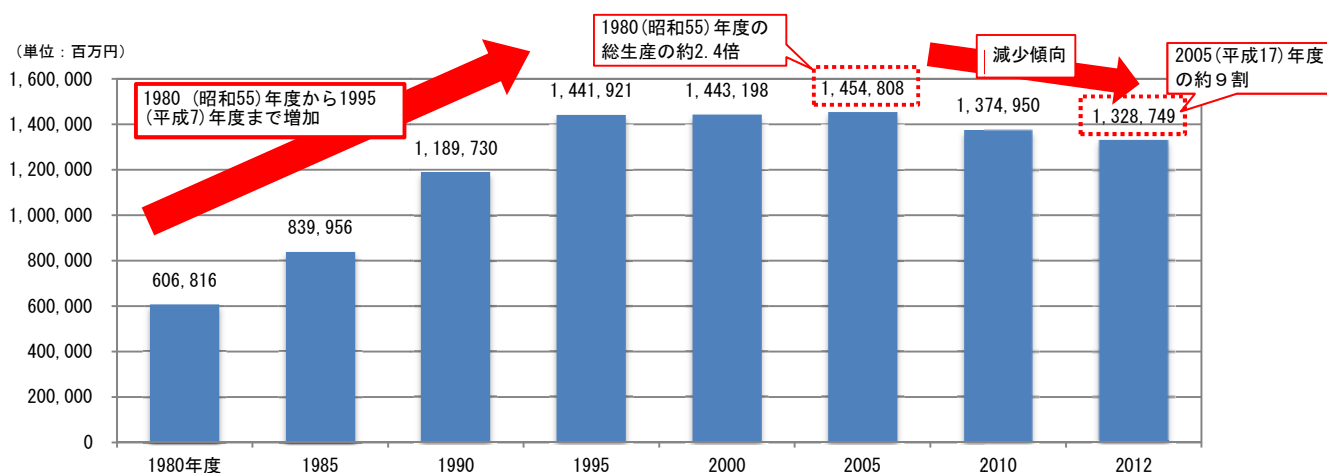
資料：国勢調査

(4) 産業や就労等に関する分析

ア 市内総生産の推計

1980（昭和55）年度から1995（平成7）年度まで、市内総生産は順調に増加し、以降、2005（平成17）年度まで、ほぼ横ばいで推移しました。2005（平成17）年度の市内総生産は、1980（昭和55）年度の約2.4倍となっています。しかし、近年は減少傾向に転じ、2012（平成24）年度の市内総生産は、2005（平成17）年度の約9割となっています。

【図30 市内総生産の推移】



資料：長野市統計書及び2012（平成24）年市民所得推計結果報告書

表2 経済活動別市内総生産

(単位：百万円)

年 度	昭和55年度 1980年度	60 1985	平成2年度 1990	7 1995	12 2000	17 2005	22 2010	24 2012	2012-2005 増減率
1 産 業	589,860	820,615	1,106,527	1,332,998	1,324,507	1,323,418	1,258,407	1,229,484	-7.0%
(1) 農林水産業	15,125	15,658	15,370	12,274	10,995	10,637	16,847	17,551	65.0%
(2) 鉱 業	706	224	2,050	2,850	3,237	1,496	1,105	984	-34.2%
(3) 製造業	144,113	197,753	260,704	280,833	272,692	170,908	176,620	163,177	-4.5%
(4) 建設業	49,776	53,688	104,401	232,278	88,887	68,622	70,747	72,051	5.0%
(5) 電気・ガス・水道業	6,856	16,463	41,266	41,021	46,863	44,175	45,409	26,363	-40.3%
(6) 卸売・小売業	122,407	190,665	217,990	200,988	146,393	177,680	192,456	197,193	11.0%
(7) 金融・保険業	66,710	90,014	84,774	90,564	137,673	150,189	58,082	57,146	-62.0%
(8) 不動産業			111,239	152,105	189,416	196,810	190,414	191,455	-2.7%
(9) 運輸・通信業	56,262	63,077	90,153	98,321	120,377	155,751	72,078	74,570	-52.1%
(10) 情報通信業	-	-	-	-	-	-	120,963	122,892	-
(11) サービス業	127,905	193,074	178,580	221,764	307,973	347,152	313,686	306,102	-11.8%
2 政府サービス生産者	32,439	43,223	101,529	120,698	146,325	154,925	76,645	54,554	-64.8%
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	-	32,082	47,419	31,880	38,871	31,864	35,623	-8.4%
4 小 計 (1+2+3)	622,299	863,838	1,240,138	1,501,115	1,502,712	1,517,214	1,366,916	1,319,662	-13.0%
5 そ の 他	-15,483	-23,882	-50,408	-59,194	-59,514	-62,406	8,034	9,087	-
6 市内総生産（市場価格表示）(4+5)	606,816	839,956	1,189,730	1,441,921	1,443,198	1,454,808	1,374,950	1,328,749	-8.7%

※ 1980（昭和55）年度、1985（昭和60）年度は、「金融・保険業」と「不動産業」の数値を合算して集計

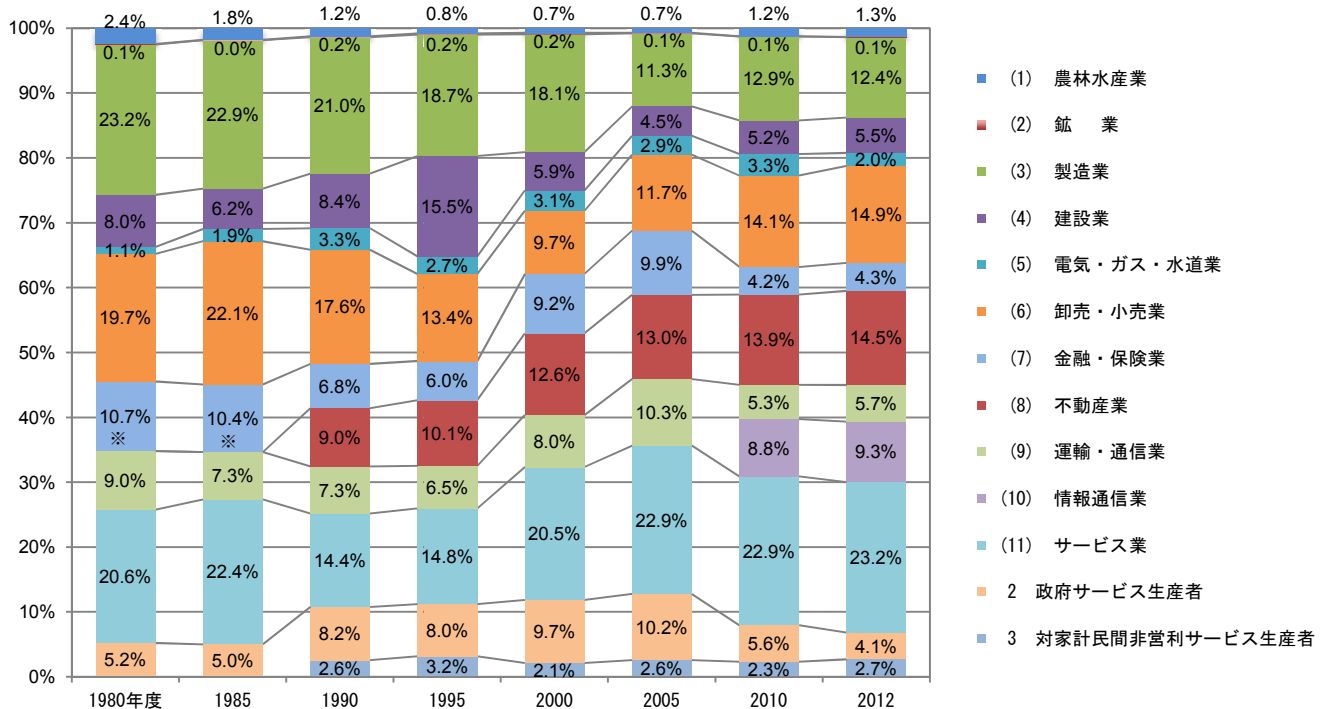
※ 端数処理の関係で各産業の合計額は必ずしも一致しない。

市内総生産を構成割合でみると、「農林水産業」は、1980（昭和55）年度から2000（平成12）年度まで低下していましたが、徐々に増加に転じ、2012（平成24）年度は1.3%の構成割合を占めています。

「製造業」は、1980（昭和55）年度には約2割を占めていましたが、徐々に低下し、2012（平成24）年度は約1割の構成割合となっています。

「建設業」は、1995（平成7）年度には、15.5%の構成割合を占めていましたが、2012（平成24）年度には5.5%まで低下しています。

【図31 市内総生産における構成割合の推移】



資料：長野市統計書及び2012（平成24）年市民所得推計結果報告書

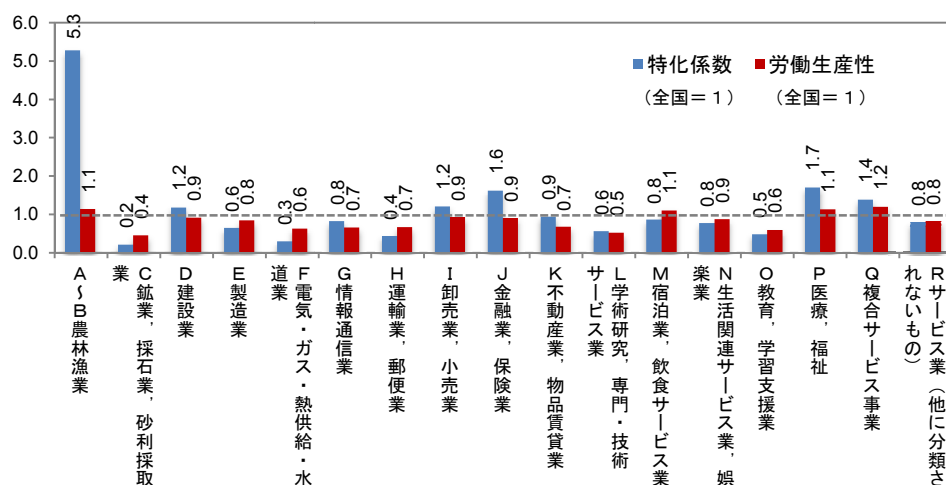
※ 1980（昭和55）年度、1985（昭和60）年度の「金融・保険業」は「不動産業」の数値を含む。

イ 産業別特化係数（付加価値構成比）と労働生産性

付加価値構成比から算出した特化係数では、「農林漁業²」が5.3と最も高い値となります。その他全国平均を上回っている産業は、「医療、福祉」（1.7）、「金融業、保険業」（1.6）、「複合サービス事業」（1.4）、「建設業」（1.2）、「卸売業、小売業」（1.2）となっています。

労働生産性で全国平均を上回る産業は、「複合サービス事業」（1.2）、「農林漁業」（1.1）、「宿泊業、飲食サービス業」（1.1）、「医療、福祉」（1.1）となっています。

【図32 特化係数と労働生産性（全産業）】



資料：2012（平成24）年経済センサス

※付加価値³：企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のこと。生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出。経済センサスにおいては、以下の計算式を用いている。

- ・付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課
- ・費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費

※特化係数：長野市の産業（業種）別付加価値が、全国平均を上回る産業を示す指数

- ・市の付加価値構成比／全国の付加価値構成比
- ・「地域経済分析」（経済産業省）によると、特化係数は産業（業種）全体の生産性を高める効果をもつ産業集積⁴をみる指標で、地域の中核企業を把握する指標としている。

※労働生産性：1人当たりの労働者の付加価値額を示す。

- ・産業（業種）別付加価値額／産業（業種）別従業者数
- ・「地域経済分析」（経済産業省）によると、労働生産性が高いことは、従業員当たりが生み出す付加価値が大きいことであり、結果として地域の豊かさへの貢献をみる指標としている。

² 事業所のうち農業、林業、漁業に属する個人経営の事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業が対象

³ 「地域経済分析」（経済産業省）によると、付加価値（事業活動により新たに生み出された価値）は賃金として従業者に、資金・資本提供者に支払う利子・配当として分配されることから、地域の所得水準・経済的豊かさを決める重要な要素としている。

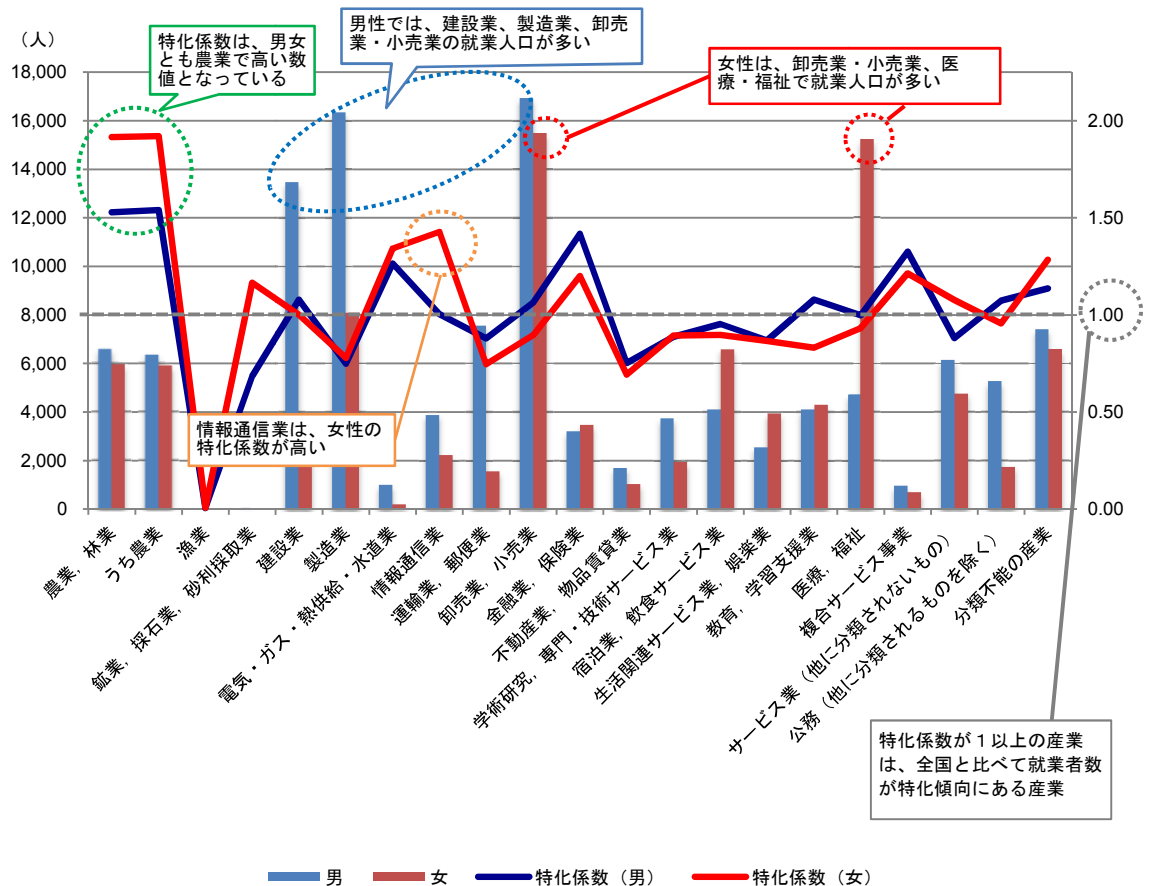
⁴ 「地域経済分析」（経済産業省）によると、他地域より多くの企業が地域内でまとまって生産を行っていることとしている。産業集積には、規模の経済、集積の経済など産業全体の生産性を高める効果が期待されるため、地域の産業集積を把握することは、地域の中核企業を見つけることと、ほぼ同じ意味としている。

ウ 男女別産業人口

産業別に就業人口をみると、男性では、「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」の就業人口が多く、女性は、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」で就業人口が多い傾向となっています。

就業比率で全国平均を上回ることを示す特化係数をみると、男女共に、「農業」で高い数値となっています。また、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」でも、若干高くなっています。「情報通信業」では、女性の特化係数が高い値を示しています。

【図33 男女別産業人口と特化係数】



資料：2010（平成22）年国勢調査

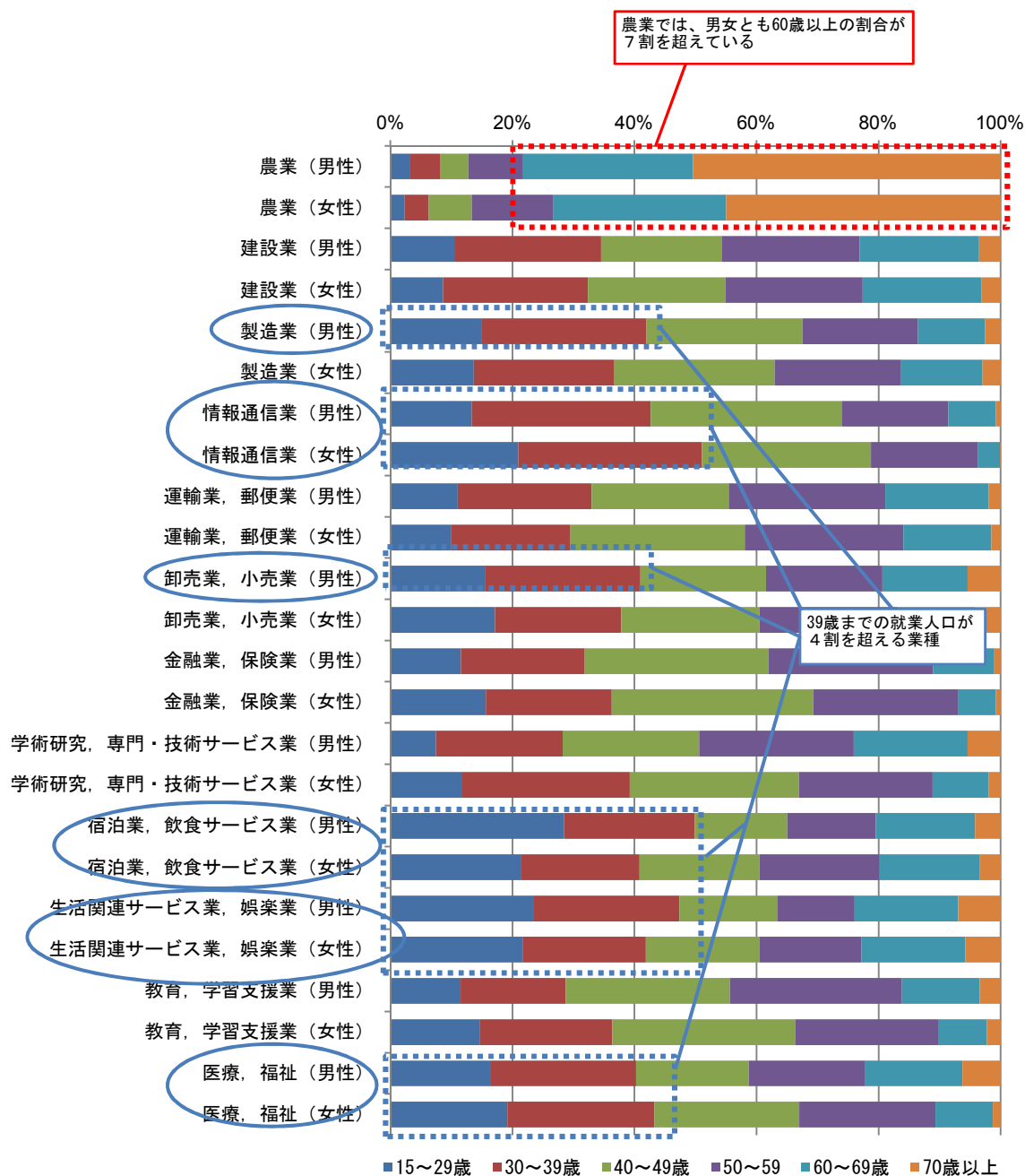
※ 特化係数：就業面で全国平均を上回る産業を示す指数
・市の就業比率／全国就業比率

エ 年齢階級別産業人口

年齢階級別の構成割合をみると、「農業」の男女とも、60歳以上が7割を超えています。さらに、70歳以上の就業人口では、男性は約5割で、女性では4割を超えています。

39歳までの就業人口が4割を超える業種は、「製造業」の男性、「情報通信業」の男女、「卸売業，小売業」の男性、「宿泊業，飲食サービス業」の男女、「生活関連サービス業，娯楽業」の男女、「医療，福祉」の男女となっています。

【図34 産業別年齢階級別人口割合】

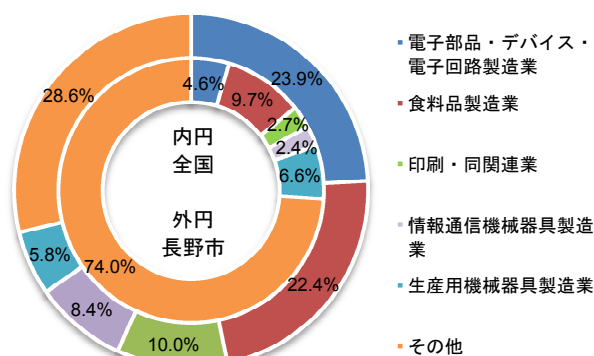


オ 市の製造業の特徴

市の製造業を付加価値構成比でみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が23.9%と最も高い割合となっています。次に、「食料品製造業」が22.4%、「印刷・同関連業」が10.0%と続き、上位5業種で製造業全体の7割を超える付加価値を構成しています。全国の製造業では、市の上位5業種の付加価値構成比の合計は、3割に満たない状況です。

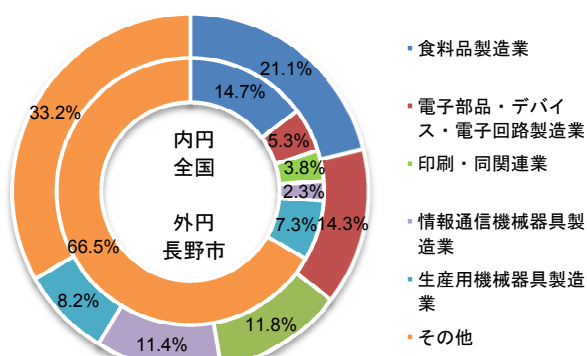
市の製造業に従業者構成比でみると、「食料品製造業」が21.1%と最も高い割合となっています。次に、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が14.3%、「印刷・同関連業」が11.8%と続き、上位5業種で製造業全体の約7割の従業者を占めています。

【図35 付加価値構成比】



資料：2012（平成24）年工業統計調査

【図36 従業者構成比】

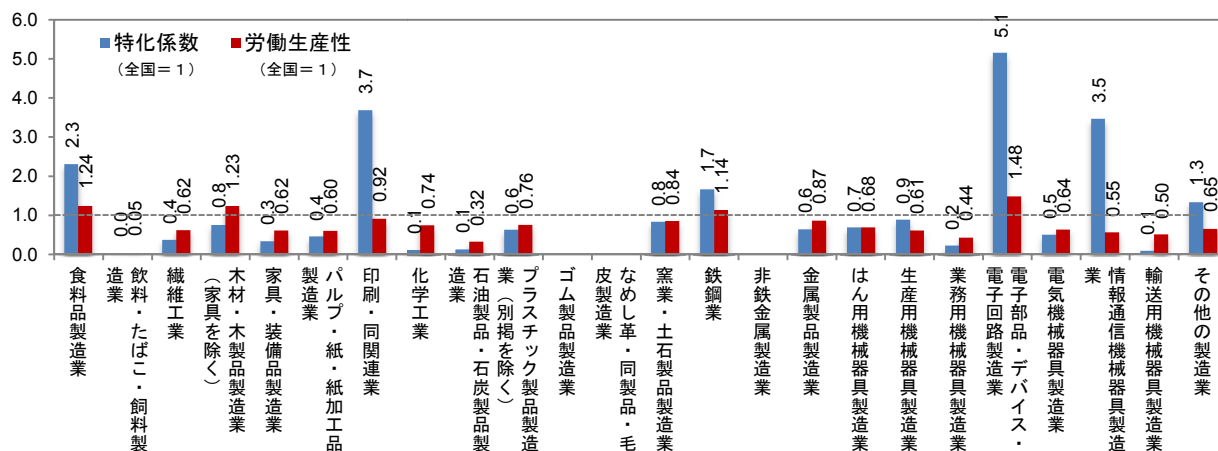


資料：2012（平成24）年工業統計調査

付加価値構成比から算出した特化係数では、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が5.1と最も高くなっています。次に、「印刷・同関連業」（3.7）、「情報通信機械器具製造業」（3.5）、「食料品製造業」（2.3）と続いています。

労働生産性では、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（1.48）が最も高くなっています。次に、「食料品製造業」（1.24）、「木材・木製品製造業（家具を除く）」（1.23）、「鉄鋼業」（1.14）と続いています。

【図37 特化係数と労働生産性（製造業）】



資料：2012（平成24）年工業統計調査

製造業においては、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「食料品製造業」、「印刷・同関連業」、「情報通信機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」の5業種で、付加価値額、従業員数とも全体の7割を占め、経済規模が大きいことがわかります。（図35、図36）

「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「食料品製造業」、「木材・木製品製造業（家具を除く）」及び「鉄鋼業」は、全国と比較しても、労働生産性が高いことから、賃金、利子・配当などを通じて地域の豊かさに貢献している業種であることが推測されます。（図37）

カ 観光の経済への影響

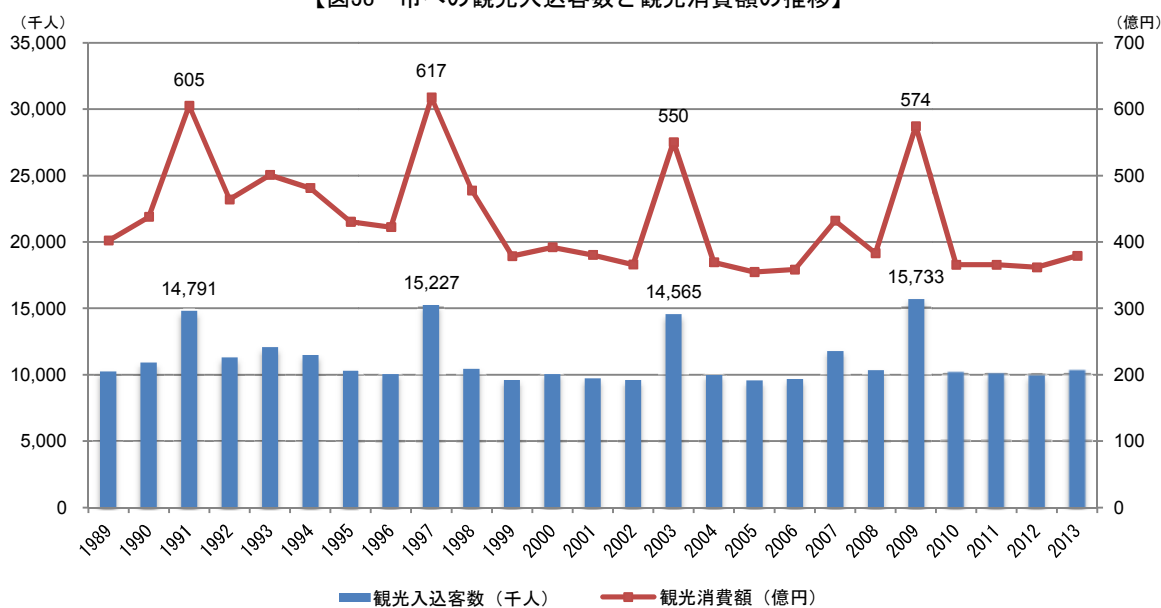
産業分類において観光業という区分はありませんが、観光は、観光関連施設だけではなく、ホテル・旅館等の宿泊業やタクシー・バス、電車などの運輸業、食事の提供等の飲食業、食材の提供等の農林漁業など、幅広い産業に経済波及効果をもたらす産業と言えます。

観光入込客数の推移をみると、善光寺御開帳が開催される年は、1,500万人前後で推移し、それ以外の年は、1,000万人前後で推移しています。また、観光消費額の推移をみると、善光寺御開帳が開催される年は約600億円、それ以外の年では約400億円から500億円で推移しています。

経済活動別市内総生産（表2）では、金融・保険業が約570億円で、観光消費額と同規模の水準となっています。観光業の経済波及効果は、約2倍と試算されていることから（「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究2010年」国土交通省観光庁）、長野市では約800億円の経済波及効果があると推測できます。

今後、観光消費額を増加させるために、観光客の滞在時間の延長を図り、消費単価を増やすなどの取組が必要と考えられます。

【図38 市への観光入込客数と観光消費額の推移】



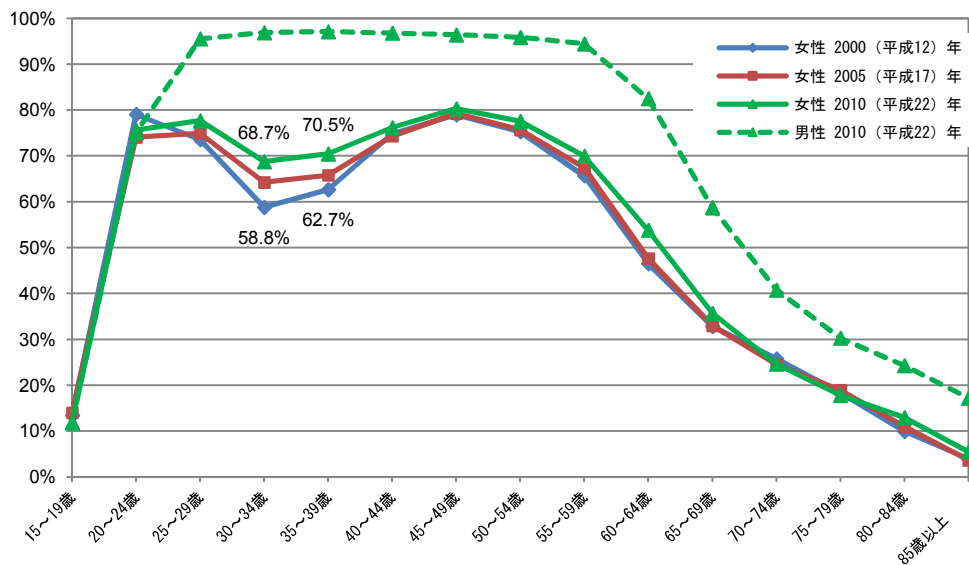
資料：長野県観光部「観光地利用者統計調査結果」

キ 女性の就労等に関する分析

女性の労働力率⁵は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブを描くことが知られています。

市の年齢別労働力率の変化をみると、女性の30代の労働力率は、2000（平成12）年から2010（平成22）年までにかけて上昇し、M字カーブが緩やかになっています。

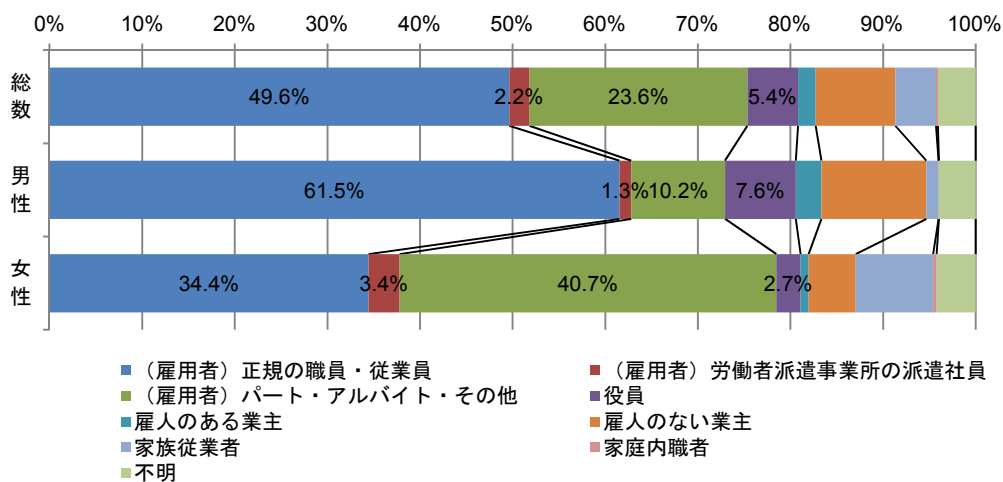
【図39 年齢別労働力率の推移】



資料：国勢調査

性別による従業上の地位別割合をみると、男性は「正規職員・従業員」（61.5%）が6割を超えているのに対し、女性は「パート・アルバイト」（40.7%）が4割を超え最も高くなっています。

【図40 従業上の地位別従業者数の割合】



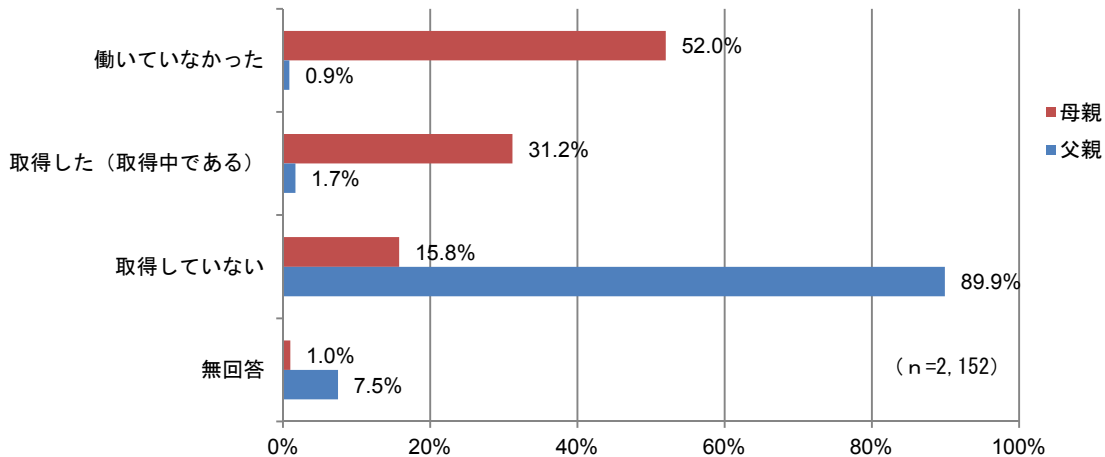
資料：2010（平成22）年国勢調査

⁵ 15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合

ク 育児休業の取得状況

市が実施した「利用希望把握調査（ニーズ調査）」によると、子どもが生まれたときの育児休業の取得状況について、母親では「働いていなかった」（52.0%）が最も高く、父親では「取得していない」（89.9%）が最も高くなっています

【図41 育児休業の取得状況】

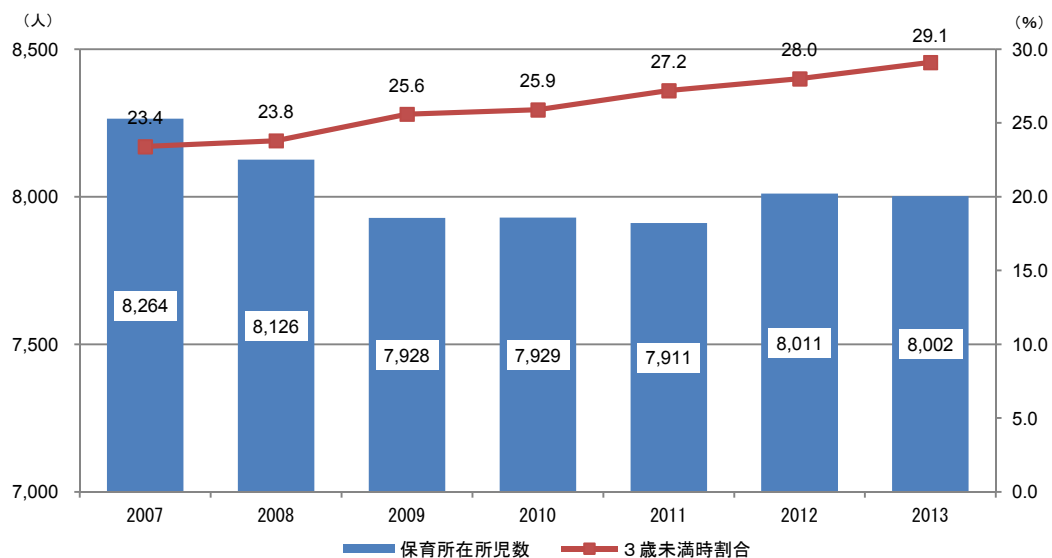


資料：「長野市子ども・子育て支援事業計画」策定のための利用希望把握調査（ニーズ調査）2013（平成25）年

ケ 保育所の利用状況

保育所の在園児数は、2009（平成21）年まで減少していましたが、その後8,000人前後で推移しています。年齢区分別の利用の状況では、3歳未満児の利用割合が高くなっています。

【図42 保育所在園児数、3歳未満児割合の推移】



資料：長野市子ども未来部保育・幼稚園課作成

2 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

ア 人口推計を行う仮定

将来人口推計を行うためには、3つの仮定を設定する必要があります。出生、死亡及び社会増減による変化（移動）という要因が、将来の人口に影響を与えます。

この3つの要因が、それぞれの推計においてどのように条件づけられているかを下表で示しています。

表3 パターン別将来人口推計の仮定

人口推計の名称	<出生>に関する指標	<死亡>に関する指標	<移動>に関する指標
パターン1 社人研推計準拠 <移動一定程度収束>	社人研「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（以下、「全国推計」という。）の子ども女性比の推移に合わせて、出生率を決定。2010年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降も一定と仮定（合計特殊出生率が1.45～1.5程度で推移）	全国推計の生残率仮定値の推移に合わせた設定	2005～2010年の純移動率が、2015～2020年にかけて0.5倍に縮小し、その後は一定と仮定
パターン2 日本創成会議推計準拠 <社人研+移動収束せず>	社人研「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（以下、「全国推計」という。）の子ども女性比の推移に合わせて、出生率を決定。2010年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降も一定と仮定（合計特殊出生率が1.45～1.5程度で推移）	全国推計の生残率仮定値の推移に合わせた設定	社人研による2005～2010年の純移動率が、縮小せずに概ね同水準で推移すると仮定
パターン3 市独自推計	2015年以降、合計特殊出生率が1.50で一定で推移すると仮定	全国推計の生残率仮定値の推移に合わせた設定	2012～2014年度の住民基本台帳に基づく純移動率の平均値が、2015年以降も一定で推移すると仮定

※ 子ども女性比：基準年次の「15～49歳」女性人口に対する「0～4歳」人口の比

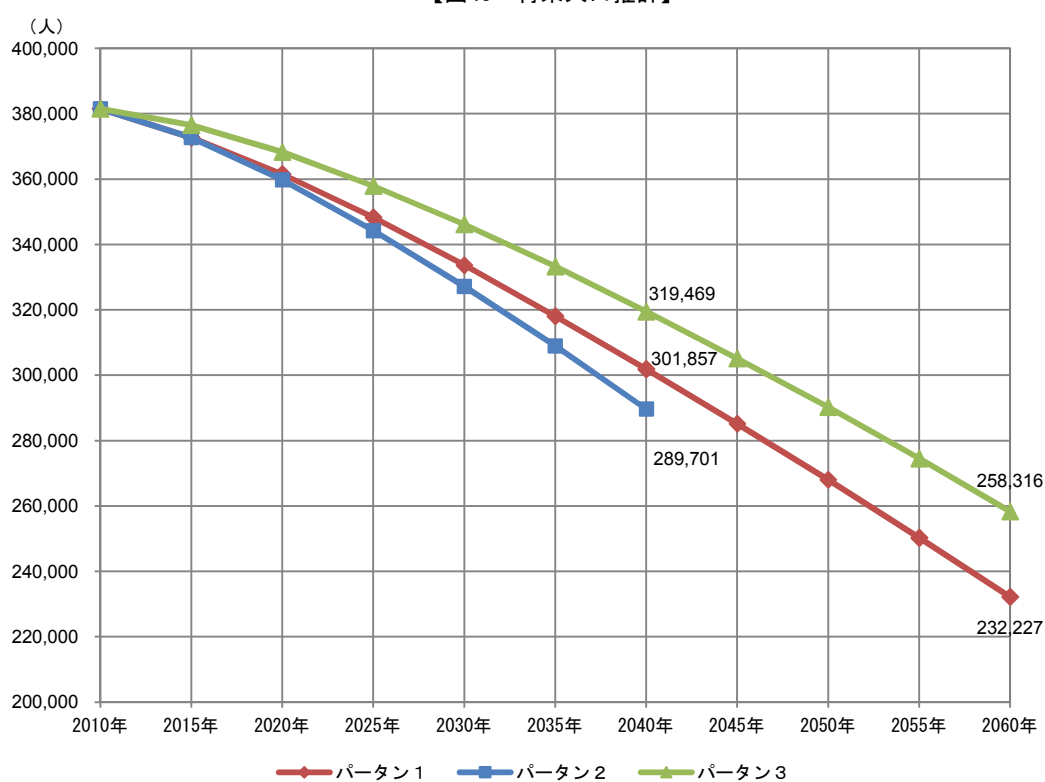
イ 人口推計による将来人口の比較

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）、パターン3（市独自推計）による2040（平成52）年の総人口は、それぞれ301,857人、289,701人、319,469人となります。

市の社会増減は転出超過の傾向であり、年齢階級別移動数が社人研の2010（平成22）年から2015（平成27）年までの推計値から縮小せずに概ね同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が更に進むものとなります。

パターン3では、直近3年間の年齢階級別純移動率が今後も続き、かつ、合計特殊出生率を1.50と仮定しています。直近3年間は社会増減が転出超過となっているものの、その割合は相対的に低く、パターン1、パターン2よりも減少幅が少ない結果となっています。

【図43 将来人口推計】



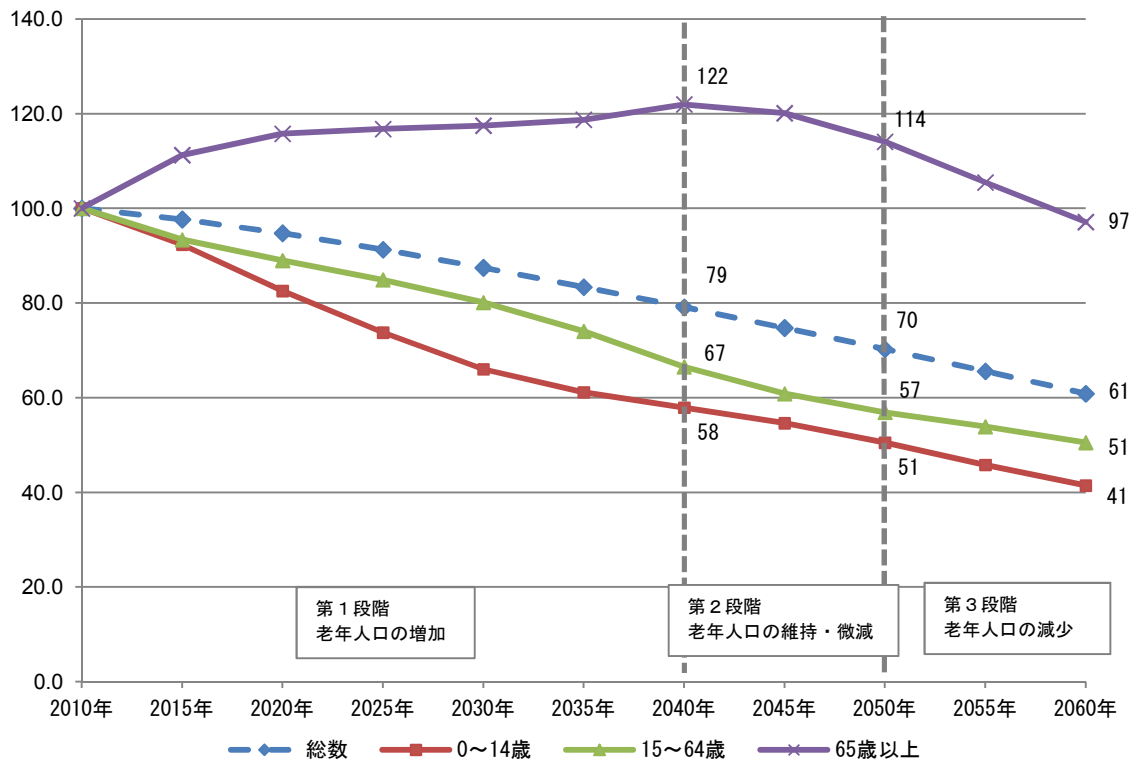
資料：社人研・日本創成会議推計準拠及び市独自推計

ウ 人口減少段階の分析

人口減少段階は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

パターン1（社人研推計準拠）によると、2010（平成22）年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、2040（平成52）年を境に、「第2段階：老年人口の維持・微減」に入り、2050（平成62年）以降は「第3段階：老年人口の減少」に入ると推測されます。

【図44 人口減少段階の分析】



資料：社人研推計準拠

表4 市の人口減少段階

	2010 (H22)年 (人)	2040 (H52)年 (人)	2010年を100と した場合の2040 年の指数 ※小数点以下四捨五入	人口 減少 段階
老年人口	94,675	115,971	122	1
生産年齢人口	231,802	154,845	67	
年少人口	53,588	31,041	58	

※ 2010（平成22）年の人口を100とし、各年の人口を指数化

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

ア 自然増減・社会増減の影響度の分析

(7) 分析の目的

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されますが、その影響度は自治体によって異なります。例えば、既に高齢化が著しい場合では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い場合では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定されます。

このため、施策の検討の参考となるよう、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度をそれぞれ5段階に評価します。

○ 社人研推計準拠（パターン1）

■シミュレーション1：パターン1＋出生率上昇

合計特殊出生率が2030（平成42）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定

■シミュレーション2：シミュレーション1＋移動均衡

シミュレーション1かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

■自然増減の影響度

（シミュレーション1の2040（平成52）年の総人口／

パターン1の2040（平成52）年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に評価

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、

「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

※数値が大きいほど、出生の影響度が大きい。

■社会増減の影響度

（シミュレーション2の2040（平成52）年の総人口／

シミュレーション1の2040（平成52）年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に評価

「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、

「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

※数値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい。

○ 市独自推計（パターン3）

※シミュレーション3 → シミュレーション1と同じ仮定

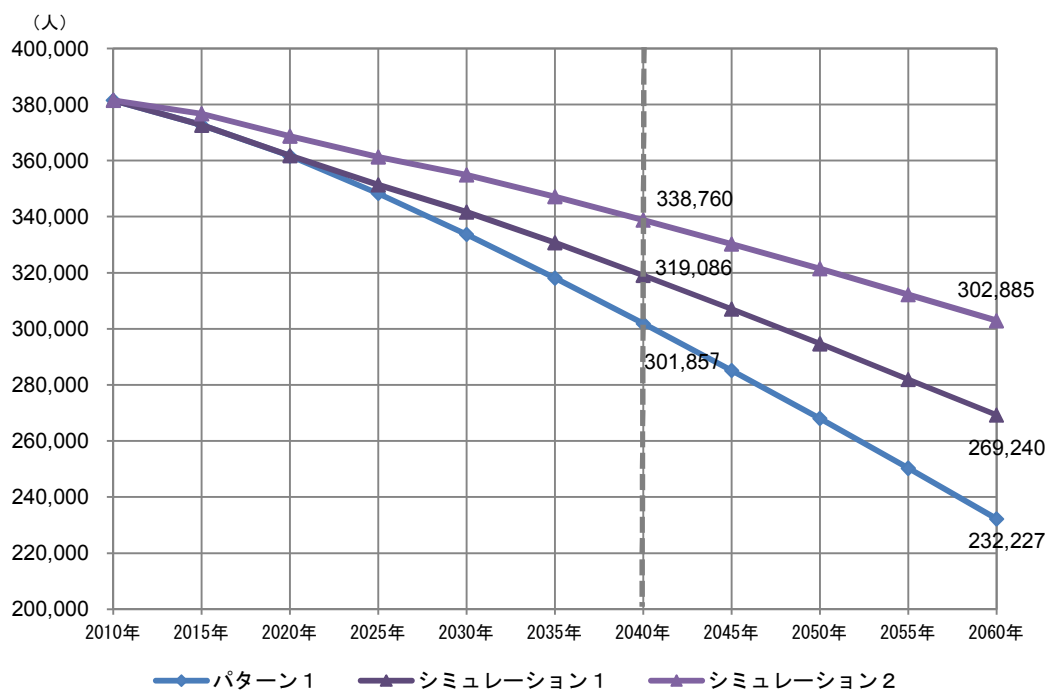
※シミュレーション4 → シミュレーション2と同じ仮定

※自然増減及び社会増減の影響度 → 社人研推計準拠（パターン1）と同じく5段階評価

(イ) 社人研推計準拠（パターン１）

社人研の推計に準拠すると、自然増減の影響度が「３（105～110％）」、社会増減の影響度が「２（100～110％）」となっており、出生率の上昇につながる施策に重点的に取り組むことが、人口減少の割合を抑えることに効果的であることがわかります。

【図45 自然増減・社会増減の影響度の分析（パターン１）】



資料：社人研推計準拠

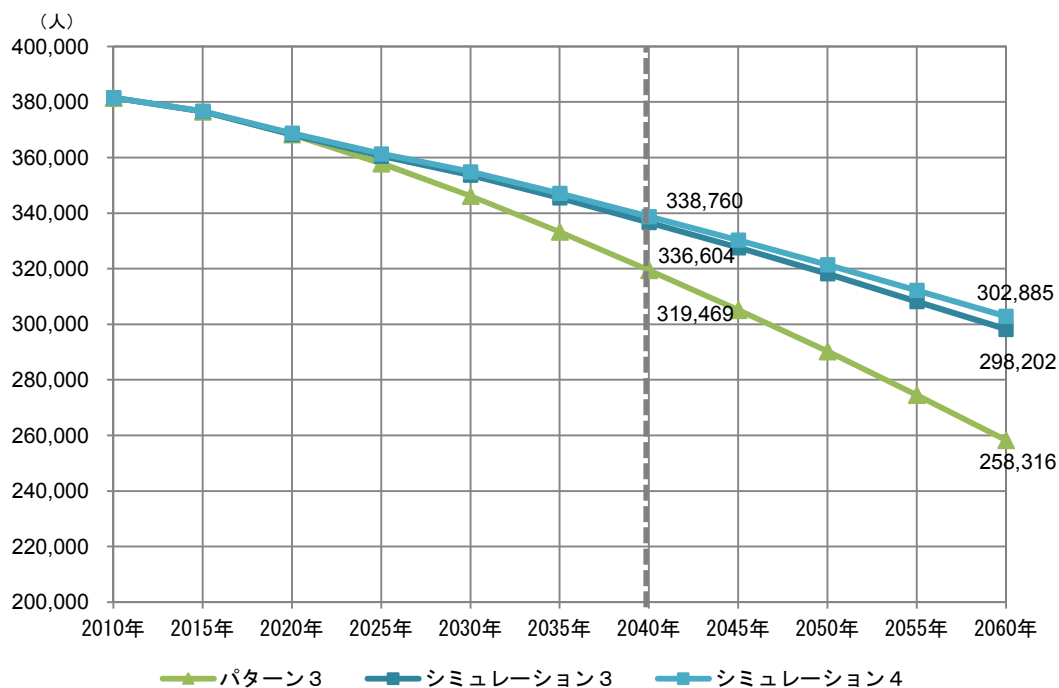
表５ 自然増減・社会増減の影響度（パターン１）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション１の2040年の推計人口＝319,086人 パターン１の2040年の推計人口＝301,857人 → 319,086人／301,857人＝105.7%	3
社会増減の影響度	シミュレーション２の2040年の推計人口＝338,760人 シミュレーション１の2040年の推計人口＝319,086人 → 338,760人／319,086人＝106.2%	2

(ウ) 市独自推計（パターン３）

市独自推計においても、自然増減の影響度が「３（105～110％）」、社会増減の影響度が「２（100～110％）」となっており、出生率の上昇につながる施策に重点的に取り組むことが、人口減少の割合を抑えることに効果的であることがわかります。

【図46 自然増減、社会増減の影響度の分析（パターン３）】



資料：市独自推計

表６ 自然増減・社会増減の影響度（パターン３）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション３の2040年の推計人口＝336,604人 パターン３の2040年の推計人口＝319,469人 → $336,604 \text{人} \div 319,469 \text{人} = 105.4\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション４の2040年の推計人口＝338,760人 シミュレーション３の2040年の推計人口＝336,604人 → $338,760 \text{人} \div 336,604 \text{人} = 100.6\%$	2

イ 人口構造の分析

年齢3区分ごとにみると、パターン1、3ともに、各シミュレーションにおいて「0～14歳人口」の減少率が小さくなるのがわかります。特に、シミュレーション2、4においては、この傾向は若年層で顕著であり、「0～4歳人口」では増加に転じています。

一方、「15～64歳人口」では、各シミュレーションとも減少率は小さくなるものの、「0～14歳人口」と比べ大きな差はみられず、「65歳以上人口」ではほとんど変化はみられません。

「20～39歳女性人口」では、シミュレーション1、3において、ほとんど変化はみられませんが、シミュレーション2、4においては、減少率が小さくなっています。

表7 集計結果ごとの人口増減率

		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年	現状値	381,511	53,588	16,555	231,802	94,675	43,546
2040年	パターン1	301,857	31,041	9,944	154,845	115,971	27,535
	シミュレーション1	319,086	45,428	14,809	157,686	115,971	27,613
	シミュレーション2	338,760	50,273	16,615	170,621	117,865	31,155
	パターン2	289,701	29,067	9,237	146,558	114,075	24,919
	パターン3	319,469	35,036	11,380	166,291	118,142	30,424
	シミュレーション3	336,604	49,485	16,325	168,978	118,141	30,478
	シミュレーション4	338,760	50,273	16,615	170,621	117,865	31,155

		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-20.9%	-42.1%	-39.9%	-33.2%	22.5%	-36.8%
	シミュレーション1	-16.4%	-15.2%	-10.5%	-32.0%	22.5%	-36.6%
	シミュレーション2	-11.2%	-6.2%	0.4%	-26.4%	24.5%	-28.5%
	パターン2	-24.1%	-45.8%	-44.2%	-36.8%	20.5%	-42.8%
	パターン3	-16.3%	-34.6%	-31.3%	-28.3%	24.8%	-30.1%
	シミュレーション3	-11.8%	-7.7%	-1.4%	-27.1%	24.8%	-30.0%
	シミュレーション4	-11.7%	-6.2%	0.4%	-26.4%	24.5%	-28.5%

「0～14歳人口」で減少率が小さくなり、
「0～4歳人口」では更に減少率が小さくなる。

ウ 老年人口比率の変化（長期推計）

(ア) 社人研推計準拠（パターン１）

パターン１とシミュレーション１、２について、2040（平成52）年時点の仮定を2060（平成72）年まで延長して推計すると、パターン１では、2050（平成62）年まで老年人口比率は上昇し、以降は低下します。

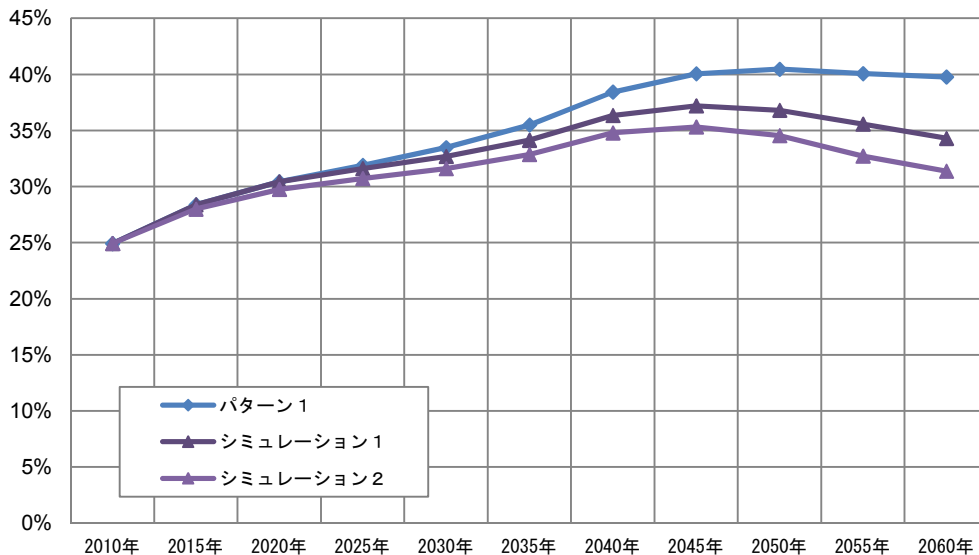
シミュレーション１においては、2030（平成42）年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制効果が2045（平成57）年頃に現れ始め、37.2%をピークに、その後、低下します。

シミュレーション２においても、人口構造の高齢化抑制効果が2045（平成57）年頃に現れ始め、35.3%をピークに、その後、低下します。その効果は、シミュレーション１よりも高いことがわかります。

表８ 2010年から2060年までの総人口・年齢３区分人口比率（パターン１）

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン１	総人口(人)	381,511	372,685	361,562	348,269	333,669	318,086	301,857	285,165	268,040	250,288	232,227
	年少人口比率	14.1%	13.3%	12.2%	11.4%	10.6%	10.3%	10.3%	10.3%	10.1%	9.8%	9.6%
	生産年齢人口比率	61.0%	58.3%	57.3%	56.8%	55.9%	54.2%	51.3%	49.7%	49.4%	50.1%	50.7%
	65歳以上人口比率	24.9%	28.4%	30.4%	31.9%	33.5%	35.5%	38.4%	40.1%	40.5%	40.1%	39.8%
	75歳以上人口比率	13.0%	14.6%	16.6%	19.3%	20.7%	21.5%	22.5%	24.1%	26.7%	28.0%	27.8%
シミュレーション１	総人口(人)	381,511	372,628	361,749	351,333	341,647	330,704	319,086	307,042	294,669	281,936	269,240
	年少人口比率	14.1%	13.3%	12.3%	12.1%	12.7%	13.7%	14.2%	14.3%	14.3%	14.3%	14.4%
	生産年齢人口比率	61.0%	58.3%	57.3%	56.3%	54.6%	52.2%	49.4%	48.5%	48.9%	50.1%	51.3%
	65歳以上人口比率	24.9%	28.4%	30.4%	31.6%	32.7%	34.1%	36.3%	37.2%	36.8%	35.6%	34.3%
	75歳以上人口比率	13.0%	14.6%	16.6%	19.1%	20.2%	20.7%	21.3%	22.4%	24.3%	24.9%	23.9%
シミュレーション２	総人口(人)	381,511	376,667	368,724	361,316	354,883	347,147	338,760	330,251	321,454	312,168	302,885
	年少人口比率	14.1%	13.3%	12.4%	12.4%	13.0%	14.1%	14.8%	15.0%	15.1%	15.1%	15.2%
	生産年齢人口比率	61.0%	58.7%	57.8%	56.9%	55.3%	53.0%	50.4%	49.7%	50.3%	52.2%	53.4%
	65歳以上人口比率	24.9%	28.0%	29.8%	30.7%	31.6%	32.9%	34.8%	35.3%	34.5%	32.7%	31.4%
	75歳以上人口比率	13.0%	14.4%	16.0%	18.4%	19.4%	19.7%	20.0%	20.8%	22.6%	22.8%	21.6%

【図47 老年人口比率の長期推計（パターン１及びシミュレーション１、２）】



資料：社人研推計準拠

(イ) 市独自推計（パターン３）

パターン３とシミュレーション３、４について、パターン３では、2050（平成62）年まで老年人口比率は上昇し、以降は低下します。

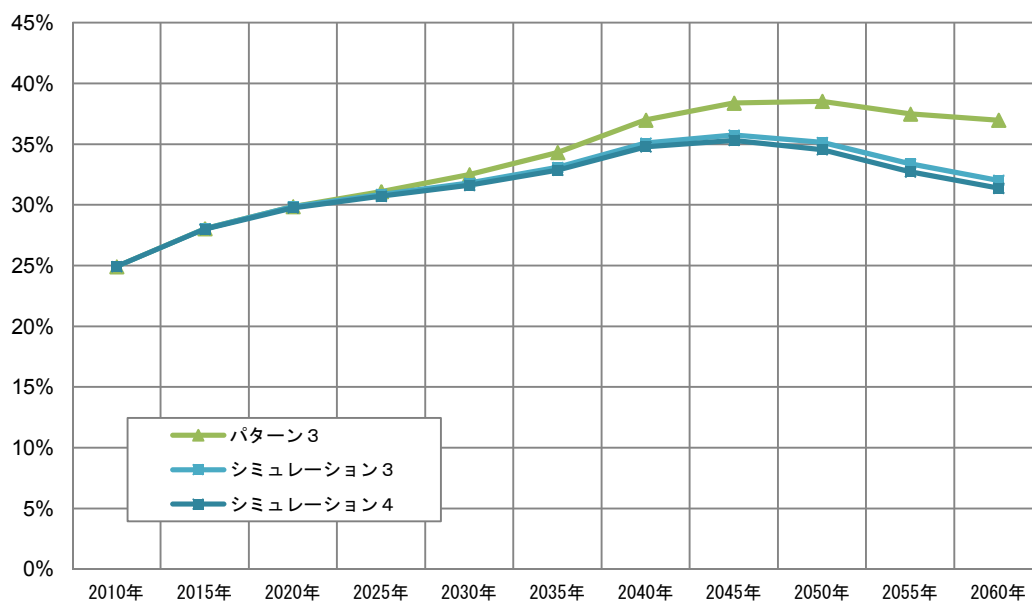
シミュレーション３においては、2030（平成42）年までに出生率が上昇すると仮定によって、人口構造の高齢化抑制効果が2045（平成57）年頃に現れ始め、35.8%をピークに、その後、低下します。

シミュレーション４においても、人口構造の高齢化抑制効果が2045（平成57）年頃に現れ始め、35.3%をピークに、その後、低下します。その効果は、シミュレーション３よりも高いことがわかります。

表９ 2010年から2060年までの総人口・年齢３区分人口比率（パターン３）

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン３	総人口(人)	381,511	376,537	368,275	357,897	346,179	333,283	319,469	305,133	290,253	274,563	258,316
	年少人口比率	14.1%	13.3%	12.4%	11.7%	11.1%	10.9%	11.0%	11.0%	10.9%	10.7%	10.5%
	生産年齢人口比率	61.0%	58.6%	57.7%	57.2%	56.4%	54.8%	52.1%	50.6%	50.5%	51.8%	52.6%
	65歳以上人口比率	24.9%	28.0%	29.9%	31.1%	32.5%	34.3%	37.0%	38.4%	38.5%	37.5%	37.0%
	75歳以上人口比率	13.0%	14.4%	16.1%	18.6%	19.9%	20.6%	21.3%	22.6%	25.1%	26.1%	25.6%
シミュレーション３	総人口(人)	381,511	376,560	368,327	360,530	353,667	345,470	336,604	327,571	318,147	308,181	298,202
	年少人口比率	14.1%	13.3%	12.4%	12.3%	13.0%	14.0%	14.7%	14.8%	15.0%	15.0%	15.1%
	生産年齢人口比率	61.0%	58.7%	57.7%	56.8%	55.2%	52.9%	50.2%	49.4%	49.9%	51.6%	52.9%
	65歳以上人口比率	24.9%	28.0%	29.8%	30.9%	31.8%	33.1%	35.1%	35.8%	35.1%	33.4%	32.0%
	75歳以上人口比率	13.0%	14.4%	16.1%	18.5%	19.5%	19.8%	20.2%	21.1%	22.9%	23.3%	22.2%
シミュレーション４	総人口(人)	381,511	376,667	368,724	361,316	354,883	347,147	338,760	330,251	321,454	312,168	302,885
	年少人口比率	14.1%	13.3%	12.4%	12.4%	13.0%	14.1%	14.8%	15.0%	15.1%	15.1%	15.2%
	生産年齢人口比率	61.0%	58.7%	57.8%	56.9%	55.3%	53.0%	50.4%	49.7%	50.3%	52.2%	53.4%
	65歳以上人口比率	24.9%	28.0%	29.8%	30.7%	31.6%	32.9%	34.8%	35.3%	34.5%	32.7%	31.4%
	75歳以上人口比率	13.0%	14.4%	16.0%	18.4%	19.4%	19.7%	20.0%	20.8%	22.6%	22.8%	21.6%

【図48 老年人口比率の長期推計（パターン３及びシミュレーション３、４）】

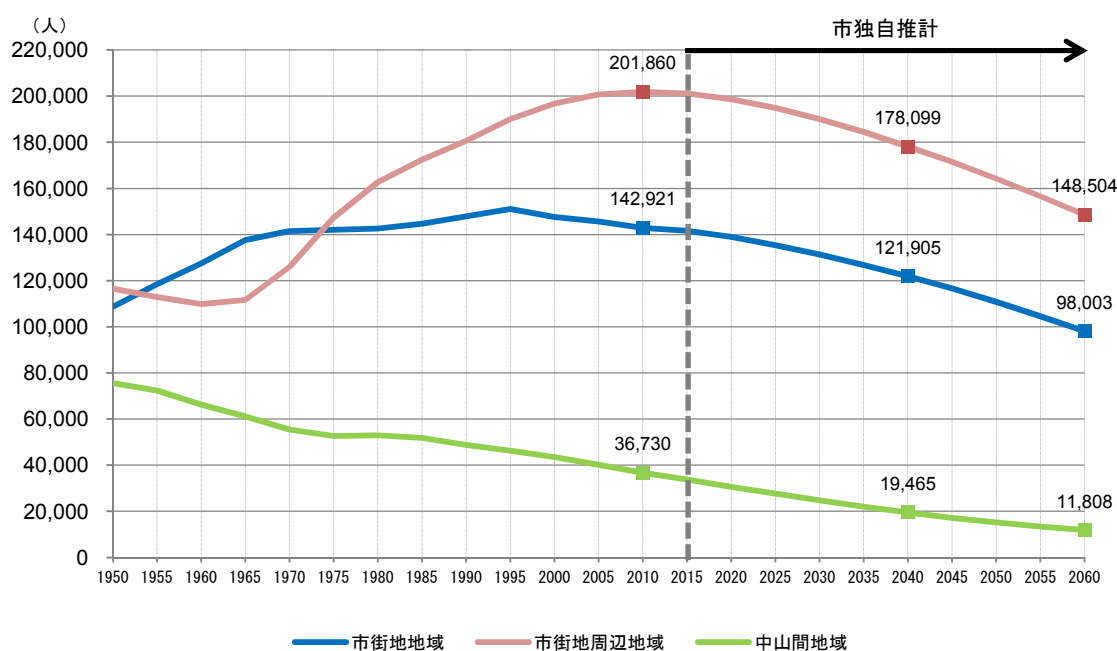


資料：市独自推計

エ 地域別年齢3区分別人口の将来推計

市街地地域、市街地周辺地域及び中山間地域の3地域別に、将来人口を市独自推計（パターン3）を用いて推計すると、市街地地域は、1995（平成7）年をピークに減少傾向となり、今後もその傾向が続くと推計されます。これまで順調に人口が増加してきた市街地周辺地域も、2010（平成22）年をピークに、徐々に減少すると推計されます。中山間地域は、他の地域よりも人口減少の速度が速く、2040（平成52）年には2万人を割り込むと推計されます。

【図49 地域別人口の推移と将来推計】



資料：2010（平成22）年までは国勢調査。2015（平成27）年以降は市独自推計による。

(7) 市街地地域

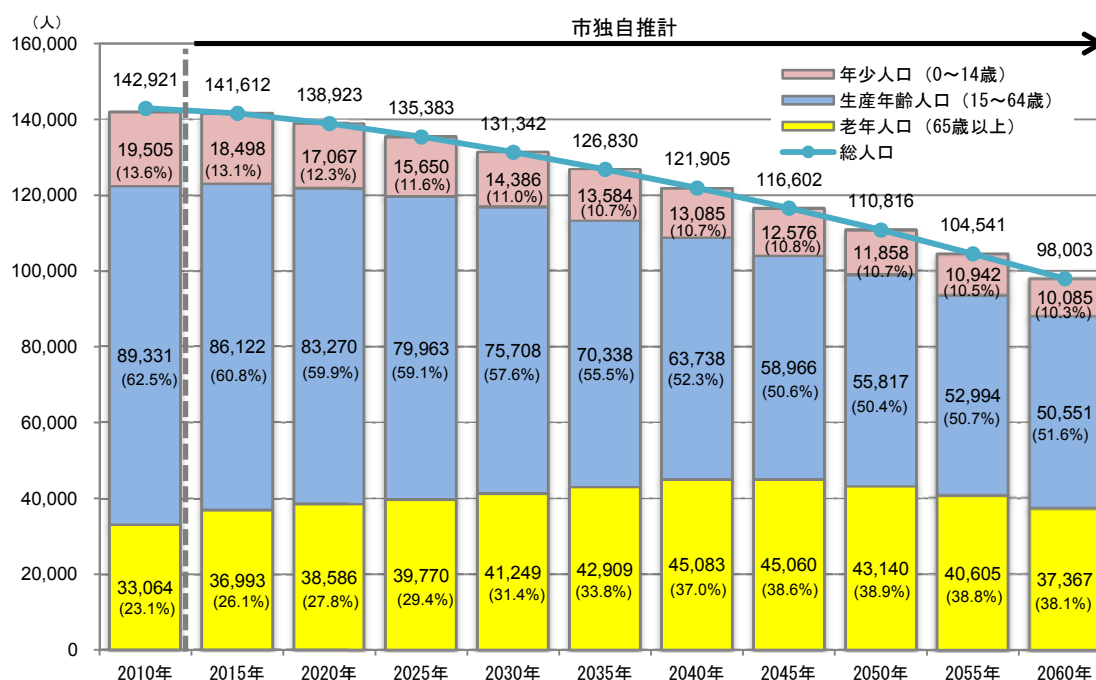
市街地地域の年齢3区分別の将来人口を市独自推計（パターン3）を用いて推計すると、年少人口（0～14歳）は、2010（平成22）年の19,505人（構成割合：13.6%）から2060（平成72）年には10,085人（構成割合：10.3%）と約5割減少することとなります。

生産年齢人口（15～64歳）は、2010（平成22）年の89,331人（構成割合：62.5%）から2060（平成72）年には50,551人（構成割合：51.6%）と4割を超える減少が推計されます。

老年人口（65歳以上）は、2010（平成22）年の33,064人（構成割合：23.1%）から2060（平成72）年には37,367人（構成割合：38.1%）と1割以上増加することとなります。

なお、高齢化率のピークは、2050（平成62）年の38.9%となっています。

【図50 市街地地域の年齢3区分別人口の将来推計】



資料：2010（平成22）年は国勢調査。2015（平成27）年以降は市独自推計による。

※ 総人口の数値と年齢3区分別人口の各数値の合計は、端数処理の関係で必ずしも一致しない。

(イ) 市街地周辺地域

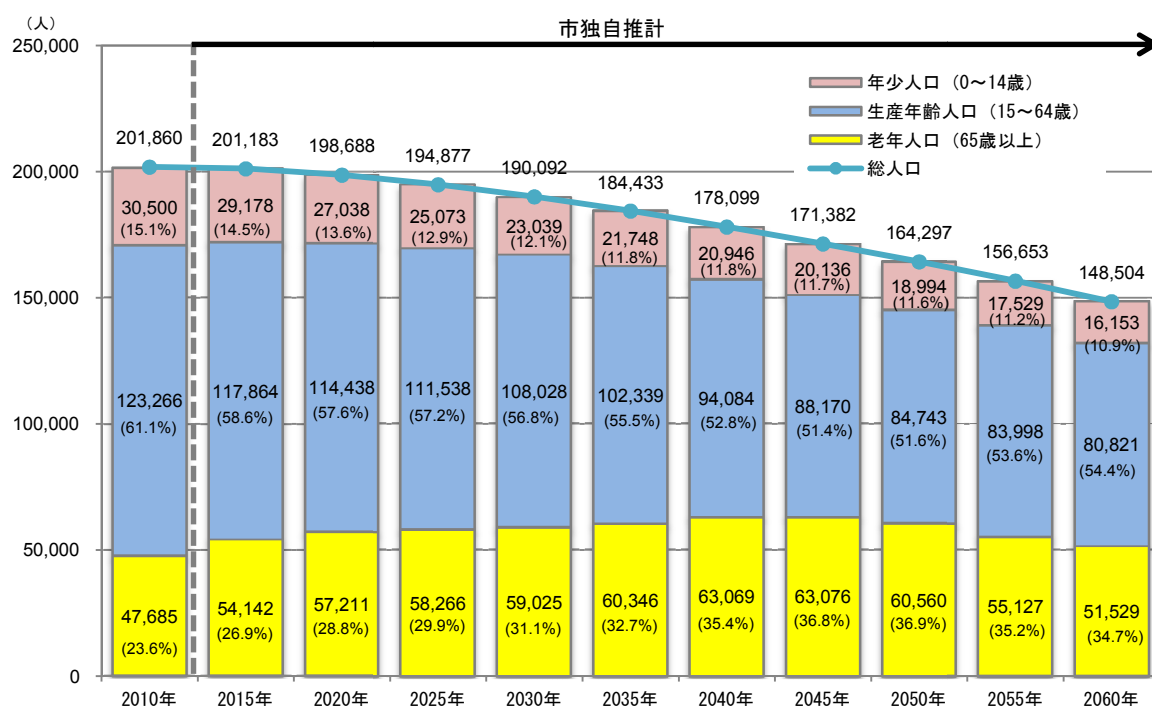
市街地周辺地域の年齢3区分別の将来人口を市独自推計（パターン3）を用いて推計すると、年少人口（0～14歳）は、2010（平成22）年の30,500人（構成割合：15.1%）から2060（平成72）年には16,153人（構成割合：10.9%）と約5割減少することとなります。

生産年齢人口（15～64歳）は、2010（平成22）年の123,266人（構成割合：61.1%）から2060（平成72）年には80,821人（構成割合：54.4%）と3割を超える減少が推計されます。

老年人口（65歳以上）は、2010（平成22）年の47,685人（構成割合：23.6%）から2060（平成72）年には51,529人（構成割合：34.7%）と約1割増加することとなります。

なお、高齢化率のピークは、2050（平成62）年の36.9%となっています。

【図51 市街地周辺地域の年齢3区分別人口の将来推計】



資料：2010（平成22）年は国勢調査。2015（平成27）年以降は市独自推計による。

※ 総人口の数値と年齢3区分別人口の各数値の合計は、端数処理の関係で必ずしも一致しない。

(ウ) 中山間地域

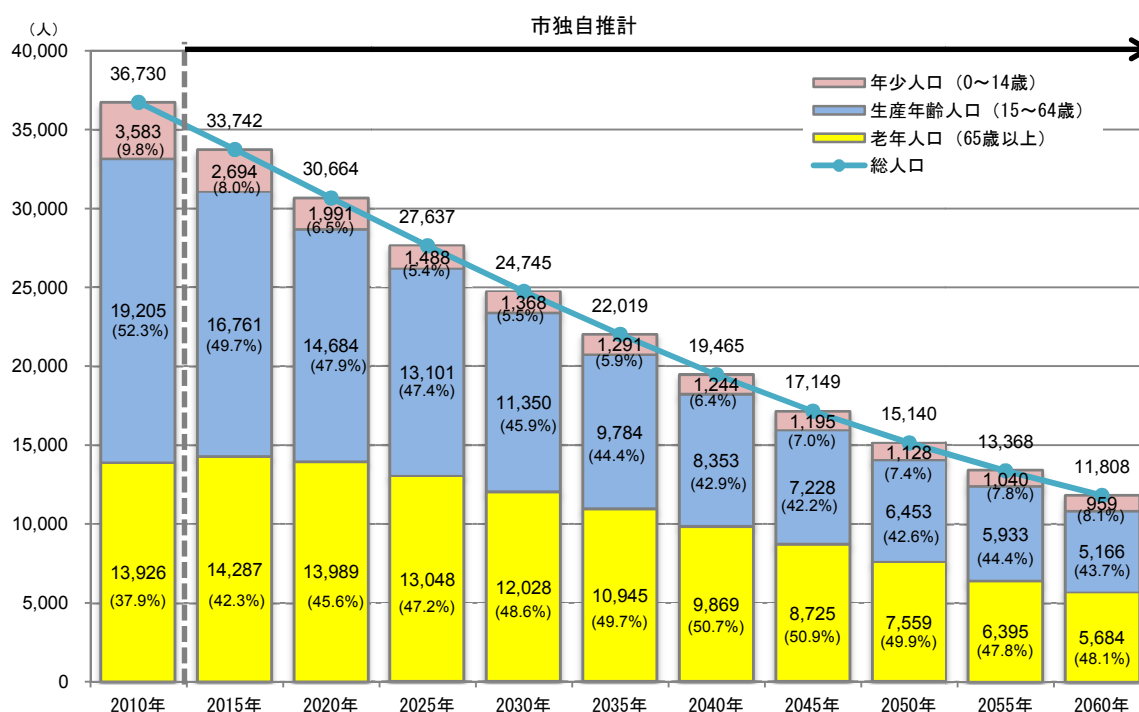
中山間地域の年齢3区分別の将来人口を市独自推計（パターン3）を用いて推計すると、年少人口（0～14歳）は、2010（平成22）年の3,583人（構成割合：9.8%）から2060（平成72）年には959人（構成割合：8.1%）と7割を超える減少が推計されます。

生産年齢人口（15～64歳）は、2010（平成22）年の19,205人（構成割合：52.3%）から2060（平成72）年には5,166人（構成割合：43.7%）と7割を超える減少が推計されます。

老年人口（65歳以上）は、2010（平成22）年の13,926人（構成割合：37.9%）から2060（平成72）年には5,684人（構成割合：48.1%）と約6割減少することとなります。

なお、高齢化率のピークは、2045（平成37）年の50.9%となっています。

【図52 中山間地域の年齢3区分別人口の将来推計】



資料：2010（平成22）年は国勢調査。2015（平成27）年以降は市独自推計による。

※ 総人口の数値と年齢3区分別人口の各数値の合計は、端数処理の関係で必ずしも一致しない。

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 市の経済全般に対する影響

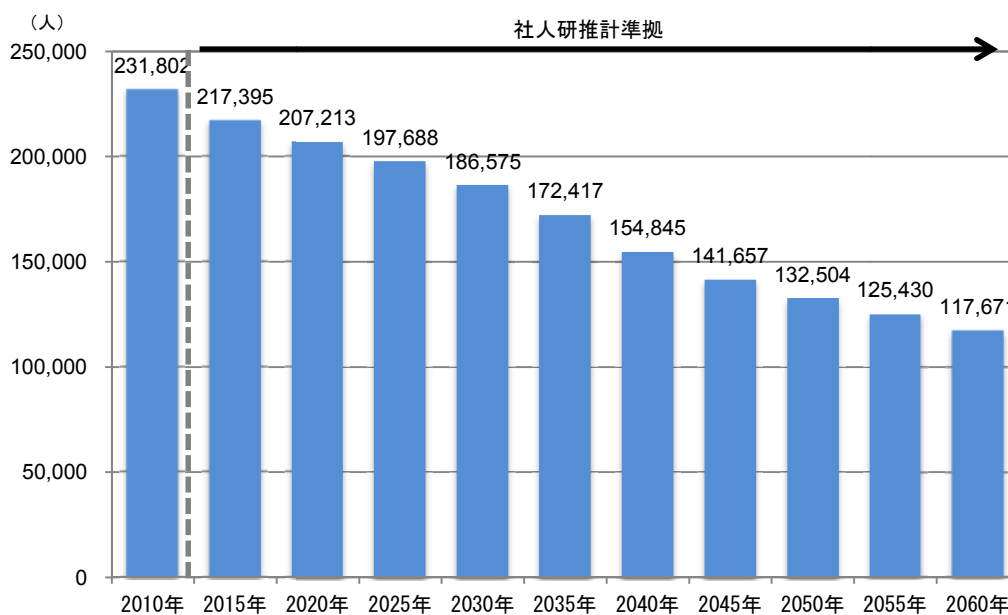
人口減少が進むと、生産年齢人口（15～64歳）が減少していきます。社人研推計に準拠すると、2010（平成22）年に231,802人であった生産年齢人口が、2040（平成52）年には、154,845人で33.2%の減少、2060（平成72）年には、117,671人で49.2%の減少と推計されます。

2010（平成22）年の長野市の就業者数は195,808人（国勢調査）で、生産年齢人口に対する就業人口の割合は、84.5%と8割を超えています。

現在と同じ経済規模を保つために、2040（平成52）年の生産年齢人口（154,845人）が全て就業したとしても、2010（平成22）年の就業者数（195,808人）には、約4万人不足することとなります。さらに、2060（平成72）年の生産年齢人口（117,671人）には、約8万人不足することとなります。

女性や高齢者等の就業を促すだけでなく、就業人口が少なくなった割合に比例して、労働生産性を向上させることも不可欠となります。

【図53 生産年齢人口（15～64歳）の将来推計】



資料：2010（平成22）年国勢調査及び社人研推計準拠により作成

(2) 就業人口の変化による産業別の影響

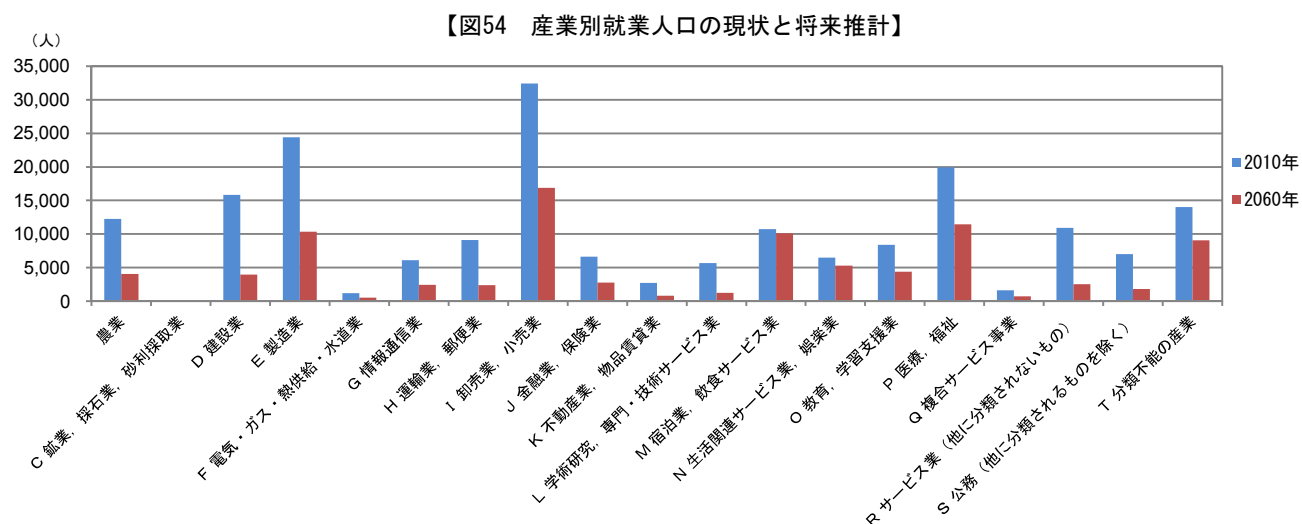
現在の就業人口と同じ割合で10代後半から20代前半の若者が就業し、かつ、現在の就業者は定年まで同じ産業に就業していると仮定し、将来の就業人口を推計しました。ただし、農業については、各年齢階層別に2005（平成17）年から2010（平成22）年にかけての新規就農割合を算出し、その割合が今後も続くものとして推計しました。その結果、2010（平成22）年の就業人口を100とすると、2040（平成52）年には65に、2060（平成72）年には44にまで減少すると推計されます。

高齢者の就業割合が高い産業では、就業者数が一旦増加するため、「宿泊業、飲食サービス業」では、2060（平成72）年の就業人口が90を超えています。

「医療、福祉」は2020（平成32）年まで100を超えて推移するものの、以降減少していくものと推計されます。

「農業」は平均年齢が65歳を超えていることから、2040（平成52）年には約5割の減少、2060（平成72）年には約7割の減少と推計されます。

2060（平成72）年に、3割を割り込む産業は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」となります。



資料：2010（平成22）年国勢調査及び社人研推計準拠により作成

表10 2010（平成22）年を100とした就業人口の将来推計

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数（産業分類）	100	93	87	82	77	71	65	58	52	48	44
農業	100	82	69	60	54	50	47	43	39	36	33
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100	79	65	49	42	28	21	11	4	1	0
D 建設業	100	89	79	71	63	56	46	37	31	27	25
E 製造業	100	98	95	90	84	77	67	58	51	46	42
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100	101	100	97	90	79	68	58	51	47	44
G 情報通信業	100	100	99	96	89	78	68	57	48	43	40
H 運輸業、郵便業	100	92	83	74	64	56	46	38	32	28	26
I 卸売業、小売業	100	98	96	92	88	82	75	68	61	56	52
J 金融業、保険業	100	100	97	92	84	73	63	56	50	45	42
K 不動産業、物品賃貸業	100	87	77	69	63	57	50	44	38	34	30
L 学術研究、専門・技術サービス業	100	92	83	75	66	57	46	37	30	25	22
M 宿泊業、飲食サービス業	100	103	106	107	109	109	107	104	102	99	94
N 生活関連サービス業、娯楽業	100	100	101	103	103	103	101	97	92	87	82
O 教育、学習支援業	100	100	98	94	87	80	72	65	60	56	52
P 医療、福祉	100	102	102	99	95	89	83	76	69	62	57
Q 複合サービス事業	100	100	96	89	82	74	65	58	52	49	46
R サービス業（他に分類されないもの）	100	89	78	69	61	53	45	37	30	26	23
S 公務（他に分類されるものを除く）	100	99	94	85	74	61	49	39	32	28	26
T 分類不能の産業	100	94	90	87	84	82	79	76	73	69	65

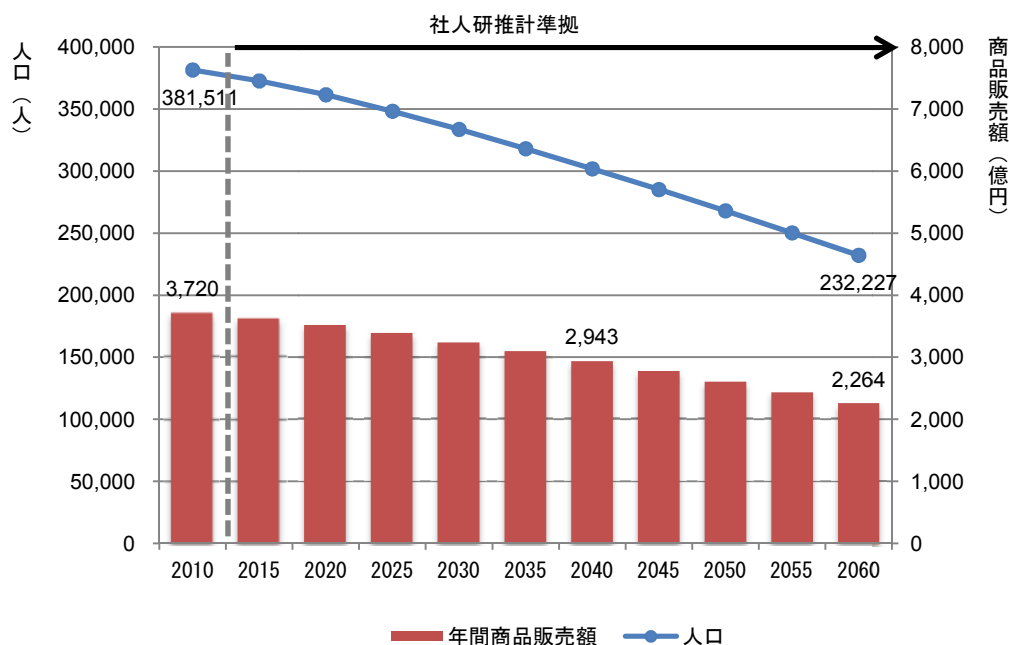
(3) 小売店などへの影響

人口が減少すると、商品の購入額も減少すると予測されます。人口1人当たりの年間商品販売額から、将来の年間商品販売額を推計すると、2012（平成24）年の年間商品販売額は約3,700億円でしたが、2040（平成52）年には約2,900億円と約2割の減少、2060（平成72）年には約2,300億円と約4割の減少になると推計されます。

2012（平成24）年現在、市内には2,558事業所の小売店があります。2060（平成72）年には年間商品販売額が4割を超える減少になるとの推計から、事業所数も比例して減少すると仮定すると、2060（平成72）年には1,565事業所となり、993事業所が無くなることになります。

この場合、市内の小売店が地域ごとに均等に減少せず、中山間地域をはじめ、人口密度が低い地域での小売店の減少割合が高くなり、買物の利便性の格差が更に拡大することが懸念されます。

【図55 人口と年間商品販売額の予測】



資料：2010（平成22）年国勢調査、2012（平成24）年経済センサス及び社人研推計準拠により作成

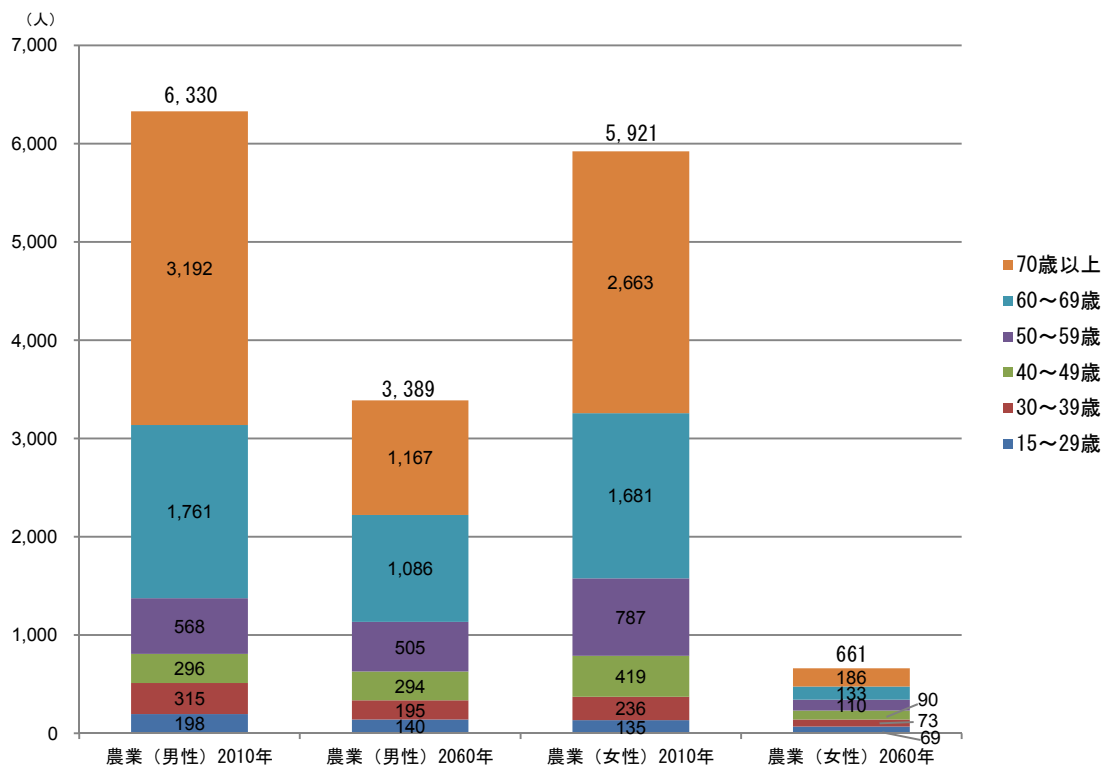
※ 2012（平成24）年経済センサスと2010（平成22）年国勢調査の人口から1人当たりの年間商品販売額を算出。同販売額は将来にわたり一定として仮定

(4) 農業への影響

農業の就業者は、男女とも、60歳以上が7割を超えています。2060（平成72）年の就業者数を推計すると、男性は、2010（平成22）年の就業者数6,330人が約5割減少し、3,389人になると推計されます。女性は、2010（平成22）年の就業者数5,921人が約9割減少し、661人になると推計されます。

就業者の高齢化と減少が進み、農業生産力の低下が懸念される中、農業の持続的発展を図っていくためには、新規就農者を確保し、育成を図ることなどが必要と考えられます。

【図56 農業就業者の現状と将来推計（性別・年齢別）】



資料：2010（平成22）年国勢調査及び社人研推計準拠により作成

※ 就業者全体の数値と年齢階級の各数値の合計は、端数処理の関係で必ずしも一致しない。

第2章 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

(1) 人口分析基礎調査

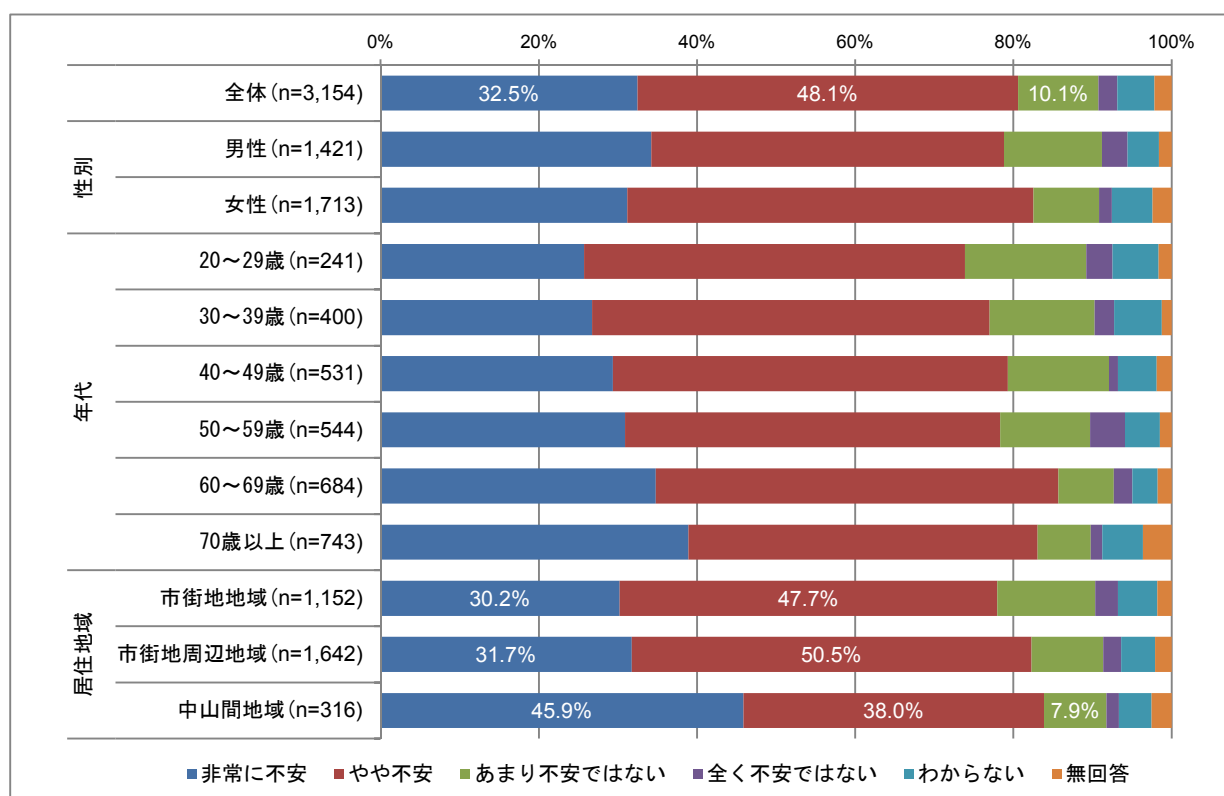
人口の将来を展望するに当たっては、人口の現状分析で把握した課題を踏まえつつ、市民や若い世代の結婚、子育て等に関する意識や希望などを把握し、目指すべき将来の方向を提示する必要があります。このため、市では、平成27年5月に人口分析基礎調査として「市民意識アンケート」、「高校生意識アンケート」、「市外居住者意識アンケート」の3つのアンケートを実施いたしました。

ア 市民意識アンケート

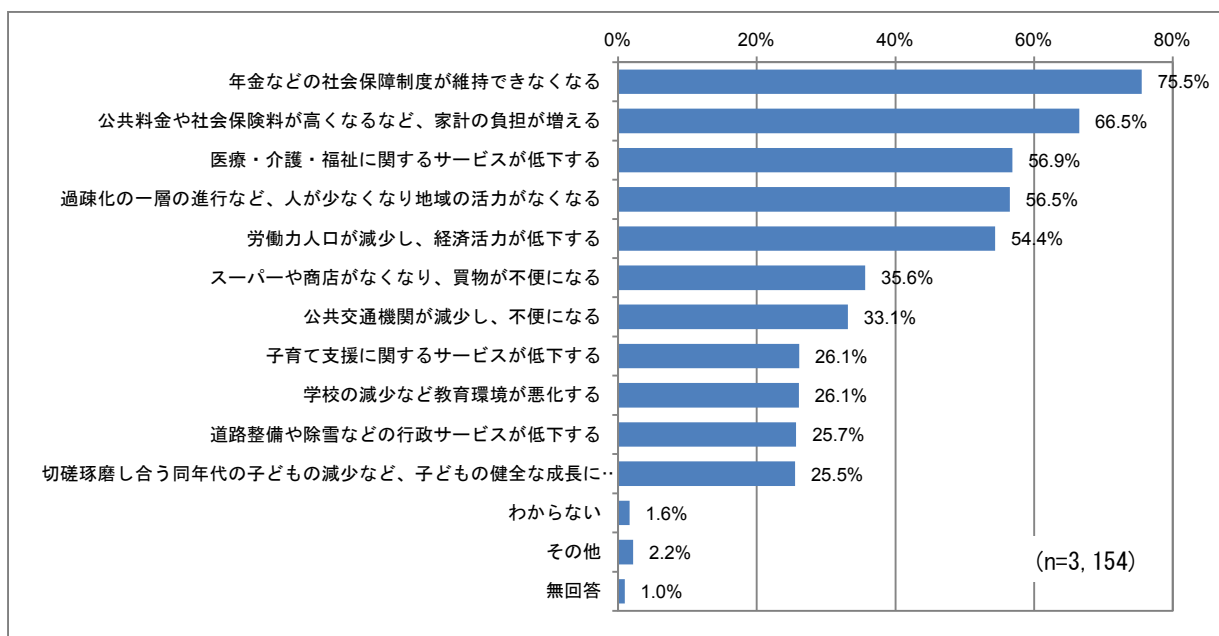
長野市内在住の20歳以上の男女5,000人を住民基本台帳（平成27年4月20日現在）から等間隔無作為抽出。回収標本数 3,154 人、回収率 63.3%

●人口減少について

長野市の人口が減少していくことについて、「非常に不安」(32.5%)、「やや不安」(48.1%)の合計は約8割となっています。特に中山間地域に住んでいる人は、他の地域よりも不安度が高いことがうかがえます。

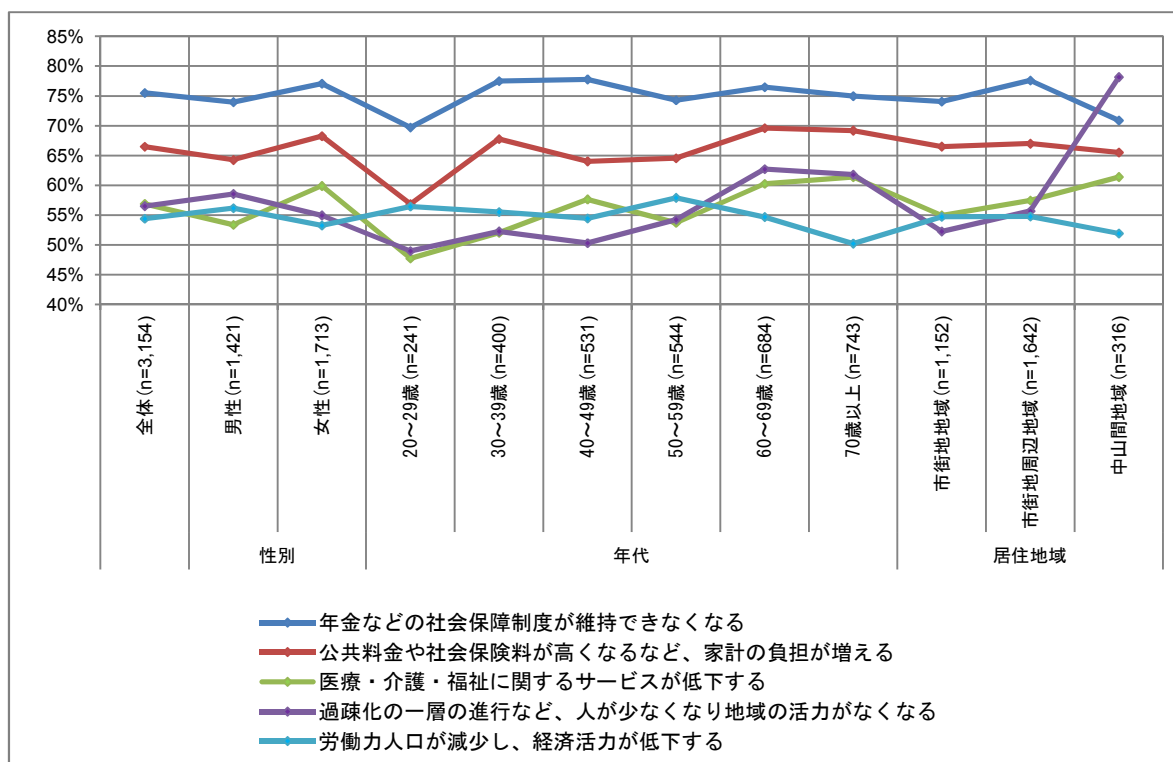


●人口が減少していく中、今後心配なことについて



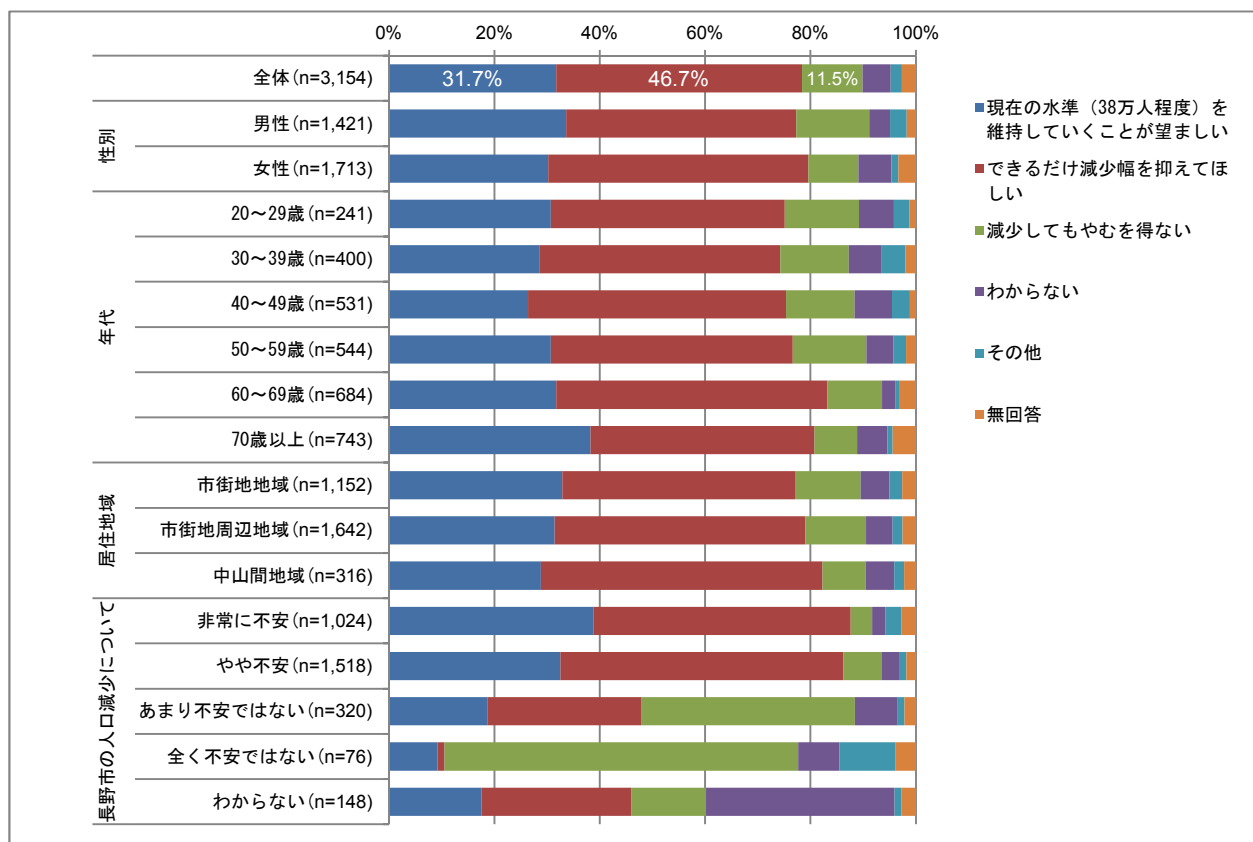
今後について心配なことは、「年金などの社会保障制度が維持できなくなる」（75.5%）が最も多い結果となりました。次に、「公共料金や社会保険料が高くなるなど、家計の負担が増える」（66.5%）「医療・介護・福祉に関するサービスが低下する」（56.9%）と続いています。

居住地域でみると、中山間地域では、「過疎化の一層の進行など、人が少なくなり地域の活力がなくなる」という回答が約8割と最も高く、次に「年金などの社会保障制度が維持できなくなる」が続いています。



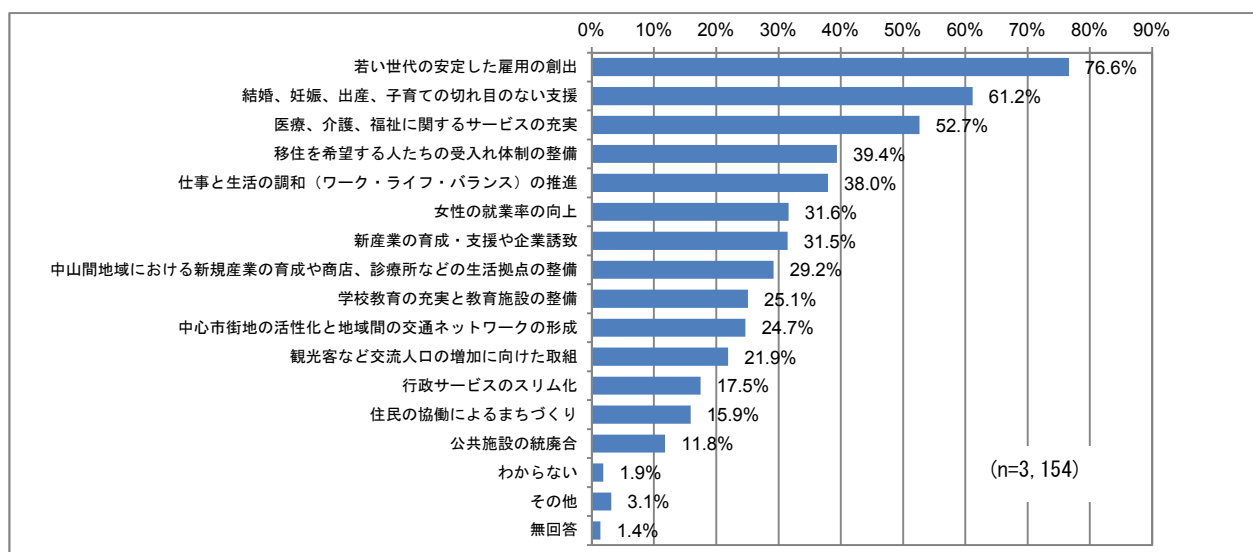
●将来人口の水準について

長野市の将来の人口は、「できるだけ減少幅を抑えてほしい」（46.7%）が最も多い結果となりました。次に、「現在の水準（38万人程度）を維持していくことが望ましい」（31.7%）と続いています。



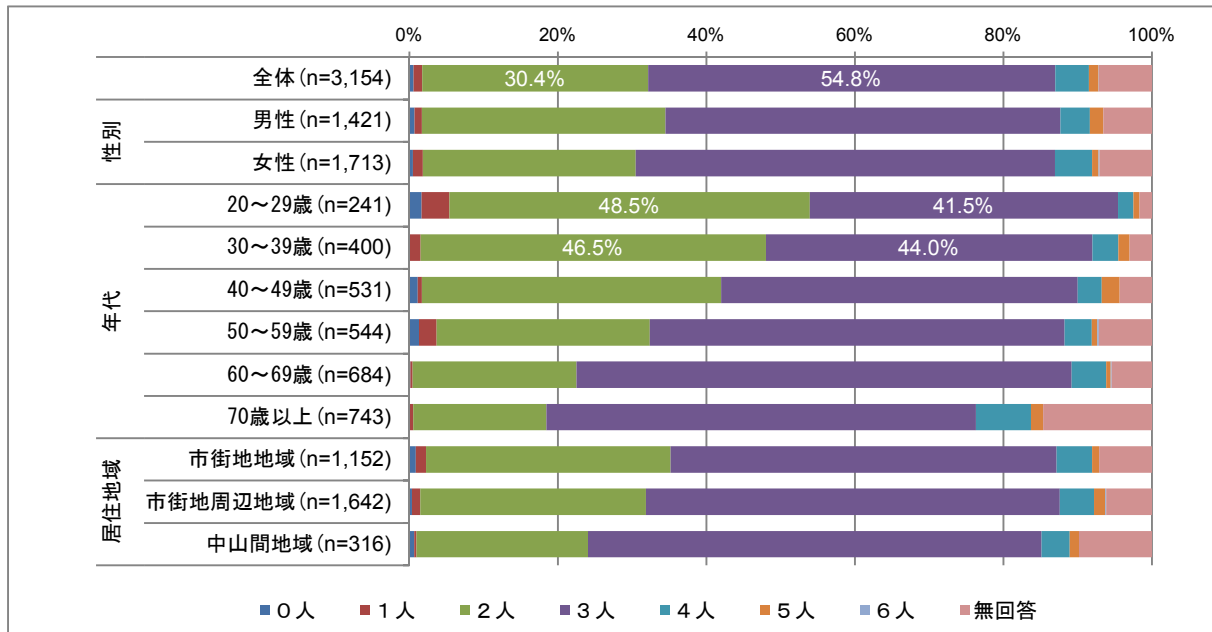
●人口減少下での必要な取組について

人口が減少していく中で必要な取組は、「若い世代の安定した雇用の創出」（76.6%）が最も多い結果となりました。次に、「結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援」（61.2%）、「医療、介護、福祉に関するサービスの充実」（52.7%）、「移住を希望する人たちの受入れ体制の整備」（39.4%）と続いています。



●理想の子ども的人数について

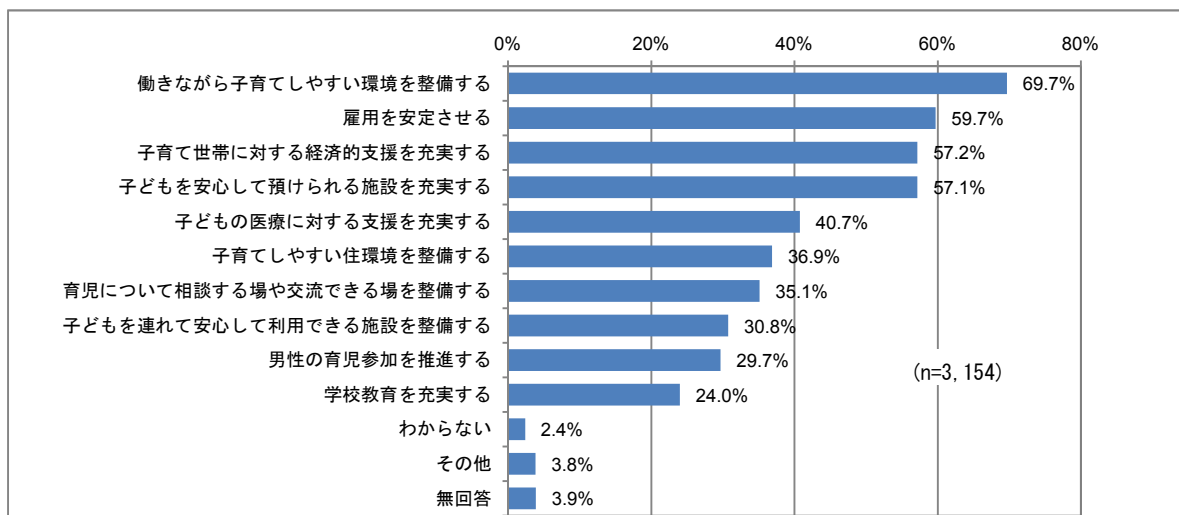
理想の子ども的人数は、「3人」（54.8%）が5割を超え最も多い結果となりました。次に、「2人」（30.4%）が続いています。全体を平均すると2.38人となり、20代、30代に限っても理想とする子ども的人数は平均2.3人台であることから、多くの人は2人以上の子どもがほしいと考えていることがうかがえます。



●理想の子ども的人数を持つために重要なことについて

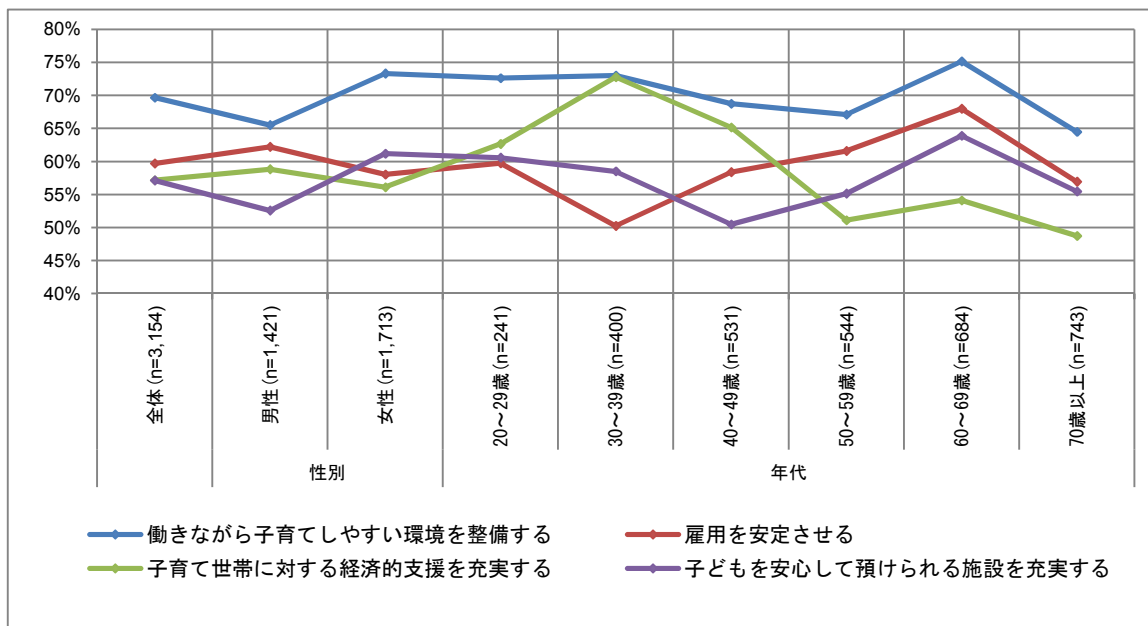
理想の子ども的人数を持つために重要なことは、「働きながら子育てしやすい環境を整備する」（69.7%）が最も多い結果となりました。次に、「雇用を安定させる」（59.7%）、「子育て世帯に対する経済的支援を充実する」（57.2%）、「子どもを安心して預けられる施設を充実する」（57.1%）と続いています。

このことから、必要な取組として、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組や雇用対策などが重要になるものと考えられます。



女性では、「働きながら子育てしやすい環境を整備する」（73.3%）が約7割で最も多く、次に「子どもを安心して預けられる施設を充実する」（61.2%）と続いています。

経済的支援については、20代、30代の若い世代で要望が多いことがうかがえます。



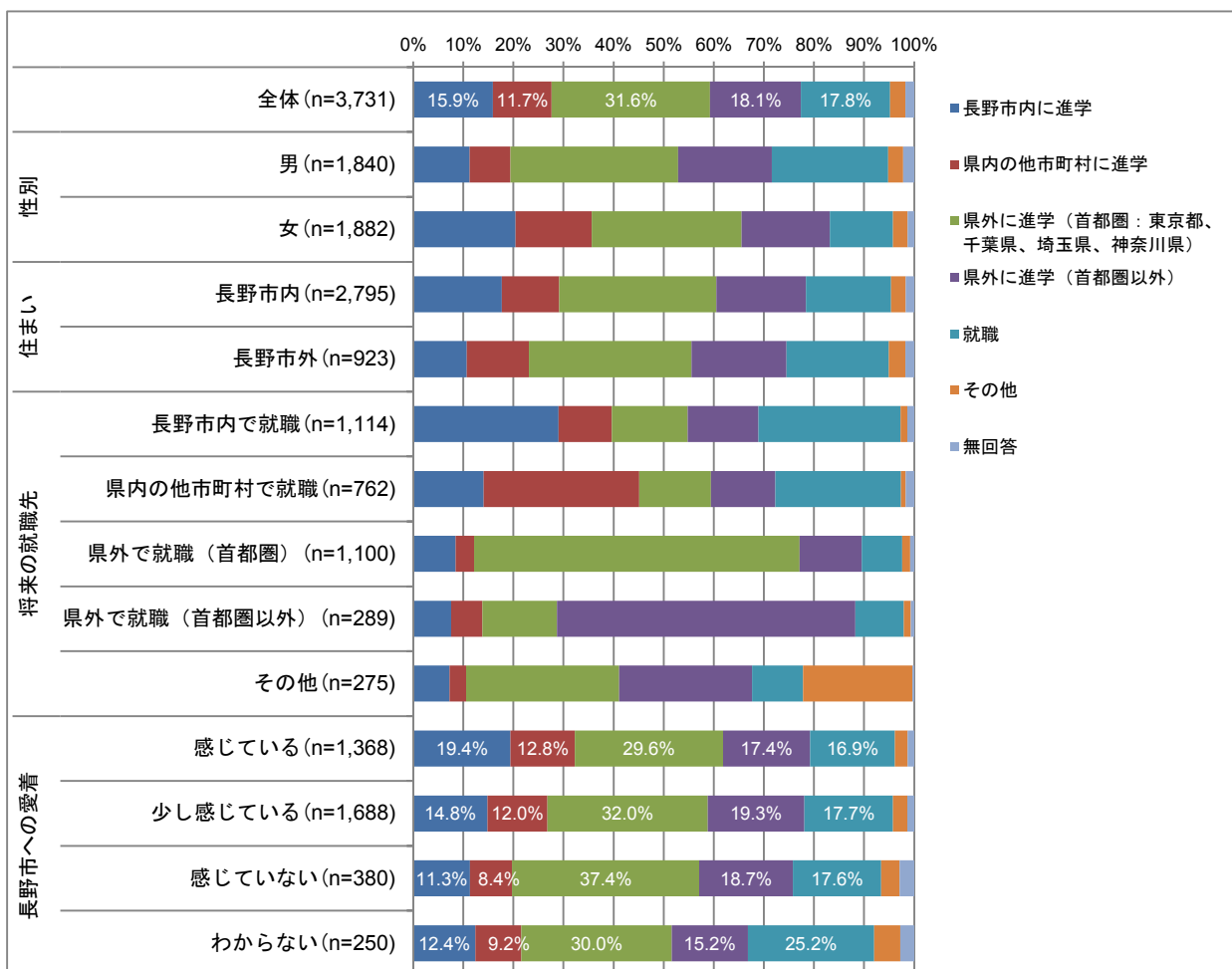
イ 高校生意識アンケート

長野市内の高等学校、高等専門学校及び特別支援学校高等部に在籍する３年生等（最終学年在籍生徒）3,731 人が回答

●現在希望している進路について

現在希望している進路としては、「県外に進学（首都圏：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）」（31.6%）が約３割と最も多い結果となりました。次に、「県外に進学（首都圏以外）」（18.1%）、「就職」（17.8%）、「長野市内に進学」（15.9%）と続いています。市外への進学は６割を超えています。

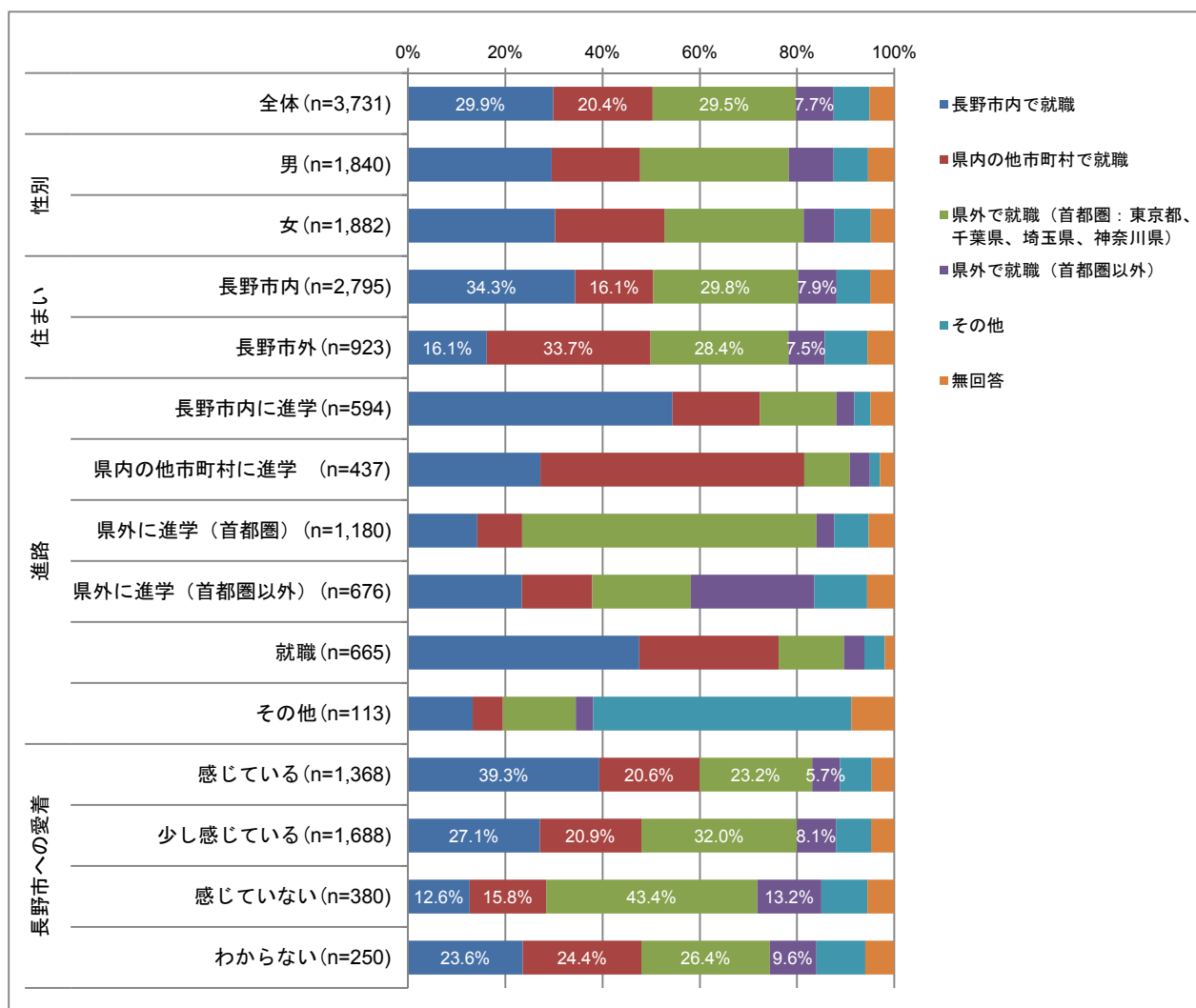
長野市への愛着度でみると、長野市への愛着度が高いほど、「長野市内に進学」という回答割合が高くなっています。一方、長野市への愛着度が低くなると、「県外へ進学（首都圏）」、「県外へ進学（首都圏以外）」という回答割合が高くなる傾向にあります。



●将来就職したい場所について

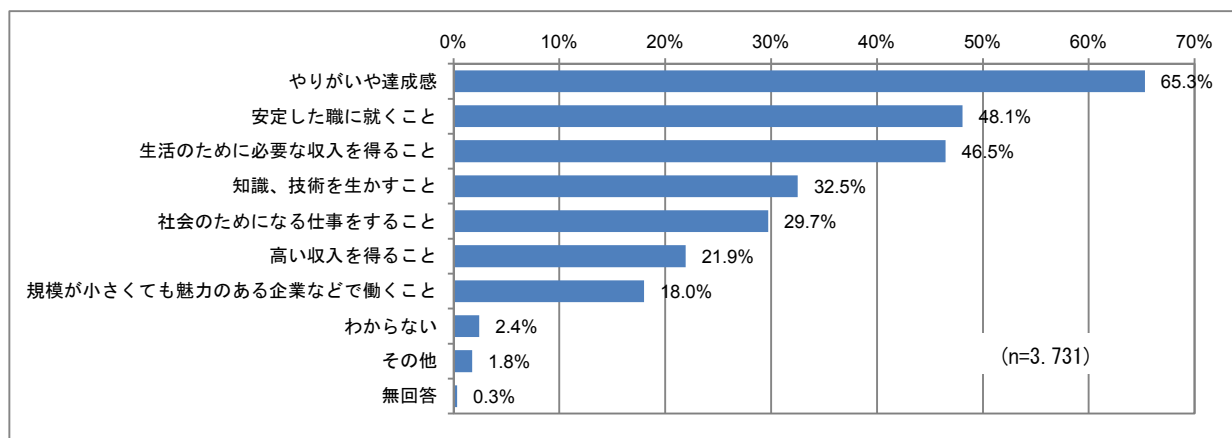
将来、就職したい場所は、「長野市内で就職」（29.9％）が約3割となっています。市外での就職の回答を合計すると57.6％で、約6割が市外を希望しています。

長野市への愛着度でみると、愛着度が高いほど、「長野市内で就職」という回答割合が高くなっています。一方、愛着度が低くなると、「県外で就職（首都圏）」、「県外で就職（首都圏以外）」という回答割合が高い傾向にあります。

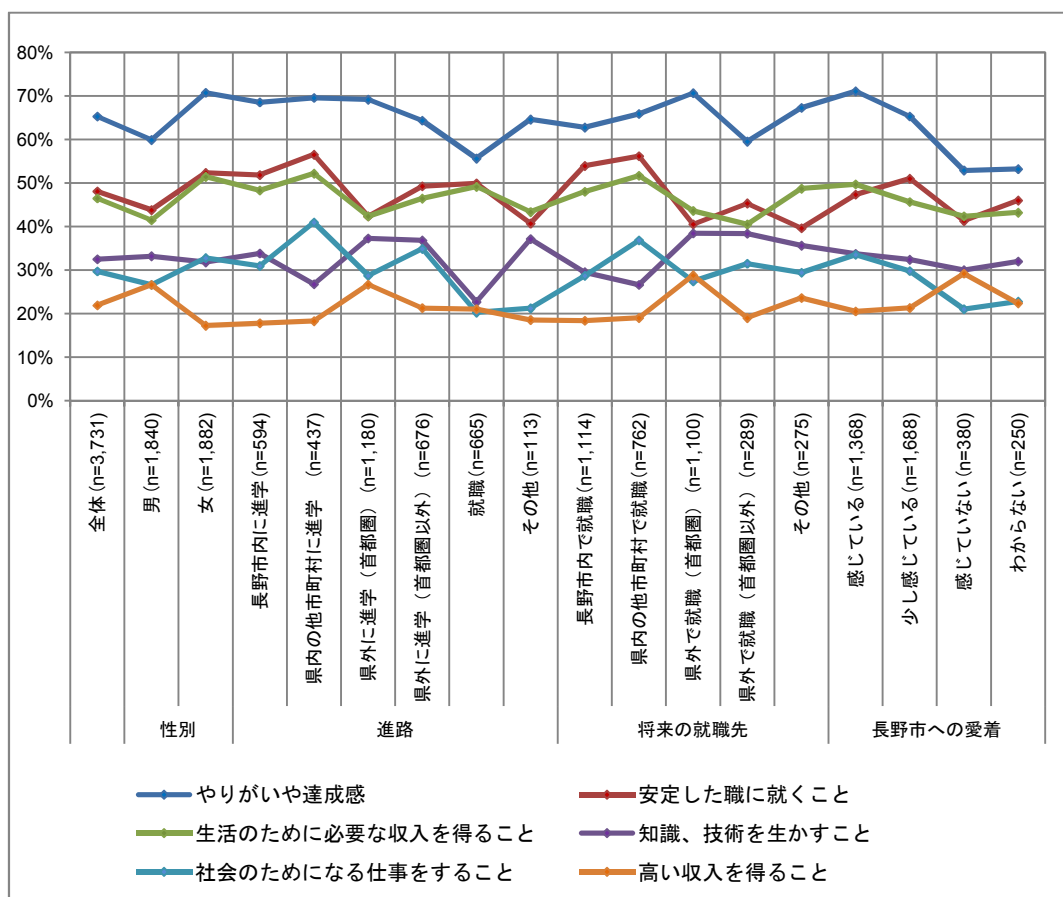


●仕事に対して求めることについて

将来、就職するとき、仕事に対して求めたいことは、「やりがいや達成感」（65.3%）という回答が6割を超え、最も多い結果となっています。次に、「安定した職に就くこと」（48.1%）、「生活のために必要な収入を得ること」（46.5%）と続いています。

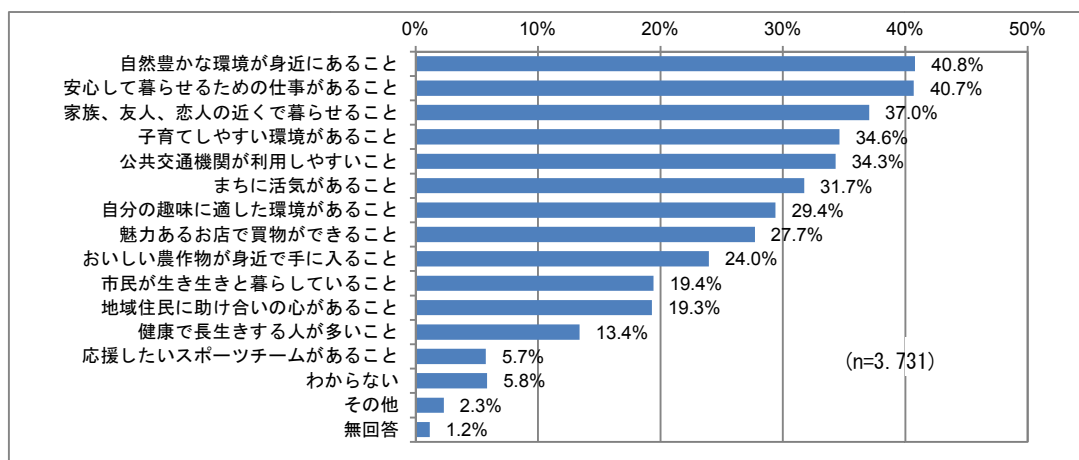


なお、仕事で「知識や技術を生かす」、「高い収入を得る」ことを求めている人は、首都圏での就職を希望する傾向にあることがうかがえます。

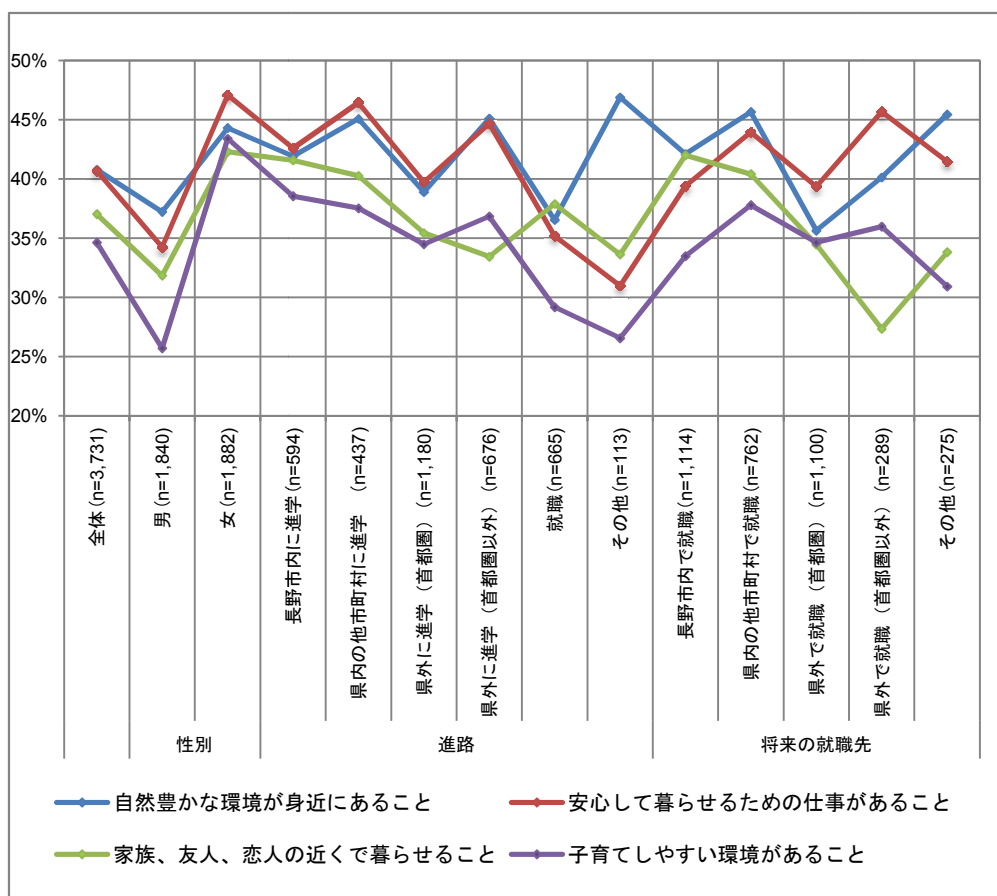


●地元に戻ってくる決断をするとした場合、重視することについて

地元に戻ってくる決断をするとした場合、重視することは、「自然豊かな環境が身近にあること」（40.8%）、「安心して暮らせるための仕事があること」（40.7%）がそれぞれ約4割となっています。



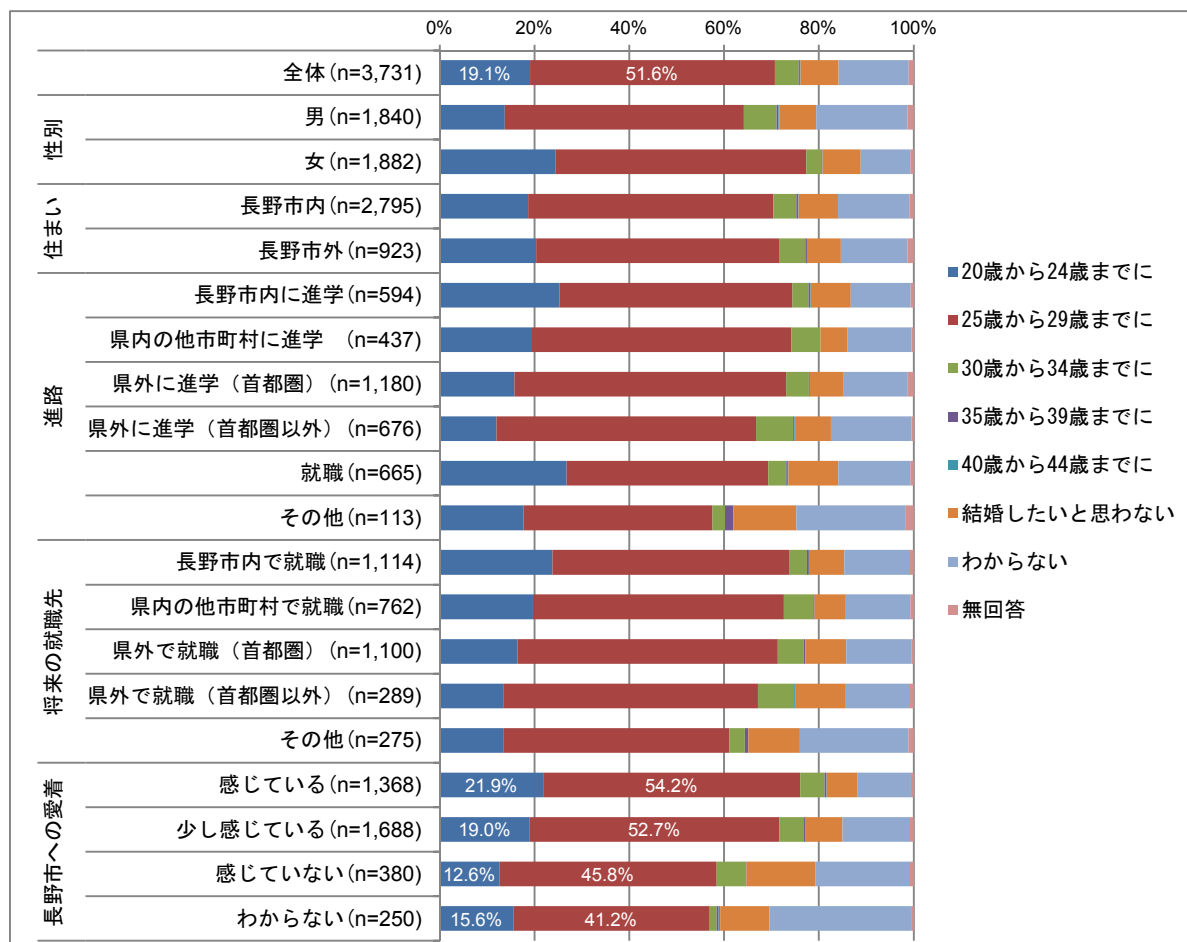
性別でみると、「男性」、「女性」とも、回答割合が高い2項目は、「自然豊かな環境が身近にあること」、「安心して暮らせるための仕事があること」となっています。「女性」では、3番目に「子育てしやすい環境があること」（43.4%）が高い回答割合となっています。



●結婚したい年齢について

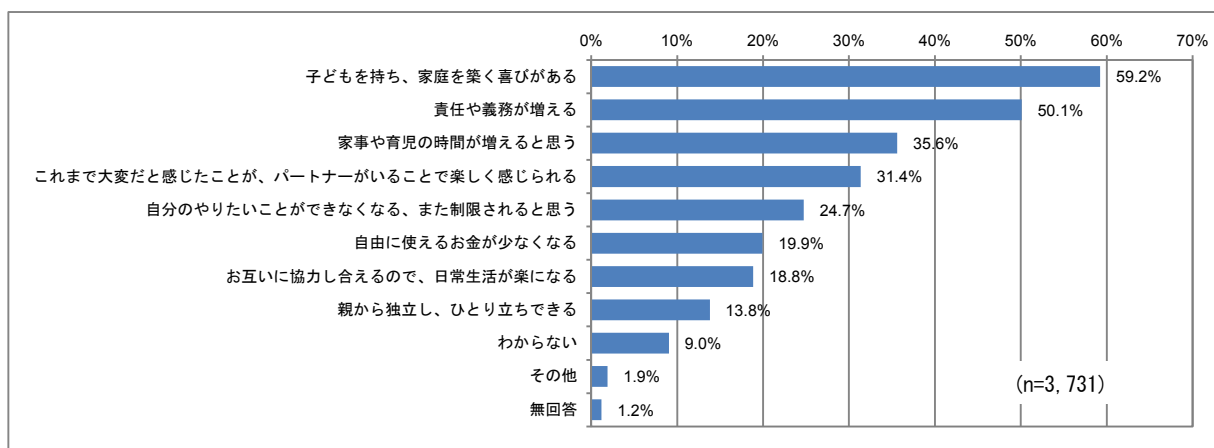
結婚したい年齢は、「25歳から29歳までに」(51.6%)が5割を超え最も多い結果となりました。次に、「20歳から24歳までに」(19.1%)と続き、20代で結婚したい割合は約7割となっています。

長野市への愛着度でみると、愛着度が高くなるにしたがい、「20歳から24歳までに」や「25歳から29歳までに」という回答割合が高くなる傾向にあります。

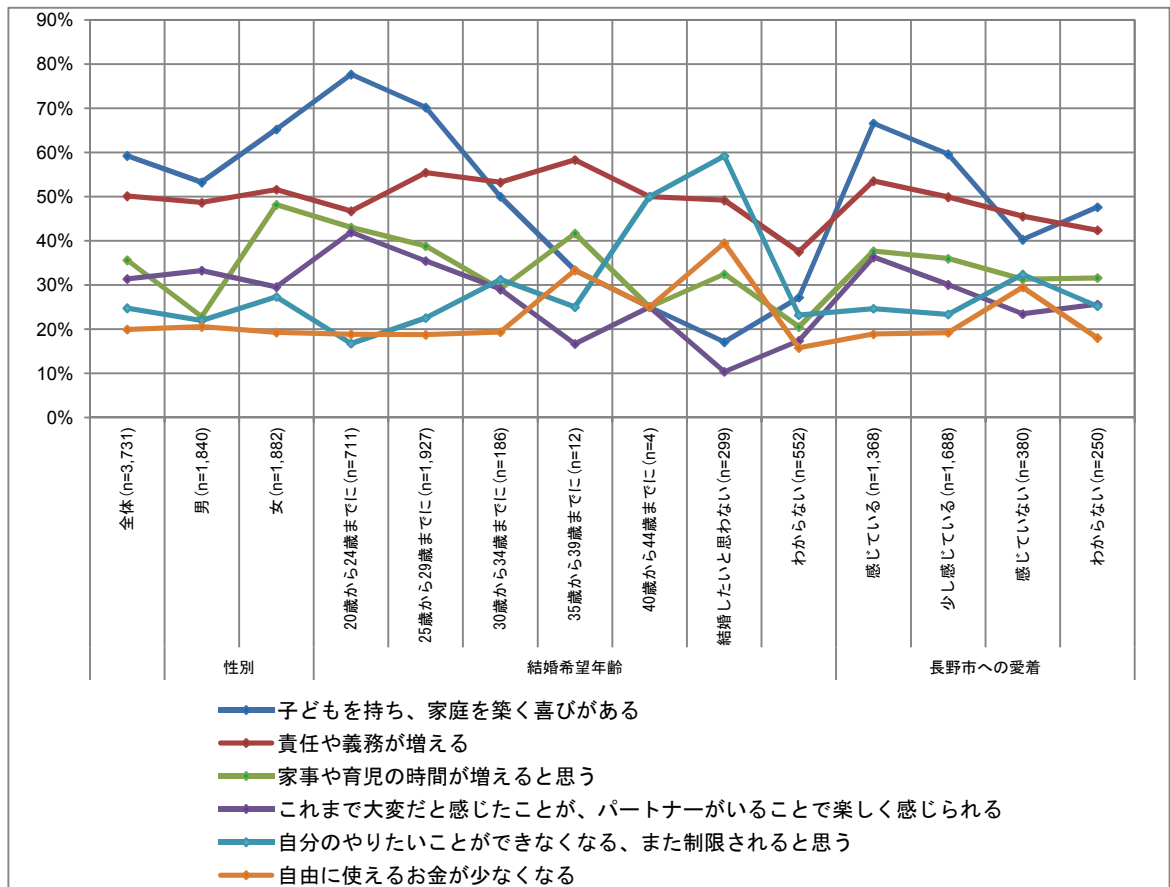


●結婚に対するイメージについて

結婚に対するイメージとしては、「子どもを持ち、家庭を築く喜びがある」(59.2%)が約6割と最も多い結果となりました。次に、「責任や義務が増える」(50.1%)と続いています。

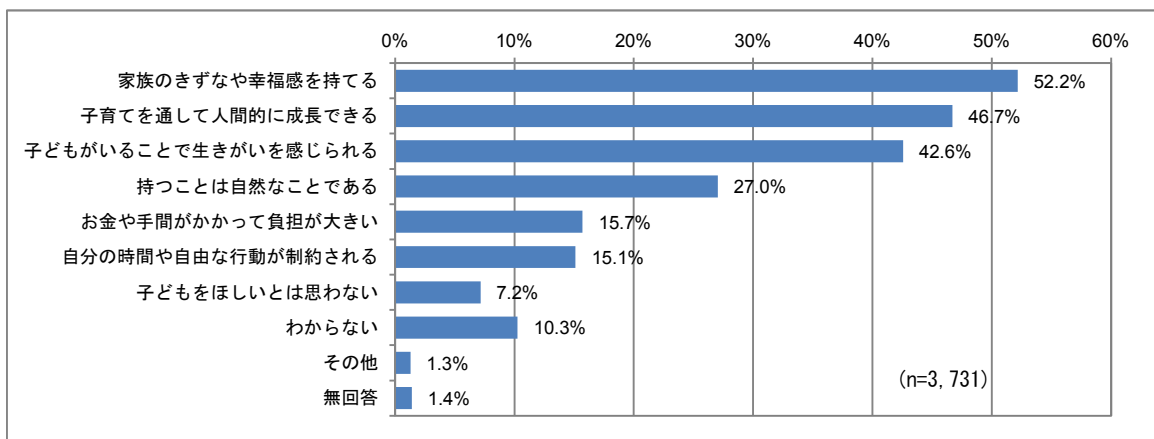


なお、長野市への愛着度でみると、「子どもを持ち、家庭を築く喜びがある」、「責任や義務が増える」という回答が、愛着度が高くなると、回答割合も高くなる傾向にあります。



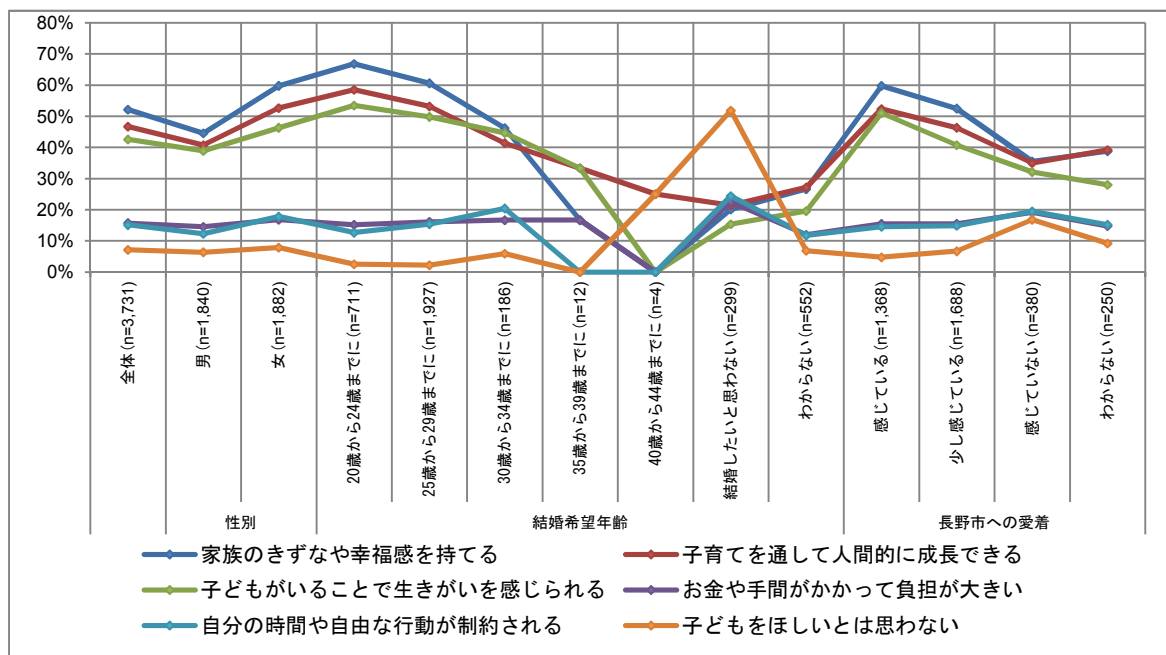
●子どもを持つことについて

子どもを持つことについては、「家族のきずなや幸福感を持てる」（52.2%）という回答が5割を超え最も多い結果となりました。次に、「子育てを通して人間的に成長できる」（46.7%）、「子どもがいることで生きがいを感じられる」（42.6%）と続いています。



性別でみると、「男性」、「女性」とも、「家族のきずなや幸福感を持てる」という回答が最も多く、次に、「子育てを通して人間的に成長できる」、「子どもがいることで生きがいを感じられる」と続いています。

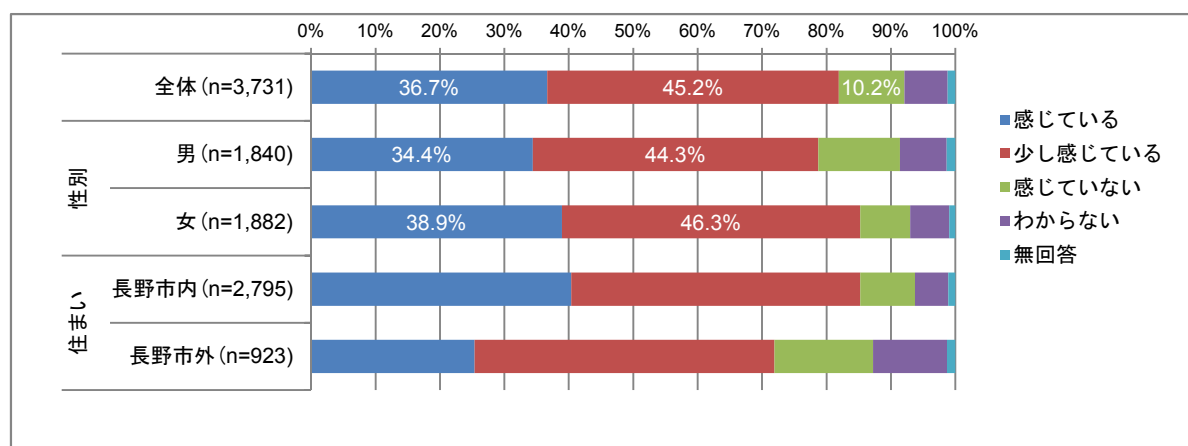
長野市への愛着度でみると、「家族のきずなや幸福感を持てる」、「子育てを通して人間的に成長できる」、「子どもがいることで生きがいを感じられる」は、いずれも愛着度が高くなると回答割合も高くなる傾向にあります。一方、「子どもをほしいと思わない」という回答は、愛着度が低くなると、回答割合が高くなる傾向にあります。



●長野市に対する愛着について

長野市に対する愛着については、「少し感じている」（45.2%）という回答が最も多い結果となりました。次に、「感じている」（36.7%）と続いています。「感じている」、「少し感じている」の回答の合計は、8割を超えています。

性別でみると、「男性」では、「感じている」、「少し感じている」という回答の合計は78.7%となっています。一方、「女性」では85.2%と8割を超えています。

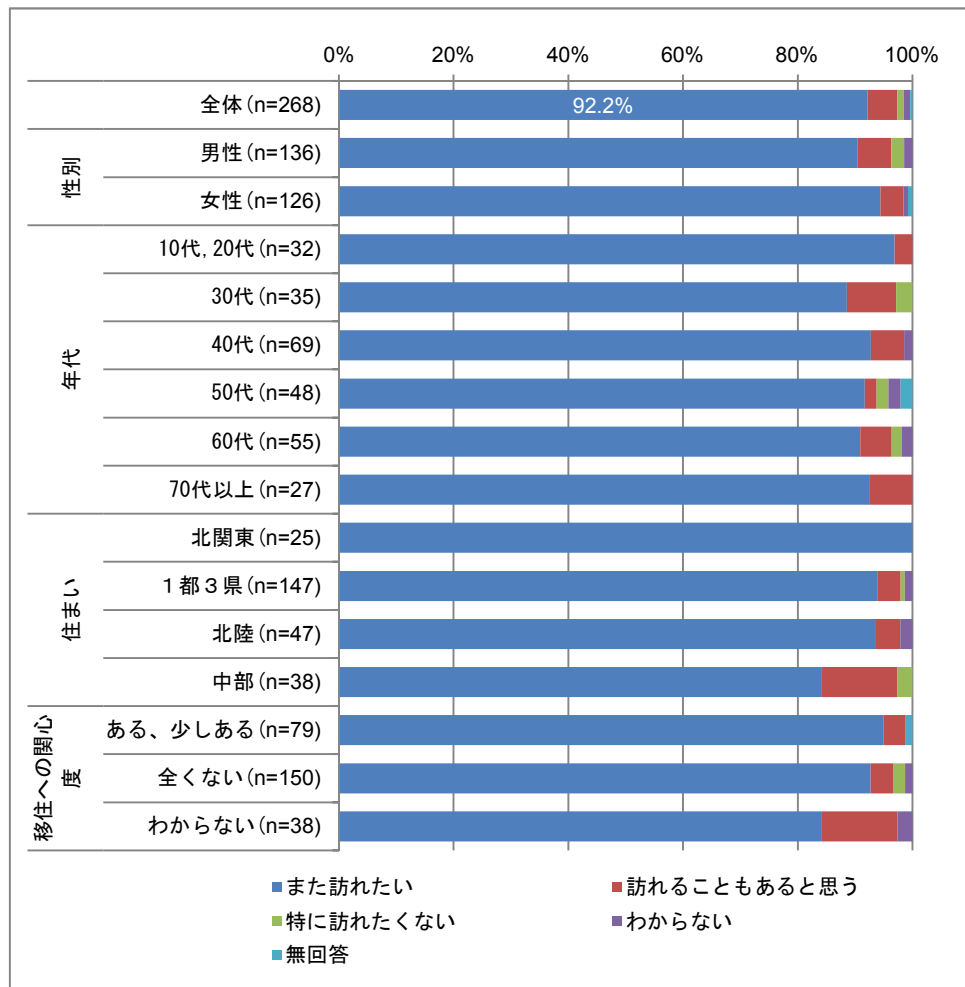


ウ 市外居住者意識アンケート

善光寺御開帳期間中に長野市へ観光等で訪れた市外居住者268人に面談によるアンケート調査を実施

●長野市への再訪について

「長野市へ、また訪れたいと思うか」との質問については、「また訪れたい」（92.2%）という回答が約9割となっています。

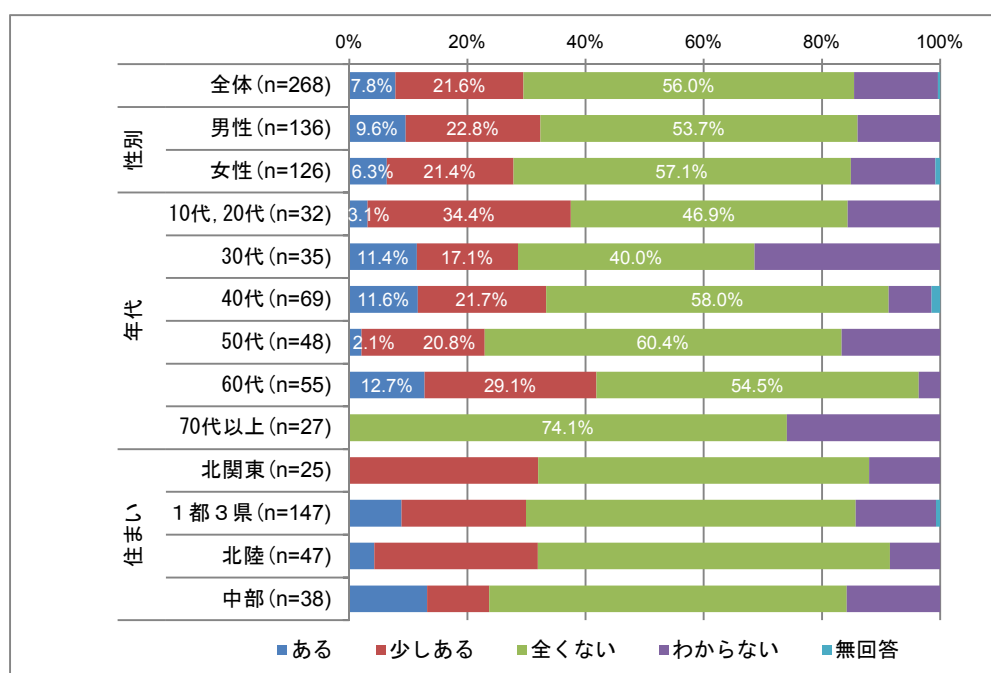


●移住への興味・関心について

移住に対する興味・関心について、「ある」（7.8%）、「少しある」（21.6%）の合計が約3割となっています。

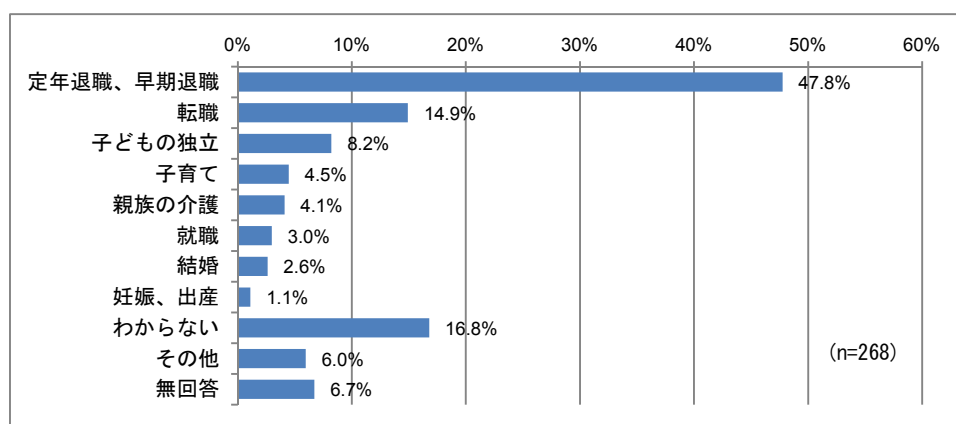
性別でみると、「ある」、「少しある」の合計は、「男性」では32.4%、「女性」では27.8%と、「女性」の方が「男性」よりもやや低い回答割合となっています。

年代でみると、「70代以上」では、「ある」、「少しある」の回答はありませんでした。一方、「10代、20代」では37.5%、「60代」では41.8%と、他の年代よりも若干高い回答割合となっています。

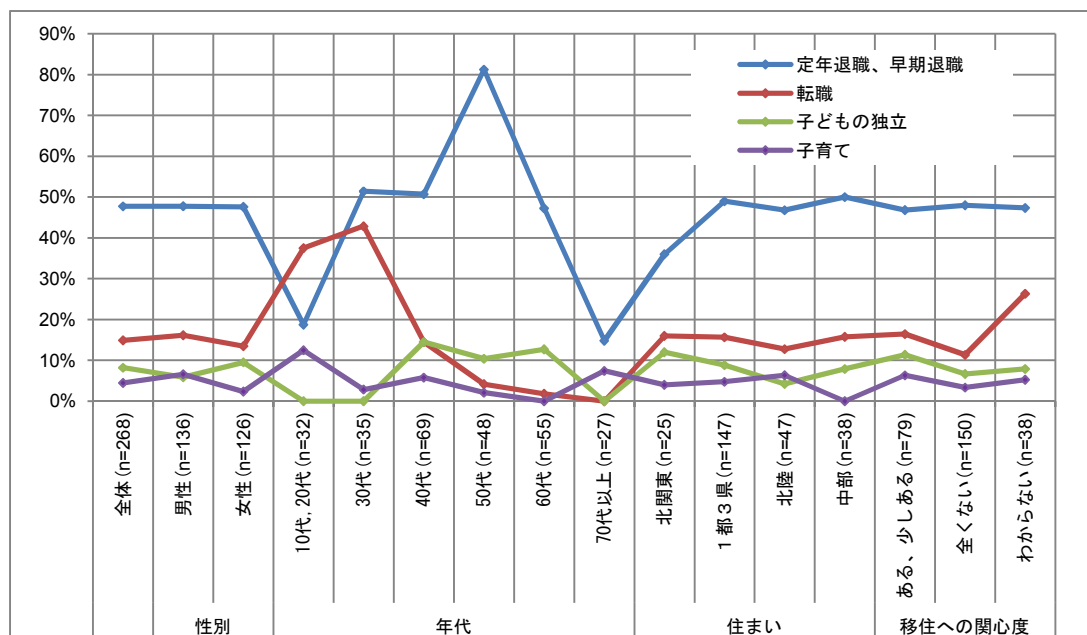


●移住を考えるきっかけについて

移住を考えるきっかけとしては、「定年退職、早期退職」（47.8%）が約5割で最も多い結果となりました。次に、「転職」（14.9%）、「子どもの独立」（8.2%）と続いています。

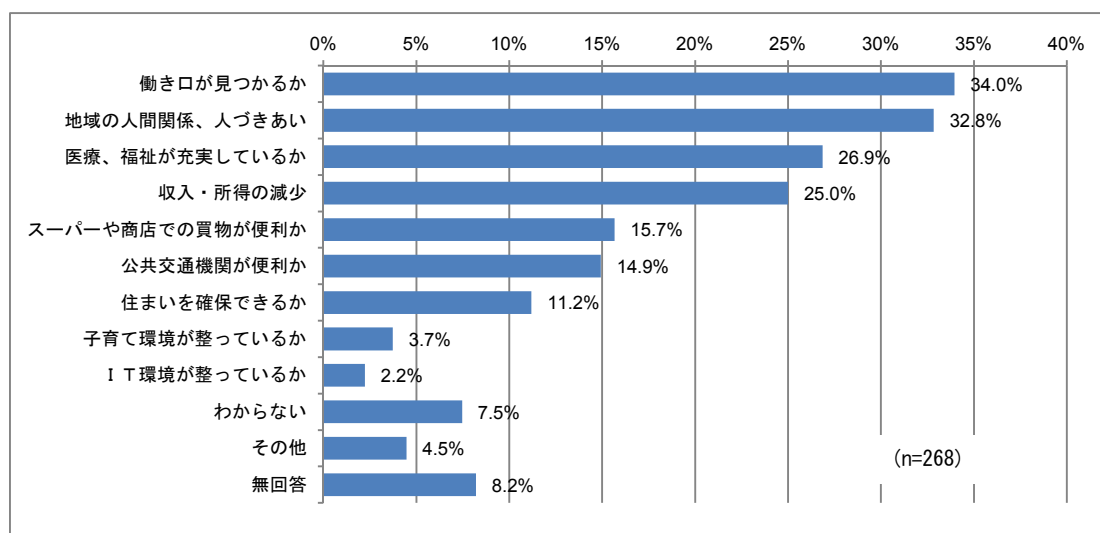


年代でみると、30代から60代では、「定年退職、早期退職」という回答が最も多い結果となりました。特に、「50代」では約8割と高い回答割合となっています。一方、「10代, 20代」では、「転職」という回答が約4割で最も多い結果となりました。「30代」においても、「転職」が4割を超え高い回答割合となっています。

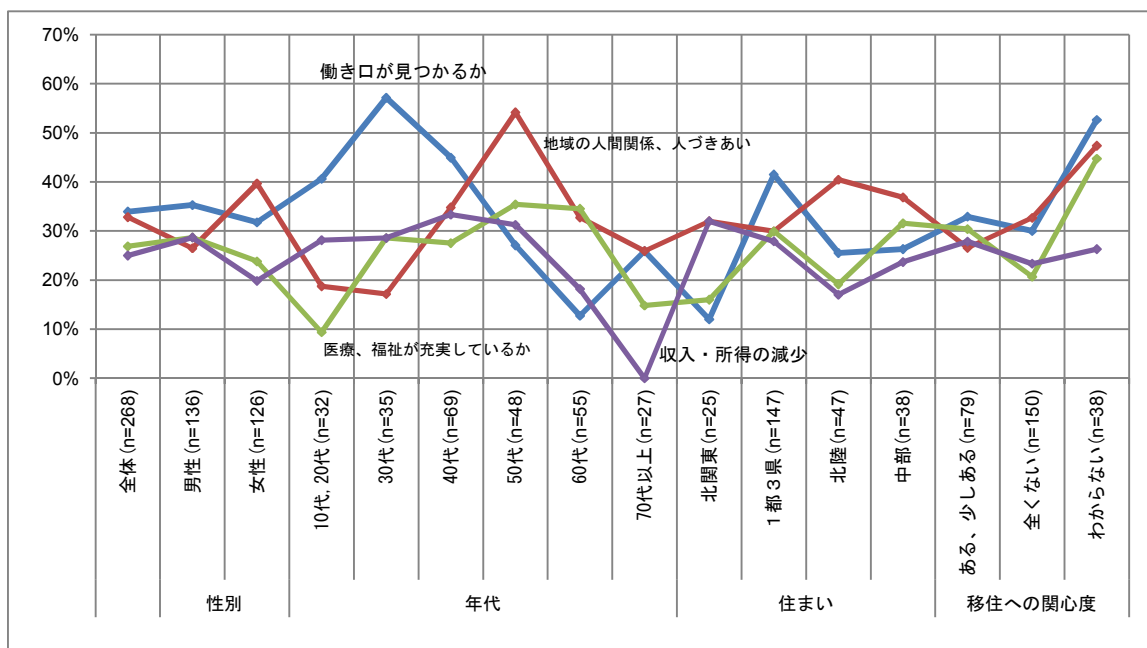


●移住に対する不安について

移住を考えた場合の不安は、「働き口が見つかるか」(34.0%)という回答が最も多い結果となりました。次に、「地域の人間関係、人づきあい」(32.8%)、「医療、福祉が充実しているか」(26.9%)、「収入・所得の減少」(25.0%)と続いています。

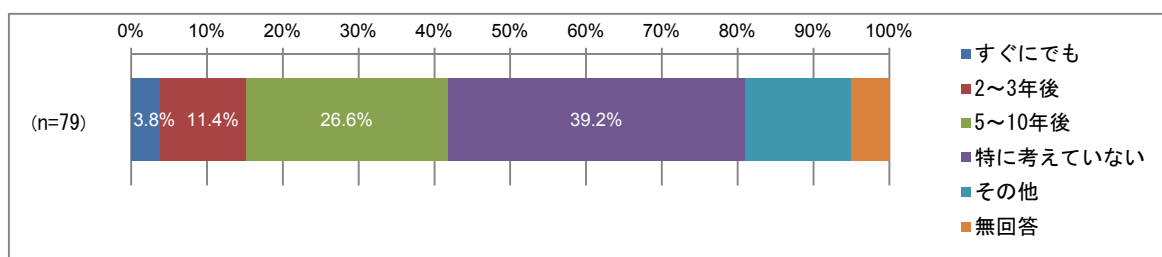


年代でみると、10代から40代では、「働き口が見つかるか」が最も多く、特に、「30代」では約6割と高い回答割合になっています。一方、「50代」では、「地域の人間関係、人づきあい」(54.2%)が最も多く、「60代」では、「医療、福祉が充実しているか」(34.5%)が最も多い結果となりました。



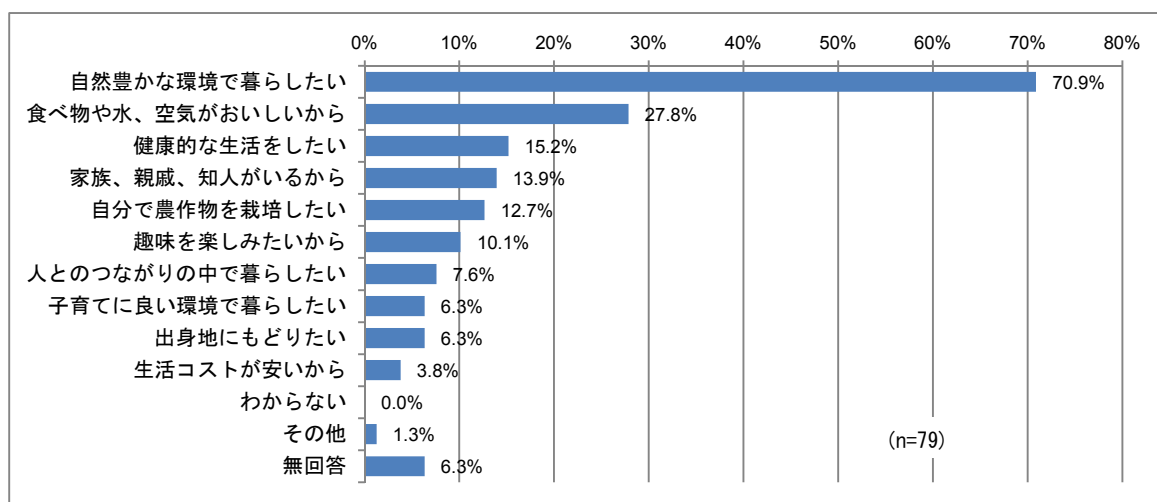
●移住の時期について

移住に興味・関心がある人の移住時期については、「特に考えていない」（39.2%）が約4割で最も多い結果となりました。次に、「5～10年後」（26.6%）と続いています。



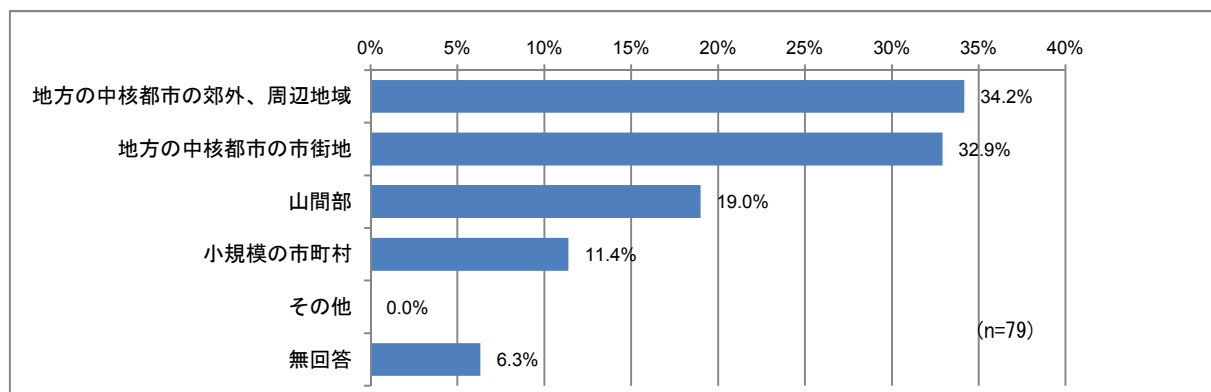
●地方に移住したい理由について

地方に移住したいと思う理由は、「自然豊かな環境で暮らしたい」（70.9%）が約7割で最も多い結果となりました。次に、「食べ物や水、空気がおいしいから」（27.8%）、「健康的な生活をしたい」（15.2%）と続いています。



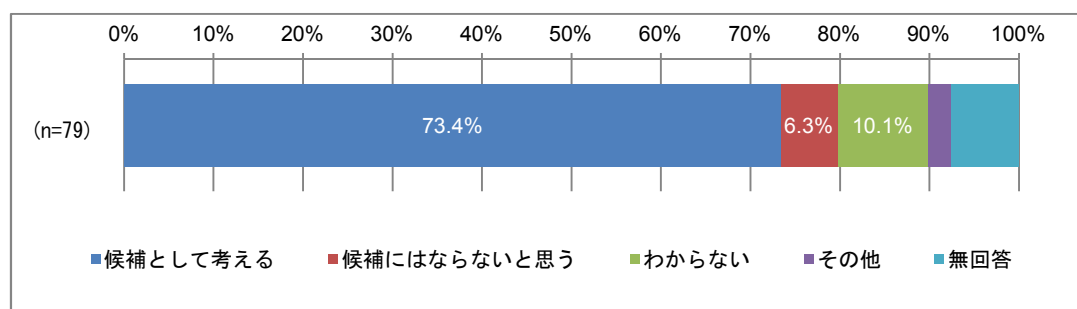
●移住の候補地について

移住先として考えている場所は、「地方の中核都市の郊外、周辺地域」（34.2%）、「地方の中核都市の市街地」（32.9%）がそれぞれ3割を超えています。



●移住の候補地としての長野市について

移住する場合、長野市を「候補として考える」（73.4%）は7割を超え、最も多い結果となりました。



●移住に対する支援策について

移住を考える上での希望する支援策としては、「移住に関する総合相談窓口」（31.6%）が3割を超え最も多い結果となりました。次に、「移住に関する総合情報サイト」（24.1%）、「住宅の新築や改修、家賃などに対する支援」（22.8%）と続いています。

